

設置計画の概要

事項	記入欄
設置手続きの種類	事前伺い
計画の区分	研究科の設置
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジン ヨコハマコクリツダイガク 国立大学法人 横浜国立大学
フリガナ大学院の名称	ヨコハマコクリツダイガクダイガクイン 横浜国立大学大学院 (Graduate Schools of Yokohama National University)
新設研究科等において養成する人材像	<p>21世紀に入り、中国・インド・ブラジル等を中心に多くの国が新興国として発展する一方、先進諸国では経済不況・財政危機、FTA、EPA、TPPといった国際経済秩序の模索など多くの困難を抱えており、多様に展開するグローバル新時代を解明するために社会科学の役割はますます増大している。そのため、実践的学術の国際拠点を目指す国際社会科学府では、このような時代に対応したグローバルな視野を持ち、社会科学分野の高度な専門知識と問題解決能力を有する人材育成を教育目的とする。</p> <p>博士課程前期では経済学・経営学・法学の各分野において、グローバル新時代に対応して専門性を高度化するため、コア科目設置によるコースワークを整備して専門的基礎的能力を高め、あわせて各専攻に共通の「学府共通科目群」を設置することで融合性と国際性の実践的能力を涵養し、系統的な指導体制で社会系の高度専門実務家を育成する。</p> <p>博士課程後期では博士課程前期との一貫的改革を進め、経済学・経営学・法学の各分野において、グローバル新時代に対応して専門性を一層高度化するため、各専攻では専門性を高度化した講義の配置とともに、あわせて専攻横断型の日本語プログラム(国際公共政策、租税法・会計)と英語プログラム(国際経済・日本の経営・トランスナショナル法政策の3分野)を配置して融合性と国際性の需要に適切に対応し、博士論文執筆に至る系統的な指導体制の構築によりグローバルな視野を備えた高度専門実務家と研究者を育成する。</p> <p>法曹実務専攻では、国際社会科学府の掲げる実践性、国際性、融合性の法曹教育を展開できるように教育課程を編成することで、実践的な実務法曹と、東アジア・東南アジア等へのグローバル化に対応できる国際性と専門性を兼ね備えた法曹実務家を育成する。</p> <p>【経済学専攻】 博士課程前期において養成する人材像は、①グローバル化した現代経済社会の現象について、経済学に基づいて経済分析を行える人材、②国際的に広く通用する経済学の高度な基礎的専門能力、③内外の博士後期課程進学、就職(シンクタンク、公務員、金融機関、一般企業等)など 博士課程後期において養成する人材像は、①グローバル化した現代経済社会の現象について、経済学に基づいて経済分析を行う国際的に通用する高度な能力を有した専門家、②国際的に広く通用する経済学の最先端で高度な専門的能力、③大学教員、シンクタンク、上級公務員など</p> <p>【経営学専攻】 博士課程前期において養成する人材像は、①経営学の領域ないしはその関連領域に関する基礎的な知識を有し、より高度な専門知識の習得により、様々な分野においてその専門知識を活用する人材、②経営学ないしはその関連領域に関する基礎的な知識の獲得と、それぞれの専門領域での経営事象に関する理論的説明能力、③博士課程後期進学、シンクタンク勤務、研究所勤務、公務員、会計専門職など 博士課程後期において養成する人材像は、①経営学の領域および関連領域について、国内外において高く評価される高度な経営学の専門性を身につけ、深く経営事象の研究を目指す人材や実際に経営実務に携わる人材、②グローバルな展開を続ける経営の実践に根付いた現実適合性の高い、理論的基盤を持つ考察能力、③大学教員、企業のマネジメント層、会計専門職、上級公務員など</p> <p>【国際経済法学専攻】 博士課程前期において養成する人材像は、グローバル化した現代社会の法現象について、①法学・政治学(開発協力を含む)の各分野から、国際的規律と経済的規律の二つの視点に基づく高度な専門知識を有する人材、②国際取引にかかわる国内外の企業法務担当部門等のスタッフ機能を担う能力、③後期課程への進学、国際協力機関や国際NGO等の職員、内外の研究機関や行政機関などで活躍できる研究者、法律関連業務に従事する法律専門家(法科大学院進学を経由して法曹となる者を含む)、国家公務員・地方公務員など 博士課程後期において養成する人材像は、①グローバル化した現代社会において、国際経済法学を中心に、法学・政治学等の分野で、高度な専門知識・分析力を有する高度専門職業人、②国際的にも広く通用し、活躍できる法学・政治学等の最先端で高度な専門的能力、③大学教員、その他研究職、国際協力機関や国際NGO等の職員、国家公務員、地方公務員など</p> <p>【法曹実務専攻】 専門職学位課程において養成する人材像は、①租税法務、国際企業法務に強い法曹、市民の法的需要に的確に応ずることのできる法曹、②租税法務、国際企業法務の分野等で、東アジア・東南アジアとの商習慣や法律制度などが異なる社会経済環境において適応できる専門性と国際性を備えた質の高い法曹実務能力、③企業や日銀、国税庁、会計検査院等の企業・官庁内弁護士など</p>
既設研究科等において養成する人材像	<p>国際社会科学府研究科における教育研究上の目的は、博士課程前期では経済学、経営学、法学の各分野について、基礎的体系的な教育研究を行うとともに、国際的視野と学際的視野に立った教育研究を推進し、博士課程後期と連携した系統的な指導体制によってグローバルな視野と基礎的能力及び実践的能力を有する専門家を養成することを目的とする。博士課程後期では経済学、経営学、法学の各分野及び国際開発を中心とする学際的分野について、グローバルな視野に立った高度で先進的な教育研究を推進し、系統的指導体制と実践性、国際性を重視した体系的な教育システムによってグローバルな視野と、高度な専門的実践的能力を有する高度専門実務家及び研究者を養成することを目的とする。</p> <p>【経済学専攻、国際経済学専攻】 博士課程前期において養成する人材像は、①現代国際経済社会の現象をグローバルな視野からとらえ、経済分析及び政策評価を行える人材、②経済学の高度な基礎的専門能力、③内外の博士後期課程進学、就職(シンクタンク、金融機関、一般企業等)など</p>

既設研究科等において養成する人材像		<p>【経営学専攻, 会計・経営システム専攻】 博士課程前期において養成する人材像は、①絶えず変化する経営環境の変化に柔軟に対応しながら、経営学ないしその関連領域の研究およびその実践において流行に振り回されることなく長期視点をもって対処しうる人材、②経営学ないしはその関連領域に関する基礎的な知識の獲得と、その実践適用する能力、③博士課程後期進学、シンクタンク勤務、研究所勤務、公務員、会計専門職など</p> <p>【国際関係法専攻】 博士課程前期において養成する人材像は、①高度な法学・政治学や開発協力の知識経験を有する人材、②法学、政治学や開発協力の高度な問題発見解決能力、③後期課程に進学、法律関係業務、開発協力実務に従事する研究者、実務家、国地方公務員など</p> <p>【国際開発専攻】 博士課程後期において養成する人材像は、①開発途上国や国際機関において国際開発に携わる高度専門家、②途上国経済発展過程の理論的検討、開発計画に携わる企業経営のあり方の研究、開発協力行政・経営マネジメント等の比較分析等を行い、国際開発に関する経済政策、経営戦略、協力制度、開発活動を支える国際コミュニケーション、情報処理の高度な専門知識と分析方法・技術の修得、③国際援助機関等に勤務する高度専門実務家、内外の大学教員、シンクタンク研究員、上級公務員など</p> <p>【グローバル経済専攻】 博士課程後期において養成する人材像は、①グローバル化した経済の変化を見極め、経済分析・政策評価を行うための国際的な視野と国際社会に通用する高度な能力を有した専門家、②経済学の最先端で高度な専門的能力、③大学教員、シンクタンク、上級公務員など</p> <p>【企業システム専攻】 博士課程後期において養成する人材像は、①現代社会における企業等の組織環境変化に機敏に対応可能な、経営学及び関連領域の理論構築を行うことができる人材、②企業等の組織経営に関する最新かつ高度な理論と方法論に基づく研究実践能力、③大学教員、企業のマネジメント層、会計専門職、上級公務員など</p> <p>【国際経済法学専攻】 博士課程後期において養成する人材像は、①国内外の研究機関や行政機関などで活躍できる研究者、高度専門実務家、②現代の法現象を経済活動の規律と国際的規律の二つの視点に基づいて分析・解明する能力、③大学教員、研究者、国際機関職員など</p> <p>【法曹実務専攻】 専門職学位課程において養成する人材像は、①租税法務、国際企業法務に強い法曹、市民の法的需要に的確に応ずることのできる法曹、②法曹にとって必要とされる法的資格・能力、③実務法曹、企業等の法務部など</p>											
		<p>【国際社会科学府経済学専攻】＜高等学校教諭専修免許状（公民）＞ ① 国家資格、② 資格取得可能、③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【国際社会科学府経営学専攻】＜高等学校教諭専修免許状（商業）＞ ① 国家資格、② 資格取得可能、③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【国際社会科学府国際経済法学専攻】＜高等学校教諭専修免許状（公民）＞ ① 国家資格、② 資格取得可能、③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【国際社会科学府法曹実務専攻】＜司法試験＞ ① 国家試験、② 受験資格取得、③ 専門職学位課程（法科大学院）の修了</p>											
新設研究科等において取得可能な資格		<p>【国際社会科学府国際経済学専攻】＜高等学校教諭専修免許状（公民）＞ ① 国家資格、② 資格取得可能、③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【国際社会科学府会計・経営システム専攻】＜高等学校教諭専修免許状（商業）＞ ① 国家資格、② 資格取得可能、③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【国際社会科学府国際関係法専攻】＜高等学校教諭専修免許状（公民）＞ ① 国家資格、② 資格取得可能、③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【国際社会科学府法曹実務専攻】＜司法試験＞ ① 国家試験、② 受験資格取得、③ 専門職学位課程（法科大学院）の修了</p>											
既設研究科等において取得可能な資格		<p>【国際社会科学府国際経済学専攻】＜高等学校教諭専修免許状（公民）＞ ① 国家資格、② 資格取得可能、③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【国際社会科学府会計・経営システム専攻】＜高等学校教諭専修免許状（商業）＞ ① 国家資格、② 資格取得可能、③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【国際社会科学府国際関係法専攻】＜高等学校教諭専修免許状（公民）＞ ① 国家資格、② 資格取得可能、③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【国際社会科学府法曹実務専攻】＜司法試験＞ ① 国家試験、② 受験資格取得、③ 専門職学位課程（法科大学院）の修了</p>											
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	国際社会科学府 Graduate School of International Social Sciences	経済学専攻 博士課程前期 Department of Economics	2	38	-	76	修士(経済学)	経済学 関係	平成25年 4月 第1年次	国際社会科学府研究科 経済学専攻 国際経済学専攻 新規 計	16 16 8 40	12 11 0 23
			経済学専攻 博士課程後期 Department of Economics	3	10	-	30	博士(経済学 又は学術)	経済学 関係	平成25年 4月 第1年次	国際社会科学府研究科 グローバル経済専攻 国際開発専攻 新規 計	27 5 8 40	19 4 0 23
		Department of Business Administration	経営学専攻 博士課程前期	2	50	-	100	修士(経営学)	経済学 関係	平成25年 4月 第1年次	国際社会科学府研究科 経営学専攻 会計・経営システム専攻 新規 計	20 25 5 50	12 17 1 30
			経営学専攻 博士課程後期	3	12	-	36	博士(経営学 又は学術)	経済学 関係	平成25年 4月 第1年次	国際社会科学府研究科 企業システム専攻 国際開発専攻 新規 計	36 5 5 46	24 3 1 28
		Department of International and Business Law	国際経済法学専攻 博士課程前期	2	25	-	50	修士(法学、国際経済 法学又は学術)	法学関係	平成25年 4月 第1年次	国際社会科学府研究科 国際関係法専攻 法曹実務専攻 新規 計	8 6 5 19	4 3 2 9

新設研究科等の概要	新設研究科等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分		異動元		助教以上
	国際社会科学府 Graduate School of International Social Sciences	国際経済法学専攻 博士課程後期 Department of International and Business Law	3	8	-	24	博士(法学, 国際経済法学又は学術)	法学関係	平成25年4月 第1年次	国際社会科学府研究科 国際経済法学専攻 国際開発専攻 新規 計	16 3 7 26	11 3 3 17
法曹実務専攻 専門職学位課程 Law School		3	40	-	120	法務博士(専門職)	法曹養成関係	平成25年4月 第1年次	国際社会科学府研究科 法曹実務専攻 国際関係法専攻 新規 計	13 2 3 18	11 2 1 14	
既設研究科等の概要(現在)	既設研究科等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分		異動先		助教以上
	国際社会科学府研究科(廃止)	経済学専攻 博士課程前期	2	19	-	38	修士(経済学)	経済学関係	平成11年4月	国際社会科学府 経済学専攻(M) 退職 計	16 1 17	12 1 13
										国際経済学専攻 博士課程前期	2	17
		経営学専攻 博士課程前期	2	36	-	72	修士(経営学)	経済学関係	平成11年4月	国際社会科学府 経営学専攻(M) 退職 計	20 1 21	12 1 13
										会計・経営システム専攻 博士課程前期	2	12
		国際関係法専攻 博士課程前期	2	24	-	48	修士(国際経済法学又は学術)	法学関係	平成11年4月	国際社会科学府 国際経済法学専攻(M) 法曹実務専攻(P) 退職 計	8 2 1 11	4 2 1 7
										国際開発専攻 博士課程後期	3	7
		グローバル経済専攻 博士課程後期	3	9	-	27	博士(経済学 又は学術)	経済学関係	平成11年4月	国際社会科学府 経済学専攻(D) 退職 計	27 1 28	19 1 20
		企業システム専攻 博士課程後期	3	12	-	36	博士(経営学 又は学術)	経済学関係	平成11年4月	国際社会科学府 経営学専攻(D) 退職 計	36 2 38	24 2 26
国際経済法学専攻 博士課程後期		3	7	-	21	博士(国際経済法学 又は学術)	法学関係	平成11年4月	国際社会科学府 国際経済法学専攻(D) 退職 計	16 1 17	11 1 12	
法曹実務専攻 専門職学位課程		3	40	-	120	法務博士(専門職)	法曹養成関係	平成16年4月	国際社会科学府 法曹実務専攻(P) 国際経済法学専攻(M) 退職 計	13 6 2 21	11 3 2 16	

【備考欄】

- ・大学院設置基準第7条の3に基づく研究科以外の教育研究組織(学府・研究院制度の採用)
- ・MD同時設置
- ・14条特例の実施(経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻)
- ・経営学専攻の授業の一部を「みなとみらいサテライトキャンパス(横浜市西区みなとみらい21地区ランドマークタワー内)」で実施

教育課程等の概要(事前伺い)

(国際社会科学府 経済学専攻/博士課程前期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
A群	経済原論	1前		2		○			1							
	ミクロ経済学Ⅰ	1前		2		○				1						
	ミクロ経済学Ⅱ	1前		2		○				1						
	マクロ経済学Ⅰ	1後		2		○				1						
	マクロ経済学Ⅱ	1後		2		○			1							
	現代経済システム	1前		2		○			1							
	比較経済システム	1前		2		○			1							
	経済政策	1前		2		○				1						
	世界経済論	1前		2		○										兼1
	経済史	1前		2		○			1							
	日本経済史	1前		2		○				1						
	経済統計	1前		2		○			1							
	数理統計学	1前		2		○			1							
	計量経済学	1前		2		○			1							
	経済数学	1前		2		○			1							
小計(15科目)		—	0	30	0				8	5	0	0	0	兼1	—	
B群	経済原論特論	1後		2		○			1							
	ミクロ経済理論特論	2前		2		○				1						
	マクロ経済学特論	2前		2		○				1						
	経済学史	1・2前		2		○			1							
	経済学史特論	1・2後		2		○			1							
	社会科学方法論	1・2前		2		○			1							
	社会科学方法論特論	1・2後		2		○			1							
	現代経済システム特論	1後		2		○			1							隔年開講
	比較経済システム特論	1後		2		○			1							隔年開講
小計(9科目)		—	0	18	0				5	2	0	0	0	兼0	—	
B群	経済史特論	1後		2		○			1							
	日本経済史特論	1後		2		○				1						
	現代経済史	1・2前		2		○			1							
	現代経済史特論	1・2後		2		○			1							
	国際経済史	1・2前		2		○			1							
	国際経済史特論	1・2後		2		○			1							
	アジア経済史	1・2前		2		○				1						
	アジア経済史特論	1・2後		2		○				1						
小計(8科目)		—	0	16	0				3	2	0	0	0	兼0	—	
B群	統計・計量経済学	1後		2		○			1							
	数理統計学特論	2前		2		○			1							隔年開講
	計量経済学特論	2前		2		○			1							隔年開講
	小計(3科目)		—	0	6	0				3	0	0	0	0	兼0	—
B群	経済政策特論	1後		2		○				1						
	世界経済論特論	1後		2		○				1						
	金融論	1・2後		2		○			1							
	金融論特論	1・2後		2		○			1							隔年開講
	ファイナンス	1・2後		2		○				1						
	ファイナンス特論	1・2後		2		○				1						
	金融工学	1・2後		2		○				1						
	金融工学特論	1・2後		2		○				1						
	公共経済学	1・2後		2		○				1						
	公共経済学特論	1・2後		2		○				1						
	実証財政学	1・2後		2		○				1						
	地方財政学	1・2前		2		○				1						
	地方財政学特論	1・2後		2		○				1						隔年開講
地域経済政策	1・2前		2		○				1							
地域経済政策特論	1・2後		2		○				1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
B群	社会福祉政策	1・2前		2		○				1					隔年開講
	社会福祉政策特論	1・2後		2		○				1					
	農業政策	1・2前		2		○				1					
	農業政策特論	1・2後		2		○				1					
	労働経済学	1・2後		2		○			1						
	産業組織論	1・2後		2		○				1					
	応用ミクロ計量分析特論	1・2後		2		○			2						
	国際貿易	1・2後		2		○			1						
	国際金融	1・2前		2		○			1						
	国際金融特論	1・2後		2		○			1						
	外国為替論	1・2前		2		○			1						
	外国為替論特論	1・2後		2		○			1						
	国際環境経済	1・2前		2		○				1					
	国際環境経済特論	1・2後		2		○				1					
	中国経済	1・2前		2		○			1						
	中国経済特論	1・2後		2		○			1						
	ロシア東欧経済	1・2前		2		○			1						
	ロシア東欧経済特論	1・2後		2		○			1						
	途上国経済	1・2前		2		○			1						
	途上国経済特論	1・2後		2		○			1						
小計 (35科目)		—	0	70	0	—			8	12	0	0	0	兼0	—
その他開選分野	国際コミュニケーション	2前		2		○			1						
	国際コミュニケーション特論	2前		2		○			1						
	言語コミュニケーションとアイデンティティ	2前		2		○			1						
	言語コミュニケーションとアイデンティティ特論	2前		2		○			1						
	小計 (4科目)		—	0	8	0	—		2	0	0	0	0	兼0	—
C群	Microeconomics I	1前		2		○									兼1
	Macroeconomics	1前		2		○									兼1
	Statistics I	1前		2		○									兼1
	Economic Systems	1前		2		○			3						
	Economic Policy	1前		2		○				1					
	小計 (5科目)		—	0	10	0	—		3	1	0	0	0	兼3	—
	Microeconomics II	1・2後		2		○				1					
	Statistics II	1・2後		2		○			1						
	International Economics and Public Policy	1・2後		2		○			1						
	Applied International Trade	1・2後		2		○			1						
	Public Economics	1・2後		2		○				1					隔年開講
	Public Finance	1・2後		2		○									兼1
	International Finance	1・2後		2		○			1						隔年開講
	World Economy	1・2後		2		○									兼1
	Economic Development	1・2後		2		○			1						隔年開講
Environment and Development	1・2後		2		○				1					隔年開講	
Technology Strategy for Development	1・2後		2		○					1				隔年開講	
Tax Law of Japan I	1前		2		○									兼1	
Tax Law of Japan II	1・2後		2		○									兼1	
Japanese Culture and Society	1前		2		○			1						隔年開講	
小計 (14科目)		—	0	28	0	—		5	3	0	0	0	兼5	—	
学府共通科目	Thesis Writing	1前			2	○									兼1
	Presentation and Discussion Skills	1後			2	○									兼1
	小計 (2科目)		—	0	0	4	—		0	0	0	0	0	兼2	—
演習科目	演習 I	1・2通	4				○		23	17					
	演習 II	1・2通	4				○		23	17					
	小計 (2科目)		—	8	0	0	—		23	17	0	0	0	兼0	—
合計 (97科目)			—	8	186	4	—		23	17	0	0	0	兼11	—
学位又は称号	修士 (経済学)		学位又は学科の分野				経済学関係								

設置の趣旨・必要性

別紙のとおり

卒業要件及び履修方法

授業期間等

本学府（専攻）に2年以上在学し、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、A群・B群・C群から24単位以上（A群コア科目8単位以上を含む。ただし英語教育プログラムを履修する者はC群コア科目から選択科目4単位以上を含む。）、合計32単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。

1 学年の学期区分	2 学期
1 学期の授業期間	1 5 週
1 時限の授業時間	9 0 分

ただし、博士論文研究基礎力審査コースを履修する者は、上記修得単位の合計32単位以上を合計36単位以上と読み替えるとともに、博士論文研究計画又はターム・ペーパーの合格に加え、博士論文研究基礎力審査に合格することをもって、修士論文の審査及び試験の合格に代えることができる。

なお、在学期間に関して優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとすることができる。

教育課程等の概要(事前伺い)

(国際社会科学府 経済学専攻/博士課程後期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
理論経済学	現代資本主義論研究	1・2前		2		○			1							
	ミクロ経済学研究	1・2前		2		○				1						
	マクロ経済学研究	1・2後		2		○				1						
	経済動学研究	1・2前		2		○			1							
	ゲーム理論研究	1・2後		2		○				1						
	現代社会科学研究	1・2後		2		○			1							
	経済思想研究	1・2後		2		○			1							
	現代経済システム研究	1・2後		2		○			1							
	実証経済システム研究	1・2前		2		○			1							隔年開講
	小計(9科目)	—	0	18	0	—	—	—	6	3	0	0	0	兼0	—	
経済史	経済史研究	1・2前		2		○			1							
	日本経済史研究	1・2後		2		○				1						
	現代経済史研究	1・2後		2		○			1							
	アジア経済史研究	1・2後		2		○				1						
	国際経済史研究	1・2前		2		○			1							
小計(5科目)	—	0	10	0	—	—	—	3	2	0	0	0	兼0	—		
統計・計量経済学	統計システム論研究	1・2後		2		○			1							隔年開講
	数理統計学研究	1・2後		2		○			1							
	計量経済学研究	1・2前		2		○			1							
小計(3科目)	—	0	6	0	—	—	—	3	0	0	0	0	兼0	—		
講義科目 応用経済学	金融論研究	1・2後		2		○			1							
	ファイナンス研究	1・2後		2		○				1						
	金融工学研究	1・2後		2		○				1						
	公共経済学研究	1・2後		2		○				1						
	経済政策研究	1・2後		2		○				1						
	実証財政学研究	1・2後		2		○				1						
	比較財政分析研究	1・2後		2		○				1						
	社会福祉政策研究	1・2後		2		○				1						
	現代地域経済政策研究	1・2後		2		○				1						
	現代農業政策研究	1・2後		2		○				1						
	労働経済学研究	1・2後		2		○			1							
	産業組織論研究	1・2後		2		○				1						
	国際貿易研究	1・2後		2		○			1							
	国際金融論研究	1・2前		2		○			1							
	外国為替論研究	1・2前		2		○			1							隔年開講
	世界経済論研究	1・2前		2		○				1						隔年開講
	環境経済研究	1・2前		2		○				1						
	現代中国経済研究	1・2前		2		○			1							隔年開講
	経済計画研究	1・2前		2		○			1							隔年開講
	途上国経済構造研究	1・2前		2		○			1							隔年開講
小計(20科目)	—	0	40	0	—	—	—	8	12	0	0	0	兼0	—		
その他関連分野	言語社会論研究	1前		2		○			1							
	異文化表現アイデンティティ研究	1後		2		○			1							
	リサーチ・コロキウム	1通		2		○			23	17						
小計(3科目)	—	0	6	0	—	—	—	23	17	0	0	0	兼0	—		
リサーチ・プラクティカム	リサーチ・プラクティカムⅠ	2・3後		2		○			23	17						
	リサーチ・プラクティカムⅡ	3前		2		○			23	17						
	リサーチ・プラクティカムⅢ	3後		2		○			23	17						
	小計(3科目)	—	0	6	0	—	—	—	23	17	0	0	0	兼0	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
講義科目	Advanced International Economics	1・2前		2		○			1							
	Advanced Labor Economics	1・2後		2		○			1							
	Advanced International Trade Policy	1・2前		2		○			1							
	Advanced Comparative Economic Studies	1・2後		2		○			1							
	Advanced Empirical Analysis of Economic Systems	1・2前		2		○			3							
	Structure and Dynamics of Developing Economies	1・2前		2		○			1							
	Statistical Systems	1・2前		2		○			1							
	Research Methods for International and Labor Economics	1通		2		○			2							
小計 (8科目)	—	0	16	0	—	—	—	11	0	0	0	0	0	兼0	—	
学府共通科目	Thesis Writing	1前			2	○									兼1	
	Presentation and Discussion Skills	1後			2	○									兼1	
	小計 (2科目)	—	0	0	4	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼2	
演習科目	演習Ⅰ	1・2通	4				○		23	17						
	演習Ⅱ	1・2通	4				○		23	17						
	ワークショップⅠ	1・2通		2			○		23	17						
	ワークショップⅡ	1・2通		2			○		23	17						
	フィールドワーク	1・2・3通		2			○		23	17						
小計 (5科目)	—	8	6	0	—	—	—	23	17	0	0	0	0	兼0	—	
合計 (58科目)			—	8	108	4	—	—	23	17	0	0	0	0	兼2	—
学位又は称号	博士 (経済学, 学術)			学位又は学科の分野			経済学関係									
設置の趣旨・必要性																
別紙のとおり																
卒業要件及び履修方法									授業期間等							
本学府 (専攻) に3年以上在学し、講義科目8単位以上、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、ワークショップⅠ・Ⅱ又はフィールドワーク選択必修4単位、合計20単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること。									1学年の学期区分				2学期			
									1学期の授業期間				15週			
									1時限の授業時間				90分			
なお、在学期間に関して優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする事ができる。																

国際社会科学府（経済学専攻）設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

1. 国際社会科学府の設置趣旨と人材養成目的

①東アジア・東南アジアの国際展開と社会ニーズの変化

- ◆中国・インド・ブラジル等が開発援助国から新興国に発展、先進諸国では経済不況や財政危機、FTA、EPA、TPP など国際経済秩序の模索など、グローバル新時代に突入
- ◆今日のグローバル新時代において、日本では欧米諸国から東アジア・東南アジアに企業の海外展開先がシフトし、特に中国を中心とした販売市場に大きく依存、さらには東日本大震災の復興も重要課題
- ◆このように急速に展開するグローバル化に適応した人材需要が増大し、大学院レベルの経済調査やマーケティング、財務・会計、企業法務など高度専門実務家の育成が急務
- ◆本学が立地する神奈川県、その隣接する京浜工業地帯でも、東アジア・東南アジア展開に必要な社会系専門実務家の需要が今後も増加（10年間で毎年1,000名とも試算）
- ◆国際都市横浜に立地し、神奈川県唯一の社会科学系総合大学院を擁する国立大学として、東アジア・東南アジアへのシフトで特徴付けられるグローバル新時代に対応した高度専門実務家の人材を養成

②東アジア・東南アジアでの異なる社会経済環境に適応できる高度専門実務家の育成

- ◆市場制度の整備や経済活動の法的枠組みなどがある程度共通する欧米諸国とは異なり、東アジア・東南アジア諸国では、商習慣、市場と政府の関係、法律制度などが異なる社会経済環境において適応できる社会科学的な知見を有する高度専門実務家の人材育成が急務
- ◆東アジア・東南アジアを始めとしてグローバル化した社会で活躍できる高度専門実務家の人材需要に対応するため、社会科学系総合大学院として専攻を再編し、融合性と国際性教育を強化し大学院改革を推進

③高度な専門性と融合性・国際性を発揮した大学院改革

- ◆経済学、経営学、国際経済法学の各分野（専攻）の専門性強化と、社会科学系総合大学院の融合性・国際性教育を発揮し、グローバル新時代に求められる高い専門性と融合性・国際性の双方の能力をもつ高い課題対応能力を修得できる大学院教育を実施
- ◆幅広い専門知識をもつジェネラリスト養成とともに、特定分野の高い専門性をもち、かつ幅広い専門知識を有するスペシャリスト能力を修得できる大学院教育を実施

2. 国際社会科学府の特色

①経済学、経営学、国際経済法学の3専攻に再編統合

- ◆博士課程前期は、5専攻（経済学、国際経済学、経営学、会計・経営システム、国際関

係法学)を3専攻(経済学、経営学、国際経済法学)に再編統合、授与する修士の学位は経済学、経営学、国際経済法学、法学又は学術

- ◆博士課程後期は、国際開発専攻を発展的に改組し、4専攻(国際開発、グローバル経済、企業システム、国際経済法学)から3専攻(経済学、経営学、国際経済法学)に再編統合、授与する博士の学位は経済学、経営学、国際経済法学、法学又は学術
- ◆専門職学位課程として法曹実務専攻(法科大学院)を設置し、授与する専門職の学位は、法務博士(専門職)

②博士課程前期・後期の一貫的教育を強化

- ◆社会ニーズに対応して専門性を強化し、いわゆる積み上げ型区分制博士課程により前期・後期の一貫性を高め、各専攻においてカリキュラムの体系化と前期・後期を連続した一貫した履修モデルを作成
- ◆博士課程の前期・後期の課程を通じて一貫した人材養成目的を定めた「博士論文研究基礎力審査コース」を博士課程前期の各専攻に設置し、博士論文研究基礎力審査制度(QE)を導入。なお、専門職学位課程法曹実務専攻(法科大学院)には適用されない。

③融合性・国際性の特色強化／博士課程前期・後期の同時開設

- ◆博士課程前期・後期では、学府共通科目群を設置し、共通科目として Thesis Writing (2単位)、Presentation and Discussion Skills (2単位)の科目開講、博士課程前期では、東アジア・東南アジアへの国際展開に適応した人材の育成に向けた学府共通トピックスを企画実施し、学生に履修・参加を奨励、博士課程後期では、専攻横断型教育プログラム(EP)を設置して、融合性・国際性の特色を全体として強化(※EP: Education Programの略称)
- ◆博士課程前期の学府共通トピックスにおいては、融合分野として東アジア研究をはじめとした研究会やワークショップを企画開催、国際分野として情報検索講習会や講演会等を企画開催(授業科目としては設定しない)
- ◆博士課程後期では、日本語と英語による専攻横断型教育プログラム(EP)を設置
- ◆日本語EPは、複数専攻の教員指導による融合的履修プログラムであり、「国際公共政策EP」「租税法・会計EP」の2教育プログラム(EP)を設置
- ◆英語EPは、英語のみでの博士課程後期修了を可能とする履修プログラムであり、経済学専攻に「国際経済分野」、経営学専攻に「日本的経営分野」、国際経済法学専攻に「トランスナショナル法政策分野」の3分野を設置
- ◆今後、社会ニーズ等を踏まえ、新たな教育プログラム(EP)を導入する予定
- ◆本研究科博士課程後期には外部からの進学者6割(内部進学者4割)、留学生4割(日本人6割)、社会人2割が存在。博士課程前期・後期の同時開設による、入学者に応じた教育改革の早期実現が必要(外部進学者へのプレレキジット、留学生・社会人への日本語EP・英語EP実施等)
- ◆博士課程後期の組織改革及び特色ある教育プログラム開設への早期実現に期待する社会

ニーズと博士課程前期在学学生からの強い要望を踏まえ、平成25年4月に博士課程前期と後期を同時開設。博士課程後期の新カリキュラム、EP、プレレキジット等の準備は済んでおり、同時開設の支障はなく、同時開設にあたり、現在博士課程前期在学学生の博士課程後期進学には支障がない

④ 学府（教育組織）と研究院（研究組織）分離による教育研究体制を構築

- ◆ 本学では大学院設置基準第7条の3に基づく研究科以外の教育研究組織（学府／研究院制度）を採用し、平成13年度には工学府／研究院、環境情報学府／研究院を設置し、平成23年度には都市イノベーション学府／研究院を設置
- ◆ 時代の変化や社会ニーズを機能的、機動的に対応する教育研究体制を構築するため、国際社会科学府／研究院を設置し、学府（教育組織）では専門性の高度化を基軸に融合性・国際性を組み合わせた方向で教育を展開、研究院（研究組織）では融合性を基軸に専門性を組み合わせた方向で研究を展開
- ◆ 研究院では、中規模大学社会科学系大学院1組織の特色をいかし、社会科学系3分野横断で構成する研究プロジェクトを組織し、機能的・機動的に研究活動を推進し、学内の学府・研究院や国内外の大学、産業界との連携強化
- ◆ 研究プロジェクトでは、例えば、社会科学系3分野の専門性を融合させた東アジア・東南アジアの環境問題研究として、環境経済の国際産業連関分析、環境法制・環境政策の各国比較分析を基礎に、企業組織の環境パフォーマンスを比較評価し、統合的環境政策を解明する融合的研究を展開
- ◆ グローバル新時代において求められる新しい融合的研究プロジェクトの推進により、これらの研究成果を学府（教育組織）の大学院教育にも反映

3. 経済学専攻の設置趣旨と人材養成目的

- ◆ 経済社会のグローバル化は、中国を始めとした新興国経済の急速な発展、東アジアから東南アジアに広がる地域経済統合、多くの先進国で深刻化した財政赤字の下で高度な金融工学の活用による国際資本移動の拡大・加速と為替レートの不安定化などに見られる新たな段階を迎えている
- ◆ これら経済社会の変化での日本企業のグローバル展開、特に生産拠点のみならず多様な機能を東アジア、東南アジアへ移転させる動きが加速・深化
- ◆ 博士課程前期ではこうしたグローバル化する企業等のニーズに対応した専門職業人育成の充実が要請され、博士課程後期では複雑な状況を分析できる高度専門職業人・研究者を養成する教育の充実が要請される

① 博士課程前期の特色と人材養成像

- ◆ 博士課程前期は、グローバル化の進展・深化に伴い、国際的側面と切り離された経済分野は狭まったことから、国際経済学専攻を経済学専攻に統合して、グローバル化した現代の経済社会を経済学によって分析する大学院教育を実施

- ◆国際的に広く通用する経済学の高度な基礎的専門能力を修得させ、グローバル化した現代経済社会の現象について、経済学に基づいて分析を行える人材を養成
- ◆このような大学院教育の社会的ニーズは、日本企業の東アジア・東南アジア展開の加速・深化に伴い、国内外で益々強まっていくと想定
- ◆経済学に共通した基礎となるコア科目を選択必修とし、幅広い専門知識を教育
- ◆博士課程の前期・後期の課程を通じて一貫した人材養成目的を定めた「博士論文研究基礎力審査コース」を設置し、博士論文研究基礎力審査制度（QE）を導入
- ◆学生は博士課程後期の授業科目履修（単位取得）が可能
- ◆英語のみで修士学位が取得できる英語教育プログラムを設置しグローバル人材を養成
- ◆本学の博士課程後期への進学のほか、シンクタンク、公共部門、金融機関、東南アジアに展開する一般企業等へ就職して活躍が期待

②博士課程後期の特色と人材養成像

- ◆グローバル化の進展・深化に加え、中国が開発援助対象国から新興国として我が国を経済規模で凌駕するなど今日のグローバル経済を開発援助の視点から学ぶ限界が明らか
- ◆金融工学の発達など経済学の分析手法は益々高度化し、経済学の体系的な修得なしにグローバル経済の分析は以前にも増して困難
- ◆こうした教育に対する社会的ニーズは、東アジア、東南アジア諸国の経済発展等を背景に、今後海外を中心に高度化することが予想
- ◆国際的に広く通用する経済学の最先端で高度な専門的能力を修得させ、グローバル化した現代経済社会の現象について、経済学に基づいて分析を行う国際的に通用する高度な能力を有した専門家を養成
- ◆博士課程後期は、グローバル経済専攻と国際開発専攻（国際開発と経済講座）を統合して経済学専攻を設置し、グローバル化した現代の経済社会を経済学によって分析する高度な専門教育を実施
- ◆リサーチ・プラクティカム（国際共同研究、産官学共同研究等のプロジェクトに院生を参画させる教育）、ワークショップ等を通じ実践的研究力を養成
- ◆英語のみで博士学位が取得できる国際経済プログラムによりグローバル人材を養成
- ◆国内外の大学の教員のみならず、シンクタンク、公共部門、東南アジアへ国際展開する企業の調査部門などで活躍が期待

II 教育課程編成の考え方・特色

1. 教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

①博士課程前期の方針

- ◆広範なコースワークと研究指導が有機的に結び付いた体系的な大学院教育を実施

- ◆経済学研究に必要不可欠なA群コア科目（英語教育プログラムを履修する者はC群コア科目）を1年次に選択必修として履修させ、それを基礎に学生の専門分野に応じてB群・C群科目を展開的な講義科目として1・2年次に履修するよう科目を配置し、確かな基礎力を前提にグローバル新時代に必要な応用力を培う
- ◆国際経済学専攻との統合により、国際貿易、国際金融、外国為替、途上国経済、中国経済など東アジア、東南アジアに展開する企業等でのニーズに応える科目を提供
- ◆入学から修了まで一貫した少人数教育を行うため「演習Ⅰ・Ⅱ」を必修
- ◆少人数指導及び論文作成指導等を行うため、学生ごとに指導教員を定めて研究指導
- ◆英語のみで修士学位を取得できる社会ニーズに応え、C群に英語プログラムを設置
- ◆前期・後期を通じて一貫した博士課程教育を充実させ、博士課程後期の開設科目（リサーチ・プラクティカムを除く全講義科目）が履修可能
- ◆前期・後期での一貫的博士課程教育「博士論文研究基礎力審査コース」を設置、本コースでは修士論文の作成に代えて博士論文研究基礎力審査制度（QE）を導入
- ◆博士論文研究基礎力審査コースは前期入学時に学生の希望によりコースを選択可能。また、コースの変更も可能。きめ細かく設定された計画的・体系的な科目履修指導を実施
- ◆社会人学生は長期履修制度の活用により学生のキャリア設計に応じた研究が可能

②博士課程後期の方針

- ◆グローバル新時代に必要な高度な能力を有した高度専門家・研究者の養成を行い、組織的な指導体制に基づく大学院教育を実施
- ◆発展する東アジア、東南アジア等のニーズに応え、途上国経済構造研究、環境経済研究などの講義科目を増設
- ◆責任指導教員1人を含む教員3名で組織する指導委員会により集団指導体制の徹底、博士論文執筆までの第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査、博士論文審査を実施
- ◆指導委員会による指導のほか、「演習Ⅰ・Ⅱ」を必修にして少人数教育の強化とともに、専攻にまたがる複数教員や学外専門家等による「ワークショップ」、国内外での「フィールドワーク」を積極的に活用して研究指導を深化
- ◆「リサーチ・プラクティカム」科目によるプロジェクト参加教員による研究指導の充実、「産官学共同研究プロジェクト」「国際共同研究プロジェクト」「海外フィールドワーク調査プロジェクト」などを通じて国内外での研究発表、国際研究交流の場を広範に保証、専門的な研究の発展や多様なキャリアパスを実現
- ◆講義科目は広範な専門分野にわたり、1・2年次で履修できるよう配置
- ◆博士課程後期からの入学者には研究指導の必要に応じて博士課程前期の開講科目を「プレキジット」として履修させ、博士課程前期・後期一貫した教育を提供
- ◆英語のみで博士学位を取得できる「国際経済プログラム（EP）」を設定し、英語プログラム科目群を配置（ただし、特殊な修了要件は設定しない）
- ◆社会人学生は長期履修制度の活用により学生のキャリア設計に応じた研究が可能

2. 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

①博士課程前期の方針

- ◆グローバル化した現代経済社会の現象について経済学に基づき分析を行う能力を身に付けた博士課程前期の修了者に修士 (経済学) を授与
- ◆修了要件は、本専攻に2年以上在学し、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、A群コア科目8単位以上を含むA・B・C群から講義24単位以上、合計32単位以上の修得し、修了に関わる授業科目のGPAが2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格
- ◆修士論文の審査及び試験は指導教員等3人による口頭試問
- ◆博士論文研究基礎力考査コースを履修する者は、修了要件のうち、上記修得単位の「合計32単位以上」を「合計36単位以上」と読み替え、博士論文研究計画又はターム・ペーパーの合格に加え、博士論文研究基礎力審査 (QE) に合格することが必要
- ◆博士論文研究計画は博士課程後期進学に先立ち、関連先行研究の蓄積を展望しつつ、学生がこれから執筆する博士論文の具体的な研究計画であり、ターム・ペーパーは特定のテーマを取り上げ、博士課程前期で学んだ基礎的な専門知識を用いて分析した研究成果
- ◆博士論文研究基礎力審査 (QE) は、①経済学のコアとなる分野の基礎的な専門知識の理解を問う専門科目筆記試験と②各受験者の専門的研究の展開に関する理解・認識を問う口頭試問との2段階で構成

②博士課程後期の方針

- ◆グローバル化した現代経済社会の現象について経済学に基づき分析を行う国際的に通用する高度な能力を身に付けた博士課程後期の修了者に博士 (経済学) を授与、日本語による国際公共政策プログラムで融合的分野を研究する修了者には博士 (学術) を授与
- ◆修了要件は本専攻に3年以上在学、講義科目8単位以上、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、ワークショップ又はフィールドワーク4単位以上、合計20単位以上の修得、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格
- ◆責任指導教員1人を含む教員3人で構成する指導委員会を組織、博士論文執筆までの第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査、博士論文審査を実施
- ◆博士論文審査では、他専攻や学外を含め広い範囲から選考された審査委員5人により査読制学術専門誌に受理される可能性が高いと認められるなどの学位基準に基づき判定

3. 入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー)

①博士課程前期の方針

- ◆グローバルに展開する企業等の人材需要に応え、経済学の基礎的な専門知識、国際的コミュニケーション能力等を備えた者を国籍、性別、年齢等を問わず公平な入試を実施
- ◆入学者選抜は①一般選抜、②外国人留学生選抜、③社会人選抜に区分し、書類審査、筆

記試験（外国語科目、専門科目）、口述試験を適切に組み合わせて入試を実施

- ◆外国語試験はTOEFL等の活用、社会人には専門科目の一部免除、海外からの出願者には書類選考とWeb面接（Skype活用）により受験のための渡日負担を軽減

②博士課程後期の方針

- ◆グローバル化が深化する経済社会における高度な人材に対する需要に応え、経済学の専門知識、国際コミュニケーション能力等を備えた者を国籍、性別、年齢等を問わず、公平な入試を実施
- ◆入学者選抜は①一般選抜、②社会人選抜に区分し、書類審査、筆記試験（外国語科目、専門科目）、口述試験を適切に組み合わせて入試を実施
- ◆外国語試験はTOEFL等の活用、社会人には専門科目の一部免除、海外からの出願者には書類選考とWeb面接（Skype活用）により受験のための渡日負担を軽減
- ◆博士論文研究基礎力考査コース（博士課程前期から後期に内部進学希望者）では、①研究分野の専門的知識の理解を問う専門科目学科試験、②博士論文に結実する高度な専門的研究をこれから遂行する計画等を問う口述試験から構成する学内進学試験を実施

4. 日本語による専攻横断型教育プログラム（EP）

※インデックス参考（P51）に教育課程及び履修モデルを添付

<国際公共政策プログラム（EP）>

- ◆貧困問題や持続可能な発展、各国住民のケイパビリティ拡大など、21世紀のグローバル・イシューに対する国際的な公共政策の形成や政策協調について学術的研究の重要性が増大
- ◆途上国の開発政策に加え、新興国・先進国を含む国際的な公共政策や政策協調に研究範囲を拡大して国際環境の変化に対応
- ◆経済学専攻、経営学専攻及び国際経済法学専攻の関連領域の専門性を活かした多様な学際的アプローチを可能とする融合的・学際的に統合された教育プログラム
- ◆3専攻による集団指導体制である「リサーチ・コロキウム」により、国際的な公共政策や政策協調に関する研究を融合的・学際的アプローチから指導
- ◆国連大学高等研究所との連携によるワークショップ、JICA海外事務所や海外協定校等との連携によるフィールドワークを奨励
- ◆責任指導教員1名を含む教員3名で構成する指導委員会を組織し、専攻分野の博士（経済学、経営学、国際経済法学、法学）を研究指導し、融合的な研究分野では博士（学術）の研究指導
- ◆修了後の進路は、国際公共政策や関連領域の研究者、国際公共政策の実務に携わる高度専門職業人（国・地方公務員、国際協力機関・国際NGO等の職員）など

教育課程等の概要(事前伺い)

(国際社会科学府 経営学専攻/博士課程前期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
コア科目	戦略経営特論	1前		2		○			1	1					
	組織マネジメント特論	1前		2		○				2					
	企業と社会特論	1前		2		○			1	1					
	国際経営特論	1前		2		○			1	1					
	財務会計特論	1前		2		○			1	2					
	管理会計特論	1前		2		○			3						
	経営科学特論	1前		2		○			3	2					
	計量分析特論	1前		2		○			2	2					
小計(8科目)	—	0	16	0	—			12	11	0	0	0	兼0	—	
講義科目	産業分析特論	1後		2		○			2	2					
	産業・組織心理学特論	1後		2		○			2						
	人的資源管理特論	1・2前		2		○			2						
	経営史特論	1・2後		2		○			1	1					
	金融システム特論	1・2前		2		○			2						
	海外直接投資特論	1・2後		2		○				1					隔年開講
	比較経営特論	1・2後		2		○			1	1					
	比較社会文化特論	1・2前		2		○			2	1					
小計(8科目)	—	0	16	0	—			10	6	0	0	0	兼0	—	
会計学分野	簿記原理特論	1・2前		2		○			2						
	会計監査特論	1・2後		2		○			1						
	公会計特論	1・2前		2		○			2						
	税務会計特論	1・2後		2		○			1	1				兼1	
	原価会計特論	1・2前		2		○			3						
	生態会計特論	1・2後		2		○			1	1					
小計(6科目)	—	0	12	0	—			8	2	0	0	0	兼1	—	
経営システム分野	オペレーションズ・マネジメント特論	1・2後		2		○			1						隔年開講
	経営シミュレーション特論	1・2後		2		○			3						
	経営財務特論	1・2後		2		○			2	2					
	マーケティング特論	1・2前		2		○			2	2					
小計(4科目)	—	0	8	0	—			8	4	0	0	0	兼0	—	
学府共通科目	Thesis Writing	1前			2	○									兼1
	Presentation and Discussion Skills	1後			2	○									兼1
	小計(2科目)	—	0	0	4	—			0	0	0	0	0	兼2	
演習	演習Ⅰ	1・2通	4				○		30	20					
	演習Ⅱ	1・2通	4				○		30	20					
	小計(2科目)	—	8	0	0	—			30	20	0	0	0	兼0	—
社会人専修(MBA)コース	リサーチ・メソッド	1前		2		○			4	4					
	マネジリアル・エコノミクス	1前		2		○			1	1					
	数学・確率・統計	1前		2		○			1	1					
	エコノメトリクス	1後		2		○			1	1					
	戦略マネジメント	1・2前		2		○			1						
	経営組織	1・2前		2		○								兼1	
	技術マネジメント	1・2後		2		○				2					隔年開講
	マーケティング・マネジメント	1・2前		2		○			1	1					
	ヒューマン・リソース・マネジメント	1・2後		2		○			2						
	グローバル・マネジメント	1・2後		2		○			1	1					
	管理会計	1・2後		2		○			2						
	財務会計	1・2前		2		○			1	1					
	サステナビリティ・マネジメント	1・2後		2		○			1	2					
	アカウンティング	1・2前		2		○			2	1					集中講義
企業財務	1・2前		2		○								兼1	集中講義	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
社会人専修(MBA)コース	組織変革	1・2前		2		○				1					隔年開講
	マネジメントと社会	1・2後		2		○				1					隔年開講
	オペレーションズ・マネジメント	1・2後		2		○			1						隔年開講
	市場分析	1・2後		2		○			1	1					隔年開講
	ビジネス・シミュレーション	1・2後		2		○			1						隔年開講
	企業情報システム	1・2前		2		○			1						隔年開講
	リスク管理	1・2後		2		○				1					隔年開講
	企業年金	1・2前		2		○			1						隔年開講
	国際会計	1・2後		2		○			1						隔年開講
	経営史	1・2後		2		○			1						隔年開講
	コーポレート・ガバナンス	1・2後		2		○			1						隔年開講
	セキュリティタイゼーション	1・2前		2		○			1						隔年開講
	証券市場	1・2前		2		○									隔年開講
	小計(28科目)	—	—	0	56	0	—	—	23	15	0	0	0	0	兼1 隔年開講・集中講義
ワークショップ演習	1通		3			○		23	15						
プロジェクト演習Ⅰ	1後		3			○		23	15						
プロジェクト演習Ⅱ	2前		3			○		23	15						
プロジェクト演習Ⅲ	2後		3			○		23	15						
小計(4科目)	—	—	12	0	0	—	—	23	15	0	0	0	0	兼0	—
合計(62科目)			—	20	108	4	—	30	20	0	0	0	0	兼6	—
学位又は称号	修士(経営学)			学位又は学科の分野			経済学関係								
設置の趣旨・必要性															
別紙のとおり															
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
<p>本学府(専攻)に2年以上在学し、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、講義科目24単位以上(専攻分野のコア科目4単位以上を含む)、合計32単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。</p>								1学年の学期区分		2学期					
								1学期の授業期間		15週					
								1時限の授業時間		90分					
<p>ただし、博士論文研究基礎力考査コースを履修する者は、上記修得単位の合計32単位以上を合計36単位以上と読み替えるとともに、博士論文研究計画又はターム・ペーパーの合格に加え、博士論文研究基礎力審査に合格することをもって、修士論文の審査及び試験の合格に代えることができる。</p>								※社会人専修(MBA)コース							
								1学年の学期区分		2学期					
								1学期の授業期間		12週					
1時限の授業時間		講義130分、演習160分													
<p>社会人専修(MBA)コースを履修する者は、当該コースに2年以上在学し、ワークショップ演習及びプロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ必修12単位、講義科目20単位以上、合計32単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、特定課題研究(特定課題論文)の審査及び試験に合格すること。</p>															
<p>なお、在学期間に関して優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする事ができる。</p>															

教育課程等の概要 (事前伺い)

(国際社会科学府 経営学専攻/博士課程後期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営学分野	戦略経営研究	1前		2		○			1	1					隔年開講
	組織マネジメント研究	1後		2		○				2					
	企業と社会研究	1後		2		○			1	1					
	産業分析研究	1・2前		2		○				2					
	産業・組織心理学研究	1・2前		2		○			2						
	人的資源管理研究	1・2前		2		○			2						
	経営史研究	1・2前		2		○			1	1					
	国際経営研究	1前		2		○			1	1					
	金融システム研究	1・2・3後		2		○			2						
	海外直接投資研究	1・2・3後		2		○				1					
	比較経営研究	1・2・3前		2		○			1	1					
	比較社会文化研究	1・2・3前		2		○			2	1					
小計 (12科目)		—	0	24	0	—	—	12	11	0	0	0	兼0	—	
講義科目	会計制度研究	1・2・3前		2		○			2						隔年開講
	財務報告研究	1・2・3前		2		○			1	1					
	会計学説史研究	1・2・3前		2		○			3						
	戦略管理会計研究	1・2・3後		2		○			2						
	業績管理会計研究	1・2・3前		2		○			2						
	会計監査研究	1・2・3後		2		○			1						
	公会計研究	1・2・3後		2		○			1	1					
	生態会計研究	1・2・3後		2		○			1	1					
小計 (8科目)		—	0	16	0	—	—	7	2	0	0	0	兼0	—	
経営システム分野	経営科学研究	1前		2		○			3	2					隔年開講
	オペレーションズ・マネジメント研究	1・2後		2		○			1						
	経営シミュレーション研究	1・2後		2		○			3						
	計量分析研究	1前		2		○			2	2					
	経営財務研究	1・2後		2		○			2	2					
	マーケティング研究	1・2前		2		○			2	2					
小計 (6科目)		—	0	12	0	—	—	9	6	0	0	0	兼0	—	
リサーチ・プラクティカム	リサーチ・プラクティカムⅠ	2・3後		2		○			28	18					隔年開講
	リサーチ・プラクティカムⅡ	3前		2		○			28	18					
	リサーチ・プラクティカムⅢ	3後		2		○			28	18					
小計 (3科目)		—	0	6	0	—	—	28	18	0	0	0	兼0	—	
リサーチ・コロキウム	リサーチ・コロキウム	1通		2		○			5	5					隔年開講
	小計 (1科目)		—	0	2	0	—	—	5	5	0	0	0	兼0	
英米プログラム科目	Study of Japanese Management I	1・2・3前		2			○		28	18					隔年開講
	Study of Japanese Management II	1・2・3後		2			○		28	18					
小計 (2科目)		—	0	4	0	—	—	28	18	0	0	0	兼0	—	
学府共通科目	Thesis Writing	1前			2	○								兼1	隔年開講
	Presentation and Discussion Skills	1後			2	○								兼1	
	小計 (2科目)		—	0	0	4	—	—	0	0	0	0	0	兼2	
演習科目	演習Ⅰ	1・2通	4				○		28	18					隔年開講
	演習Ⅱ	1・2通	4				○		28	18					
	ワークショップⅠ	1・2通		2			○		28	18					
	ワークショップⅡ	1・2通		2			○		28	18					
	フィールドワーク	1・2・3通		2			○		28	18					
小計 (5科目)		—	8	6	0	—	—	28	18	0	0	0	兼0	—	
合計 (39科目)			—	8	70	4	—	—	28	18	0	0	0	兼2	—
学位又は称号	博士 (経営学, 学術)		学位又は学科の分野				経済学関係								

設置の趣旨・必要性

別紙のとおり

卒業要件及び履修方法

授業期間等

本学府（専攻）に3年以上在学し、講義科目8単位以上、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、ワークショップⅠ・Ⅱ又はフィールドワーク選択必修4単位、合計20単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること。

1学年の学期区分	2学期
1学期の授業期間	15週
1時限の授業時間	90分

なお、在学期間に関して優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする事ができる。

国際社会科学府（経営学専攻）設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

1. 国際社会科学府の設置趣旨と人材養成目的

①東アジア・東南アジアの国際展開と社会ニーズの変化

- ◆中国・インド・ブラジル等が開発援助国から新興国に発展、先進諸国では経済不況や財政危機、FTA、EPA、TPP など国際経済秩序の模索など、グローバル新時代に突入
- ◆今日のグローバル新時代において、日本では欧米諸国から東アジア・東南アジアに企業の海外展開先がシフトし、特に中国を中心とした販売市場に大きく依存、さらには東日本大震災の復興も重要課題
- ◆このように急速に展開するグローバル化に適応した人材需要が増大し、大学院レベルの経済調査やマーケティング、財務・会計、企業法務など高度専門実務家の育成が急務
- ◆本学が立地する神奈川県、その隣接する京浜工業地帯でも、東アジア・東南アジア展開に必要な社会系専門実務家の需要が今後も増加（10年間で毎年1,000名とも試算）
- ◆国際都市横浜に立地し、神奈川県唯一の社会科学系総合大学院を擁する国立大学として、東アジア・東南アジアへのシフトで特徴付けられるグローバル新時代に対応した高度専門実務家の人材を養成

②東アジア・東南アジアでの異なる社会経済環境に適応できる高度専門実務家の育成

- ◆市場制度の整備や経済活動の法的枠組みなどがある程度共通する欧米諸国とは異なり、東アジア・東南アジア諸国では、商習慣、市場と政府の関係、法律制度などが異なる社会経済環境において適応できる社会科学的な知見を有する高度専門実務家の人材育成が急務
- ◆東アジア・東南アジアを始めとしてグローバル化した社会で活躍できる高度専門実務家の人材需要に対応するため、社会科学系総合大学院として専攻を再編し、融合性と国際性教育を強化し大学院改革を推進

③高度な専門性と融合性・国際性を発揮した大学院改革

- ◆経済学、経営学、国際経済法学の各分野（専攻）の専門性強化と、社会科学系総合大学院の融合性・国際性教育を発揮し、グローバル新時代に求められる高い専門性と融合性・国際性の双方の能力をもつ高い課題対応能力を修得できる大学院教育を実施
- ◆幅広い専門知識をもつジェネラリスト養成とともに、特定分野の高い専門性をもち、かつ幅広い専門知識を有するスペシャリスト能力を修得できる大学院教育を実施

2. 国際社会科学府の特色

①経済学、経営学、国際経済法学の3専攻に再編統合

- ◆博士課程前期は、5専攻（経済学、国際経済学、経営学、会計・経営システム、国際関

係法学)を3専攻(経済学、経営学、国際経済法学)に再編統合、授与する修士の学位は経済学、経営学、国際経済法学、法学又は学術

- ◆博士課程後期は、国際開発専攻を発展的に改組し、4専攻(国際開発、グローバル経済、企業システム、国際経済法学)から3専攻(経済学、経営学、国際経済法学)に再編統合、授与する博士の学位は経済学、経営学、国際経済法学、法学又は学術
- ◆専門職学位課程として法曹実務専攻(法科大学院)を設置し、授与する専門職の学位は、法務博士(専門職)

②博士課程前期・後期の一貫的教育を強化

- ◆社会ニーズに対応して専門性を強化し、いわゆる積み上げ型区分制博士課程により前期・後期の一貫性を高め、各専攻においてカリキュラムの体系化と前期・後期を連続した一貫した履修モデルを作成
- ◆博士課程の前期・後期の課程を通じて一貫した人材養成目的を定めた「博士論文研究基礎力審査コース」を博士課程前期の各専攻に設置し、博士論文研究基礎力審査制度(QE)を導入。なお、専門職学位課程法曹実務専攻(法科大学院)には適用されない。

③融合性・国際性の特色強化／博士課程前期・後期の同時開設

- ◆博士課程前期・後期では、学府共通科目群を設置し、共通科目として Thesis Writing (2単位)、Presentation and Discussion Skills (2単位)の科目開講、博士課程前期では、東アジア・東南アジアへの国際展開に適応した人材の育成に向けた学府共通トピックスを企画実施し、学生に履修・参加を奨励、博士課程後期では、専攻横断型教育プログラム(EP)を設置して、融合性・国際性の特色を全体として強化(※EP: Education Programの略称)
- ◆博士課程前期の学府共通トピックスにおいては、融合分野として東アジア研究をはじめとした研究会やワークショップを企画開催、国際分野として情報検索講習会や講演会等を企画開催(授業科目としては設定しない)
- ◆博士課程後期では、日本語と英語による専攻横断型教育プログラム(EP)を設置
- ◆日本語EPは、複数専攻の教員指導による融合的履修プログラムであり、「国際公共政策EP」「租税法・会計EP」の2教育プログラム(EP)を設置
- ◆英語EPは、英語のみでの博士課程後期修了を可能とする履修プログラムであり、経済学専攻に「国際経済分野」、経営学専攻に「日本的経営分野」、国際経済法学専攻に「トランスナショナル法政策分野」の3分野を設置
- ◆今後、社会ニーズ等を踏まえ、新たな教育プログラム(EP)を導入する予定
- ◆本研究科博士課程後期には外部からの進学者6割(内部進学者4割)、留学生4割(日本人6割)、社会人2割が存在。博士課程前期・後期の同時開設による、入学者に応じた教育改革の早期実現が必要(外部進学者へのプレレキジット、留学生・社会人への日本語EP・英語EP実施等)
- ◆博士課程後期の組織改革及び特色ある教育プログラム開設への早期実現に期待する社会

ニーズと博士課程前期在学学生からの強い要望を踏まえ、平成25年4月に博士課程前期と後期を同時開設。博士課程後期の新カリキュラム、EP、プレレキジット等の準備は済んでおり、同時開設の支障はなく、同時開設にあたり、現在博士課程前期在学学生の博士課程後期進学には支障がない

④ 学府（教育組織）と研究院（研究組織）分離による教育研究体制を構築

- ◆ 本学では大学院設置基準第7条の3に基づく研究科以外の教育研究組織（学府／研究院制度）を採用し、平成13年度には工学府／研究院、環境情報学府／研究院を設置し、平成23年度には都市イノベーション学府／研究院を設置
- ◆ 時代の変化や社会ニーズを機能的、機動的に対応する教育研究体制を構築するため、国際社会科学府／研究院を設置し、学府（教育組織）では専門性の高度化を基軸に融合性・国際性を組み合わせた方向で教育を展開、研究院（研究組織）では融合性を基軸に専門性を組み合わせた方向で研究を展開
- ◆ 研究院では、中規模大学社会科学系大学院1組織の特色をいかし、社会科学系3分野横断で構成する研究プロジェクトを組織し、機能的・機動的に研究活動を推進し、学内の学府・研究院や国内外の大学、産業界との連携強化
- ◆ 研究プロジェクトでは、例えば、社会科学系3分野の専門性を融合させた東アジア・東南アジアの環境問題研究として、環境経済の国際産業連関分析、環境法制・環境政策の各国比較分析を基礎に、企業組織の環境パフォーマンスを比較評価し、統合的環境政策を解明する融合的研究を展開
- ◆ グローバル新時代において求められる新しい融合的研究プロジェクトの推進により、これらの研究成果を学府（教育組織）の大学院教育にも反映

3. 経営学専攻の設置趣旨と人材養成目的

① 博士課程前期の特色と人材養成像

- ◆ グローバル新時代の到来は日本企業の東アジア・東南アジア依存が強まり、これらアジア企業への事業売却、日本企業間での買収・合併の生起が予想
- ◆ 日本と東アジア・東南アジア諸国との統合が進み、異なる商慣習に適応できる人材や、日本企業の国際競争力を高める人材が必要
- ◆ このような社会ニーズに応え、グローバルスタンダードな水準の学術的基礎知識を有し、経営学の学術的成果に裏打ちされた問題解決能力を持つ人材育成が急務、分野横断した融合的研究に基づく幅広い専門知識を有するスペシャリスト育成も重要
- ◆ 例えば、意思決定分野と戦略論分野をまたぐゲーム理論を基礎とする戦略論、財務分野と会計分野をまたぐ金融派生商品会計、財務分野とマーケティング分野をまたぐ金融マーケティングといったテーマの研究が一例
- ◆ これらテーマに関して専門的知識を有する人材養成が重要、日本人学生・留学生を問わず、グローバル新時代において国際的に活躍することのできる人材を養成

- ◆東アジア・東南アジアの企業、この地域に国際展開する日本企業を対象とする講義により、新グローバル時代を意識したカリキュラムを構築
 - ◆経営学、会計学、経営システム分野に区分し、体系的なカリキュラムを構築
 - ◆上記3分野での科目履修が可能なカリキュラム体系を提供し、幅広い専門知識の習得
 - ◆分野を横断する融合性の高い研究、幅広い分野にまたがった履修を可能とし、幅広い専門知識を有するスペシャリストとなる学生を養成
 - ◆専門分野の学術的基礎を強固にするため、コア科目を配置してコースワークを整備、基礎力の定着に重心を置くカリキュラム編成を行い、学術的基礎に裏打ちされた問題解決能力を持つ人材を養成
 - ◆志願者が依然として多い、夜間（社会人の通学上の利便性を考慮してサテライトキャンパスを利用）及び土曜日（常盤台キャンパスを利用）に開講の社会人専修（MBA）コースについては、前倒しに（平成24年度に）カリキュラムの改革を行い、喫緊の社会ニーズに対応
 - ◆社会人専修（MBA）コースでは、学生の実務経験等を勘案し、高い教育効果が得られるよう1コマ講義130分（演習は160分）で12週授業を実施
 - ◆社会人専修（MBA）コースの学生は、常盤台キャンパスの学生自習室や資料室を平日のみならず、土曜日にも利用可能とし、サテライトキャンパスには必要な図書等を附属図書館より取り寄せることが可能
- ②博士課程後期の特色と人材養成像**
- ◆グローバル新時代の到来は今後の多様な企業の意味決定問題に適用可能な経営学の基礎研究の発展・蓄積が必要
 - ◆博士課程前期との連続性を保つカリキュラム体系を構築し、連携した一貫的教育により効率的かつスムーズな研究の継続・発展が可能
 - ◆博士課程前期と同様、経営学、会計学、経営システム分野でのカリキュラム体系を構築し、前期から連続性が保たれ、引き続き進学する学生が一貫した博士課程教育を受け、スムーズな継続・発展が可能
 - ◆経営学の各分野では、学術的な諸論点上で独創的な研究を行い、学界への貢献が可能な人材育成が重要、さらに独創的な基礎研究のみならず専門的研究から得られた成果を実務にフィードバックした応用研究を遂行する高度専門職業人の養成も重要
 - ◆博士課程後期は、企業システム専攻と国際開発専攻（国際開発と経営講座）を統合して経営学専攻を設置し、グローバル化した現代の企業やそれを取り巻く環境等に関わる諸課題を経営学及びその関連諸科学によって分析する高度な専門教育を実施
 - ◆社会人専修（MBA）コース学生のなかに研究継続を希望する者が多く、これら社会人を高度で独創的研究を行う研究者・企業人へ育成することも重要なため、当該コース修了者が研究継続できるよう前期と後期の一貫的教育を提供
 - ◆東アジア・東南アジアでの人材需要を踏まえ、英語のみで博士学位を取得できる「日本

的経営プログラム（E P）」を設定し、日本的経営の学術的教育・研究を実施

II 教育課程編成の考え方・特色

1. 教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）

①博士課程前期の方針

- ◆研究領域の実質的区分に即して、経営学分野、会計学分野、経営システム分野と区分し、適切かつ多様な研究アプローチがとれる大学院教育を実施
- ◆東アジア・東南アジアの企業、あるいはこの地域で事業等を展開する企業を対象とした講義、具体的にはアジア地域等で国際展開する企業を対象とする国際経営特論、アジア諸国の企業を始めとする他国の企業と日本企業を比較していく比較経営特論などを開講
- ◆経営学の各研究分野に必要な不可欠な基礎的な授業科目から出発し、徐々に専門性を高め、最終的には学生の専門領域に応じた研究に特化するように授業を体系的に配置
- ◆講義形式では、入学直後は基礎的理解を目指した講義内容・方法とし、研究の進捗に応じてプレゼンテーションやレポートを要求、単位取得に伴い研究上必要なスキルを習得
- ◆演習担当教員の決定後から継続的に研究指導を行い、複数教員が論文評価する研究指導体制を構築して研究成果の質的向上を図る
- ◆前期・後期での一貫的な教育を行う博士論文研究基礎力審査コースを設置、本コースでは修士論文の作成に代えて博士論文研究基礎力審査制度（QE）を導入
- ◆博士論文研究基礎力審査コースについては、前期入学時に学生の希望によりコースを選択、所定の条件を満たせばコース変更が可能、きめ細かく設定された計画的・体系的な科目履修指導を実施
- ◆社会人学生は長期履修制度の活用により学生のキャリア設計に応じた研究が可能

②博士課程後期の方針

- ◆前期課程と同様、経営学分野、会計学分野、経営システム分野の3領域に区分して科目を設定し、各研究領域の明確化とともに領域を横断する融合的な研究を実施
- ◆標準的な講義形式では、学生の問題意識を発表する少人数科目を多く開設、演習でのプレゼンテーションやレポート提出など、論文作成スキルを段階を踏んでスムーズに獲得
- ◆標準的な講義形式のほか、論文作成のスキルを修得する科目、学会報告準備に向けたワークショップ科目など最終的な論文作成に至るための段階的な科目を開設
- ◆責任指導教員1人を含む教員3名で組織する指導委員会により集団指導体制の徹底、博士論文執筆までの第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査、博士論文審査を実施
- ◆指導委員会による指導のほか、「演習Ⅰ・Ⅱ」を必修にして少人数教育の強化とともに、専攻にまたがる複数教員や学外専門家等による「ワークショップ」、国内外での「フィールドワーク」を積極的に活用して研究指導を深化

- ◆「リサーチ・プラクティカム」科目によるプロジェクト参加教員による研究指導の充実、「産官学共同研究プロジェクト」「国際共同研究プロジェクト」「海外フィールドワーク調査プロジェクト」などを通じて国内外での研究発表、国際研究交流の場を広範に保証、専門的な研究の発展や多様なキャリアパスを実現
- ◆博士課程後期からの入学者には研究指導の必要に応じて博士課程前期の開講科目を「ブレキジット」として履修させ、博士課程前期・後期一貫した教育を保証
- ◆英語のみで博士学位を取得できる「日本的経営プログラム（E P）」を設定し、東アジア・東南アジアの学生を主な対象とし、これら地域での日本企業の特色に重点を置く（ただし、特殊な修了要件は設定しない）
- ◆社会人学生は長期履修制度の活用により学生のキャリア設計に応じた研究が可能

2. 学位授与方針（ディプロマポリシー）

①博士課程前期の方針

- ◆グローバル化、多様化する現代社会の現状を踏まえて、経営学及び関連諸科学の専門知識に基づき分析・検討を行う能力を修得した博士課程前期の修了者に修士（経営学）を授与
- ◆修了要件は本専攻に2年以上在学、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、コア科目4単位以上を含む講義科目24単位以上、合計32単位以上の修得、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格
- ◆ただし、社会人専修（MBA）コースを履修する者の修了要件は、当該コースに2年以上在学、ワークショップ演習及びプロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ必修12単位、講義科目20単位以上、合計32単位以上の修得、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、特定課題研究（特定課題論文）の審査及び試験に合格
- ◆修士論文の審査及び試験は指導教員等3人による口頭試問
- ◆修士論文の評価基準は、①研究対象分野及び論文テーマに関する基本的理解、②自己の分析または解釈・見解の論理性、独創性、③論文の構成、表現技術
- ◆博士論文研究基礎力審査コースを履修する者は、修了要件のうち、上記修得単位の「合計32単位以上」を「合計36単位以上」と読み替え、博士論文研究計画又はターム・ペーパーの合格に加え、博士論文研究基礎力審査（QE）に合格することが必要
- ◆博士論文研究基礎力審査（QE）では、①経営学のコアとなる分野の基礎的な専門知識の理解を問う専門科目筆記試験と、②当該分野における専門的研究の展開に関する理解・認識を問う口頭試問との2段階で構成
- ◆博士論文研究計画は博士課程後期進学に先立ち、関連先行研究の蓄積を展望しつつ学生がこれから執筆する博士論文の具体的な研究計画、ターム・ペーパーは特定のテーマを取り上げ博士課程前期で学んだ基礎的な専門知識を用いて分析した研究成果

②博士課程後期の方針

- ◆グローバル化、多様化する現代社会の現状を踏まえて、経営学及び関連諸科学の専門知識に基づき分析・検討を行う国際的に通用する高度な能力を身に付けた博士課程後期の修了者に博士（経営学）を授与、日本語による国際公共政策プログラムで融合的分野を研究する修了者並びに租税法・会計プログラムの修了者には博士（学術）を授与
- ◆修了要件は本専攻に3年以上在学、講義科目8単位以上、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、ワークショップ又はフィールドワーク4単位以上、合計20単位以上の修得、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格
- ◆責任指導教員1人を含む教員3人で構成する指導委員会を組織、博士論文執筆までの第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査、博士論文審査を実施
- ◆博士論文の評価基準は、①博士論文の内容の一部が国内外で評価が高い審査制の学術専門誌に論文として掲載あるいは投稿され受理が決定していること、②博士論文の内容の一部が高い評価を得ており、その内容を含む論文が国内外で評価が高い審査制学術専門誌に受理される可能性が高いと認められること、もしくは高度な専門的価値を有する学術研究書として出版可能であること、③博士論文が上記に準ずる内容であり、当該研究分野における重要な貢献が認められること
- ◆博士論文審査では、他専攻や学外を含め広い範囲から選考された審査委員5人により査読制学術専門誌に受理される可能性が高いと認められるなどの学位基準に基づき判定

3. 入学者受入方針（アドミッションポリシー）

①博士課程前期の方針

- ◆アドミッションポリシーとして、経営学、会計学、経営システムの3分野における専門的あるいは分野を横断する融合性の高い研究を通じて得た専門的知識を利用し、経営環境の変化に柔軟に対応して問題を解決する能力を持つ人材になりたい人
- ◆また3分野を横断するような融合性の高い研究に関心のある人、具体的にはゲーム理論を基礎とする戦略論、金融派生商品会計、金融マーケティングなどがその一例
- ◆経営学分野では、データやケースを基礎とする研究、歴史認識に支えられた理論的な思考を重視し、経営学の周辺領域との対話を通じて広い視野を持とうとする人
- ◆会計学分野では、会計情報が果たす利害調整支援機能、意思決定支援機能に大きな興味を抱いている人、組織の環境対応、経営上の各種意思決定、コントロール問題などについて会計的側面から分析することに大きな興味を抱く人
- ◆経営システム分野では、現代の情報システムをいかに利用すればe-ビジネスを成功に導くことができるか、真に優れた生産方式、生産管理システムの要件とはいかなるものであるか、消費者行動は理論的、実証的にどのように分析するべきか、投資家のリスク選好、消費選好に見合った適切な証券投資はいかなるものかといったことに関心を持つ人

- ◆入学者選抜では一般入試、外国人留学生入試、社会人入試に区分し、書類審査、筆記試験及び研究計画に関する口述試験により選抜を実施
- ◆口述試験では学部での学習、博士課程前期での研究計画等を中心にインタビューを実施
- ◆学部のGPA、卒業論文等で優秀な成績を修めている者に対しては書類審査と研究進捗状況を中心とした口述試験により入学させる特別選抜を実施

②博士課程後期の方針

- ◆アドミッションポリシーとして、経営学、会計学、経営システムの3分野において独創的な基礎研究を通じて創造的な学術的成果を生み出したいと考えている人
- ◆また学術的成果を応用した応用研究ないしは分野を横断する融合性の高い研究を通じて企業の直面する複雑な問題を解決することができる企業リーダー、国際的に活躍できる高度専門職業人になりたいと考えている人
- ◆入学者選抜では一般入試、社会人入試に区分し、書類審査、筆記試験及び口述試験により選抜を実施
- ◆口述試験では提出された修士論文及び博士課程後期入学後の研究計画等を中心にインタビューを実施
- ◆博士課程前期からの進学希望者に対しては、コンプリヘンシブ・エグザミネーションという研究進捗状況等を中心としたインタビューを行う内部進学試験により選抜を実施

4. 日本語による専攻横断型教育プログラム（EP）

※インデックス参考（P51）に教育課程及び履修モデルを添付

<国際公共政策プログラム（EP）>

- ◆貧困問題や持続可能な発展、各国住民のケイパビリティ拡大など、21世紀のグローバル・イシューに対する国際的な公共政策の形成や政策協調について学術的研究の重要性が増大
- ◆途上国の開発政策に加え、新興国・先進国を含む国際的な公共政策や政策協調に研究範囲を拡大して国際環境の変化に対応
- ◆経済学専攻、経営学専攻及び国際経済法学専攻の関連領域の専門性を活かした多様な学際的アプローチを可能とする融合的・学際的に統合された教育プログラム
- ◆3専攻による集団指導体制である「リサーチ・コロキウム」により、国際的な公共政策や政策協調に関する研究を融合的・学際的アプローチから指導
- ◆国連大学高等研究所との連携によるワークショップ、JICA海外事務所や海外協定校等との連携によるフィールドワークを奨励
- ◆責任指導教員1名を含む教員3名で構成する指導委員会を組織し、専攻分野の博士（経済学、経営学、国際経済法学、法学）を研究指導し、融合的な研究分野では博士（学術）の研究指導
- ◆修了後の進路は、国際公共政策や関連領域の研究者、国際公共政策の実務に携わる高度

専門職業人（国・地方公務員、国際協力機関・国際NGO等の職員）など

<租税法・会計プログラム（EP）>

- ◆社会制度上密接に関連している租税法と会計について、その環境の変化に伴う再検討課題の出現や裁判における関係法令や会計基準の解釈等の重要性の増大
- ◆国際経済法学専攻及び経営学専攻の関連領域の専門性を活かした多様な学際的アプローチを可能とする融合的・学際的に統合された教育プログラム
- ◆2専攻による集団指導体制である「リサーチ・コロキウム」により、融合的・学際的アプローチから指導
- ◆責任指導教員1名を含む教員3名で構成される指導委員会を組織し、融合的な研究分野として博士（学術）の研究指導
- ◆修了後の進路は租税法や会計領域に関わる弁護士、公認会計士、税理士、企業や非営利組織の経理担当者、国・地方の財政担当者、証券市場監督官庁の職員など

教育課程等の概要 (事前伺い)

(国際社会科学府 国際経済法学専攻/博士課程前期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
コア科目	法学原論	1前		2		○				1					兼3		
	政治学原論	1前		2		○				1							
	法律文献情報	1前		1		○				1					兼3		
	小計(3科目)	—	0	5	0	—			0	3	0	0	0	0	兼6	—	
講義科目	国際経済法分野	国際法研究 I	1・2前	2		○			1							兼1	
		国際法研究 II	1・2後	2		○											
		国際法研究 III	1・2後	2		○			1								
		国際法研究 IV	1・2後	2		○			1								
		国際私法研究 I	1・2後	2		○			1								
		国際私法研究 II	1・2前	2		○			1								
		国際私法研究 III	1・2後	2		○			1								
		経済法研究 I	1・2前	2		○			1								
		経済法研究 II	1・2後	2		○			1								
		知的財産法研究 I	1・2後	2		○				1							
	知的財産法研究 II	1・2後	2		○				1								
	外国法研究	1・2後	2		○				1								
	アジア法研究	1・2前	2		○										兼1		
	政治学研究 I	1・2前	2		○				1								
	政治学研究 II	1・2後	2		○				1								
	行政学研究 I	1・2前	2		○			1									
	行政学研究 II	1・2後	2		○			1									
	行政学研究 III	1・2後	2		○			1									
	国際政治学研究 I	1・2前	2		○				1								
	国際政治学研究 II	1・2後	2		○				1								
国際政治学研究 III	1・2後	2		○				1									
開発協力論研究 I	1・2前	2		○				1									
開発協力論研究 II	1・2後	2		○				1									
開発協力論研究 III	1・2前	2		○				1									
実定法分野	公法研究 I	1・2前		2		○			1								
	公法研究 II	1・2後		2		○				1							
	公法研究 III	1・2後		2		○									兼1		
	公法研究 IV	1・2後		2		○									兼1		
	民事法研究 I	1・2前		2		○				1							
	民事法研究 II	1・2後		2		○			1								
	民事法研究 III	1・2前		2		○									兼1		
	民事法研究 IV	1・2後		2		○									兼1		
	民事法研究 V	1・2後		2		○			1								
	民事法研究 VI	1・2前		2		○			1								
	刑事法研究 I	1・2後		2		○				1							
	刑事法研究 II	1・2後		2		○									兼1		
	法理学研究 I	1・2前		2		○				1							
	法理学研究 II	1・2後		2		○				1							
法理学研究 III	1・2後		2		○				1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
講義科目	実定法分野	基本租税法研究	1・2前	2		○			1							
	租税法研究Ⅰ	1・2前	2		○			1								
	租税法研究Ⅱ	1・2後	2		○			1								
	租税法研究Ⅲ	1・2後	2		○			1								
	倒産・執行法研究Ⅰ	1・2前	2		○			1								
	倒産・執行法研究Ⅱ	1・2後	2		○			1								
	倒産・執行法研究Ⅲ	1・2後	2		○			1								
	労働法研究Ⅰ	1・2前	2		○										兼1	
	労働法研究Ⅱ	1・2前	2		○										兼1	
	労働法研究Ⅲ	1・2後	2		○										兼1	
	基本社会保障法研究	1・2後	2		○					1						
	社会保障法研究Ⅰ	1・2前	2		○					1						
	社会保障法研究Ⅱ	1・2前	2		○					1						
	環境法研究Ⅰ	1・2前	2		○										兼1	
環境法研究Ⅱ	1・2前	2		○										兼1		
英語コミュニケーション科目	Critical Thinking and Discussion	1・2前		2		○				1						隔年開講
	Academic Writing	1・2前		2		○				1						隔年開講
	Professional Communication	1・2前		2		○				1						隔年開講
	Intercultural Communication and Negotiation	1・2前		2		○				1						隔年開講
	Oral Communication Workshop	1・2後		2		○				1						隔年開講
	Presentation Skills	1・2後		2		○				1						隔年開講
	Research Methodology	1・2後		2		○				1						隔年開講
小計(61科目)	—	0	122	0	—			9	10	0	0	0	0	兼8	—	
学府共通科目	Thesis Writing	1前			2	○										兼1
	Presentation and Discussion Skills	1後			2	○										兼1
	小計(2科目)	—	0	0	4	—		0	0	0	0	0	0	兼2		
演習科目	演習Ⅰ	1通	4				○		9	10						
	演習Ⅱ	2通	4				○		9	10						
	小計(2科目)	—	8	0	0	—		9	10	0				兼0	—	
インフラストラクチャー管理学コース	講義科目	Development Policy-making	1後	2		○				1						
	Globalization and International Rules	1後	2		○				1							
	Japan's Development Experience	1前	2		○										兼1	
	Law and Development	1前	2		○										兼1	
	Public Administration and Management	1前	2		○				1							
	Social Systems for Environmental Management	1前	2		○										兼1	
	Advanced Theory of Disaster Prevention System	1前	2		○										兼1	
	Budget Management	1前	2		○										兼1	
	Communication Systems and Social Development	1前	2		○										兼1	
	Construction Management	1後	2		○										兼1	
	Economic Development	1後	2		○										兼1	
	Environmental Management for Infrastructure	1前	2		○										兼1	
	Infrastructure Planning	1前	2		○										兼1	
	International Business Management	1後	2		○										兼1	
	Introduction to Infrastructure Management	1前	2		○					1						
	Selected Topics for Infrastructure Management	1後	2		○										兼1	
小計(16科目)	—	0	32	0	—			2	1	0	0	0	0	兼11	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
インフラストラクチャー 管理学科 演習科目	Research & Guidance I	1通	2				○			1				兼11	
	Research & Guidance II	2通	2				○			1				兼11	
	Field Trips	1通	2				○			1					
	Seminar	1通	2				○			1					
	Practicum and Internship Program	2通	4				○								兼1
	小計 (5科目)	—	12	0	0		—		0	1	0	0	0	0	兼12
合計 (89科目)		—	20	159	4		—	9	10	0	0	0	0	兼24	—
学位又は称号	修士 (法学、国際経済法学、学術)		学位又は学科の分野			法学関係									
設置の趣旨・必要性															
別紙のとおり															
卒業要件及び履修方法									授業期間等						
<p>本学府(専攻)に2年以上在学し、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、講義科目24単位以上(コア科目3単位以上を含む)、合計32単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。</p> <p>インフラストラクチャー管理学科コースに在籍する学生は、本学府(専攻)に2年以上在学し、当該コースの演習科目12単位、同講義科目20単位以上、合計32単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。</p> <p>ただし、博士論文研究基礎力考查コースを履修する者は、上記修得単位の合計32単位以上を合計36単位以上と読み替えるとともに、博士論文研究計画又はターム・ペーパーの合格に加え、博士論文研究基礎力審査に合格することをもって、修士論文の審査及び試験の合格に代えることができる。</p> <p>なお、在学期間に関して優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとすることができる。</p>									1学年の学期区分		2学期				
									1学期の授業期間		15週				
									1時限の授業時間		90分				

教育課程等の概要 (事前伺い)

(国際社会科学府 国際経済法学専攻/博士課程後期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
国際 経済 法 分 野	国際法特殊研究Ⅰ	1・2前		2		○			1							
	国際法特殊研究Ⅱ	1・2後		2		○			1							
	国際私法特殊研究	1・2後		2		○			1							
	経済法特殊研究	1・2後		2		○			1							
	知的財産法特殊研究	1・2後		2		○				1						
	政治学特殊研究	1・2前		2		○				1						
	行政学特殊研究	1・2後		2		○			1							
	国際政治学特殊研究	1・2前		2		○				1						
	開発協力論特殊研究	1・2後		2		○				1						
実定 法 分 野	憲法特殊研究Ⅰ	1・2前		2		○			1							
	憲法特殊研究Ⅱ	1・2後		2		○			1							
	行政法特殊研究	1・2前		2		○				1						
	民法特殊研究Ⅰ	1・2前		2		○			1							
	民法特殊研究Ⅱ	1・2前		2		○			1							
	民法特殊研究Ⅲ	1・2後		2		○			1							
	商法特殊研究Ⅰ	1・2前		2		○			1							
	商法特殊研究Ⅱ	1・2後		2		○			1							
	民事訴訟法特殊研究	1・2前		2		○			1							
	刑法特殊研究	1・2前		2		○			1							
	刑事訴訟法特殊研究	1・2後		2		○				1						
	法理学特殊研究	1・2前		2		○				1						
	租税法特殊研究Ⅰ	1・2前		2		○			1							
	租税法特殊研究Ⅱ	1・2後		2		○			1							
労働法特殊研究	1・2前		2		○				1							
環境法特殊研究	1・2前		2		○			1								
社会保障法特殊研究	1・2前		2		○				1							
リ サ ー チ ・ プ ラ ク ティ カ ム	リサーチ・プラクティカムⅠ	2・3後		2		○			17	9						集中講義
	リサーチ・プラクティカムⅡ	3前		2		○			17	9						集中講義
	リサーチ・プラクティカムⅢ	3後		2		○			17	9						集中講義
	リサーチ・コロキウム	1通		2		○			17	9						
英 語 プ ロ グ ラ ム 科 目	Advanced Study in International Law I	1・2前		2		○			1							
	Advanced Study in International Law II	1・2後		2		○			1							
	Advanced Study in International Relations	1・2前		2		○				1						
	Advanced Study in Environmental Policy	1・2後		2		○			1							
	Advanced Study in Aging and Law	1・2後		2		○				1						
	Advanced Study in Public Policy and Administration	1・2後		2		○			1							
小計 (36科目)		-	0	72	0	-	-	-	17	9	0	0	0	0	兼0	-
学 府 共 通 目	Thesis Writing	1前			2	○										兼1
	Presentation and Discussion Skills	1後			2	○										兼1
	小計 (2科目)		-	0	0	4	-	-	-	0	0	0	0	0	0	兼2
演 習 科 目	演習Ⅰ	1・2通	4				○		17	9						
	演習Ⅱ	1・2通	4				○		17	9						
	ワークショップⅠ	1・2通		2			○		17	9						
	ワークショップⅡ	1・2通		2			○		17	9						
	フィールドワーク	1・2・3通		2			○		17	9						
	小計 (5科目)		-	8	6	0	-	-	-	17	9	0	0	0	0	兼0
合計 (43科目)		-	8	78	4	-	-	-	17	9	0	0	0	0	兼2	-
学位又は称号	博士 (法学、国際経済法学、学術)			学位又は学科の分野			法学関係									
設置の趣旨・必要性																
別紙のとおり																

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
本学府（専攻）に3年以上在学し、講義科目8単位以上、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、ワークショップⅠ・Ⅱ又はフィールドワーク選択必修4単位、合計20単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分
なお、在学期間に関して優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする事ができる。		

国際社会科学府（国際経済法学専攻）設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

1. 国際社会科学府の設置趣旨と人材養成目的

①東アジア・東南アジアの国際展開と社会ニーズの変化

- ◆中国・インド・ブラジル等が開発援助国から新興国に発展、先進諸国では経済不況や財政危機、FTA、EPA、TPP など国際経済秩序の模索など、グローバル新時代に突入
- ◆今日のグローバル新時代において、日本では欧米諸国から東アジア・東南アジアに企業の海外展開先がシフトし、特に中国を中心とした販売市場に大きく依存、さらには東日本大震災の復興も重要課題
- ◆このように急速に展開するグローバル化に適応した人材需要が増大し、大学院レベルの経済調査やマーケティング、財務・会計、企業法務など高度専門実務家の育成が急務
- ◆本学が立地する神奈川県、その隣接する京浜工業地帯でも、東アジア・東南アジア展開に必要な社会系専門実務家の需要が今後も増加（10年間で毎年1,000名とも試算）
- ◆国際都市横浜に立地し、神奈川県唯一の社会科学系総合大学院を擁する国立大学として、東アジア・東南アジアへのシフトで特徴付けられるグローバル新時代に対応した高度専門実務家の人材を養成

②東アジア・東南アジアでの異なる社会経済環境に適応できる高度専門実務家の育成

- ◆市場制度の整備や経済活動の法的枠組みなどがある程度共通する欧米諸国とは異なり、東アジア・東南アジア諸国では、商習慣、市場と政府の関係、法律制度などが異なる社会経済環境において適応できる社会科学的な知見を有する高度専門実務家の人材育成が急務
- ◆東アジア・東南アジアを始めとしてグローバル化した社会で活躍できる高度専門実務家の人材需要に対応するため、社会科学系総合大学院として専攻を再編し、融合性と国際性教育を強化し大学院改革を推進

③高度な専門性と融合性・国際性を発揮した大学院改革

- ◆経済学、経営学、国際経済法学の各分野（専攻）の専門性強化と、社会科学系総合大学院の融合性・国際性教育を発揮し、グローバル新時代に求められる高い専門性と融合性・国際性の双方の能力をもつ高い課題対応能力を修得できる大学院教育を実施
- ◆幅広い専門知識をもつジェネラリスト養成とともに、特定分野の高い専門性をもち、かつ幅広い専門知識を有するスペシャリスト能力を修得できる大学院教育を実施

2. 国際社会科学府の特色

①経済学、経営学、国際経済法学の3専攻に再編統合

- ◆博士課程前期は、5専攻（経済学、国際経済学、経営学、会計・経営システム、国際関

係法学)を3専攻(経済学、経営学、国際経済法学)に再編統合、授与する修士の学位は経済学、経営学、国際経済法学、法学又は学術

- ◆博士課程後期は、国際開発専攻を発展的に改組し、4専攻(国際開発、グローバル経済、企業システム、国際経済法学)から3専攻(経済学、経営学、国際経済法学)に再編統合、授与する博士の学位は経済学、経営学、国際経済法学、法学又は学術
- ◆専門職学位課程として法曹実務専攻(法科大学院)を設置し、授与する専門職の学位は、法務博士(専門職)

②博士課程前期・後期の一貫的教育を強化

- ◆社会ニーズに対応して専門性を強化し、いわゆる積み上げ型区分制博士課程により前期・後期の一貫性を高め、各専攻においてカリキュラムの体系化と前期・後期を連続した一貫した履修モデルを作成
- ◆博士課程の前期・後期の課程を通じて一貫した人材養成目的を定めた「博士論文研究基礎力審査コース」を博士課程前期の各専攻に設置し、博士論文研究基礎力審査制度(QE)を導入。なお、専門職学位課程法曹実務専攻(法科大学院)には適用されない。

③融合性・国際性の特色強化／博士課程前期・後期の同時開設

- ◆博士課程前期・後期では、学府共通科目群を設置し、共通科目として Thesis Writing (2単位)、Presentation and Discussion Skills (2単位)の科目開講、博士課程前期では、東アジア・東南アジアへの国際展開に適応した人材の育成に向けた学府共通トピックスを企画実施し、学生に履修・参加を奨励、博士課程後期では、専攻横断型教育プログラム(EP)を設置して、融合性・国際性の特色を全体として強化(※EP: Education Programの略称)
- ◆博士課程前期の学府共通トピックスにおいては、融合分野として東アジア研究をはじめとした研究会やワークショップを企画開催、国際分野として情報検索講習会や講演会等を企画開催(授業科目としては設定しない)
- ◆博士課程後期では、日本語と英語による専攻横断型教育プログラム(EP)を設置
- ◆日本語EPは、複数専攻の教員指導による融合的履修プログラムであり、「国際公共政策EP」「租税法・会計EP」の2教育プログラム(EP)を設置
- ◆英語EPは、英語のみでの博士課程後期修了を可能とする履修プログラムであり、経済学専攻に「国際経済分野」、経営学専攻に「日本的経営分野」、国際経済法学専攻に「トランスナショナル法政策分野」の3分野を設置
- ◆今後、社会ニーズ等を踏まえ、新たな教育プログラム(EP)を導入する予定
- ◆本研究科博士課程後期には外部からの進学者6割(内部進学者4割)、留学生4割(日本人6割)、社会人2割が存在。博士課程前期・後期の同時開設による、入学者に応じた教育改革の早期実現が必要(外部進学者へのプレレキジット、留学生・社会人への日本語EP・英語EP実施等)
- ◆博士課程後期の組織改革及び特色ある教育プログラム開設への早期実現に期待する社会

ニーズと博士課程前期在学学生からの強い要望を踏まえ、平成25年4月に博士課程前期と後期を同時開設。博士課程後期の新カリキュラム、EP、プレレキジット等の準備は済んでおり、同時開設の支障はなく、同時開設にあたり、現在博士課程前期在学学生の博士課程後期進学には支障がない

④ 学府（教育組織）と研究院（研究組織）分離による教育研究体制を構築

- ◆ 本学では大学院設置基準第7条の3に基づく研究科以外の教育研究組織（学府／研究院制度）を採用し、平成13年度には工学府／研究院、環境情報学府／研究院を設置し、平成23年度には都市イノベーション学府／研究院を設置
- ◆ 時代の変化や社会ニーズを機能的、機動的に対応する教育研究体制を構築するため、国際社会科学府／研究院を設置し、学府（教育組織）では専門性の高度化を基軸に融合性・国際性を組み合わせた方向で教育を展開、研究院（研究組織）では融合性を基軸に専門性を組み合わせた方向で研究を展開
- ◆ 研究院では、中規模大学社会科学系大学院1組織の特色をいかし、社会科学系3分野横断で構成する研究プロジェクトを組織し、機能的・機動的に研究活動を推進し、学内の学府・研究院や国内外の大学、産業界との連携強化
- ◆ 研究プロジェクトでは、例えば、社会科学系3分野の専門性を融合させた東アジア・東南アジアの環境問題研究として、環境経済の国際産業連関分析、環境法制・環境政策の各国比較分析を基礎に、企業組織の環境パフォーマンスを比較評価し、統合的環境政策を解明する融合的研究を展開
- ◆ グローバル新時代において求められる新しい融合的研究プロジェクトの推進により、これらの研究成果を学府（教育組織）の大学院教育にも反映

3. 国際経済法学専攻の設置趣旨と人材養成目的

- ◆ 国際経済法学専攻では、グローバル化・ボーダレス化した社会から生起する現代の法現象を、各法分野から、経済活動の規律と国際的規律の二つの視点に基づいて分析・解明する教育研究を行う。それによって、新たな法理論・法解釈あるいは法政策を体系的に構築でき、国内外の研究機関や行政機関などで活躍できる研究者、高度専門実務家を養成することを目的とする。
- ◆ 法曹三者以外の高度職業専門人の養成を教育目的に掲げ、グローバル化する企業法務等のスタッフ機能を担う人材養成などの企業ニーズ等や、より高度専門的な国・地方の公務員にとっての需要に対応し、実践的な実務教育を念頭に置いた国際的に活躍できるグローバル人材を養成する大学院教育を実施
- ◆ 博士課程前期では、国際経済法分野を中心に、法学・政治学（開発協力を含む）の高度な問題発見解決能力を修得
- ◆ 博士課程後期では、国際通用性ある法学・政治学の最先端で高度な専門的能力を修得

①博士課程前期の特色と人材養成像

- ◆これまでの国際経済法学を基盤として、国際法、経済法、知的財産法などの法学及び政治学教育を展開、実定法分野の法律基本科目から基礎法、応用法分野まで国際経済法学分野を充実
- ◆東アジア・東南アジアをも視野に入れて、国際経済法分野を中心に、実定法分野を含めた理論的・実践的な大学院教育を実施
- ◆博士課程の前期・後期の課程を通じて一貫した、人材養成を目的とした「博士論文研究基礎力審査コース」を国際経済法学専攻に設置し、博士論文研究基礎力審査制度（QE）を導入
- ◆国際経済法学研究科当時より英語による留学生プログラムとして世界銀行から政策的留学生を受け入れてきた国際開発協力を目的とするプログラム（インフラストラクチャー管理学コース）を改組後も設置
- ◆修了後の進路は後期課程への進学、国際協力機関や国際NGO等の職員、法律関連業務に従事する法律専門家（法科大学院を經由して法曹となる者を含む）や国・地方の公務員、国際取引にかかわる国内・国外の企業法務担当部など専門的能力を活かすことのできる分野など
- ◆企業法務や国際協力を基盤とする法整備実務など応用法分野の拡充とグローバル人材、法政策形成過程をも担い得る法学・政治学（開発協力を含む）の高度な知識と思考力を有する人材を養成

②博士課程後期の特色と人材養成像

- ◆伝統的な特色である国際法、経済法、知的財産法に加えて、実定法分野や政治・法政策分野を充実させるとともに、実定法分野の法律基本科目から基礎法、応用法分野まで国際経済法学に関する高度な専門的研究体制を整備拡充
- ◆博士課程後期は、国際経済法学専攻と国際開発専攻（国際開発と協力講座）を統合して国際経済法学専攻を設置し、グローバル化した現代の法や政治の諸課題を法学によって分析する高度な専門教育を実施
- ◆国際性を有した研究者教員によるグローバルかつ多様な研究指導体制
- ◆修了後の進路は、グローバル化した現代社会において法学・政治学等の分野で高度な専門知識を有し、国際的に活躍できる高度専門職業人、内外の大学教員や研究職、国際協力機関や国際NGO等の職員、国際取引にかかわる企業法務担当部、国・地方の公務員など

II 教育課程編成の考え方・特色

1. 教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）

①博士課程前期の方針

- ◆多様かつ高度な学術的研究を背景とした実践的、先端的な専門知識を修得
- ◆コースワークの充実、標準的な基礎学力の定着のためにコア科目群の新設、国際法研究、経済法研究、知的財産法研究、政治学研究、開発協力論研究などの国際経済法分野から基礎法、応用法分野まで国際経済法学の領域を充実
- ◆法学研究に必要な不可欠なコア科目として、法学原論、政治学原論、法律文献情報を法曹実務専攻との共通科目として設置
- ◆国際法や国際私法などの国際分野をはじめとして、民法、商法、企業法などの取引法分野、国際租税法、労働法などの応用法分野、さらには国際政治学や開発協力論などの政治行政分野まで国際経済法学を体系的に修得
- ◆租税法、国際私法などの分野並びに政治行政分野では、アジア地域の研究を充実
- ◆発展する東アジア、東南アジア等のニーズに応えるために、講義科目としてアジア法研究を新設
- ◆法学・政治行政学分野の先端的な講義科目の受講により、実践的な法理解の強化
- ◆英語による留学生プログラムとして、インフラストラクチャー管理学コースを設置
- ◆前期・後期での一貫的博士課程教育のための「博士論文研究基礎力審査コース」を設置し、本コースでは修士論文の作成に代えて博士論文研究基礎力審査制度（QE）を導入
- ◆博士論文研究基礎力審査コースは、前期入学時に学生の希望により選択が可能、また、コースの変更も可能、きめ細かく設定された計画的・体系的な科目履修指導を実施
- ◆社会人学生は、長期履修制度の活用により学生のキャリア設計に応じた研究が可能

②博士課程後期の方針

- ◆グローバル化した現代社会の法現象について、国際経済法学を中心に、国際的規律と経済的規律の二つの視点に基づく高度な専門知識・能力を有する高度専門家・研究者、国際協力機関や国際NGO等の職員、内外の研究機関や行政機関などで活躍できる研究者、国・地方の公務員等の養成を行い、組織的な指導体制に基づく大学院教育を実施
- ◆国際経済法分野には、国際法特殊研究、経済法特殊研究、知的財産法特殊研究並びに政治学特殊研究、行政学特殊研究などが含まれるとともに、実定法分野では、租税法特殊研究、労働法特殊研究、環境法特殊研究、社会保障法特殊研究などの応用法分野も充実
- ◆発展する東アジア・東南アジア等のニーズに応え、国際政治学特殊研究に加えて、開発協力論特殊研究、環境法特殊研究などの講義科目を増設
- ◆責任指導教員1名を含む教員3名で組織する指導委員会による集団指導体制の徹底、博士論文執筆までの第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査を経て、博士論文審査を実施
- ◆指導委員会による指導のほか、「演習Ⅰ・Ⅱ」を必修にして少人数教育の強化を図るとともに、専攻にまたがる複数教員や学外専門家等による「ワークショップ」、国内外での「フィールドワーク」を積極的に活用して研究指導を深化

- ◆「リサーチ・プラクティカム」の参加教員による研究指導の充実、「産官学共同研究プロジェクト」、「国際共同研究プロジェクト」、「海外フィールドワーク調査プロジェクト」などを通じて国内外での研究発表、国際研究交流の場を広範に提供、専門的な研究の発展や多様なキャリアパスを実現
- ◆講義科目は、広範な専門分野にわたり、1・2年次で履修できるよう配置
- ◆博士課程後期からの入学者には研究指導の必要に応じて博士課程前期の開講科目を「ブレキジット」として履修を認め、博士課程前期・後期の一貫した教育を提供
- ◆英語プログラム科目群を配置（ただし、特別な修了要件は設定しない）し、博士論文最終審査まで英語で実施されるトランスナショナル法政策プログラム（EP）を新設
- ◆社会人学生は長期履修制度の活用により学生のキャリア設計に応じた研究が可能

2. 学位授与方針（ディプロマポリシー）

①博士課程前期の方針

- ◆国際経済法の分野には、修士(国際経済法学)を授与するとともに、グローバル化した現代の法化社会現象について法学・政治学に基づき分析を行う能力を身に付けた博士課程前期の修了者に修士（法学）を、さらに国際経済法学研究科当時より英語による留学生プログラムとして世界銀行から政策的留学生を受け入れてきた国際開発協力を目的とするプログラム（インフラストラクチャー管理学コース）は改組後も維持し、従来と同じく「修士（学術）」を授与
- ◆修了要件は本専攻に2年以上在学、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、コア科目3単位以上を含む講義24単位以上、合計32単位以上の修得、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格。また、インフラストラクチャー管理学コースに在籍する学生は、本専攻に2年以上在学し、当該コースの演習科目12単位、同講義科目20単位以上、合計32単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格
- ◆修士論文の審査及び試験は指導教員等3名による口頭試問
- ◆博士論文研究基礎力審査コースを履修する者は、修了要件のうち、修得単位の「合計32単位以上」を「合計36単位以上」と読み替え、博士論文研究計画又はターム・ペーパーの合格に加え、博士論文研究基礎力審査（QE）に合格することが必要
- ◆博士論文研究計画は、博士課程後期進学に先立ち、関連先行研究の蓄積を展望しつつ、学生がこれから執筆する博士論文の具体的な研究計画、ターム・ペーパーは、特定のテーマを取り上げ、博士課程前期で学んだ基礎的な専門知識を用いて分析した研究成果
- ◆博士論文研究基礎力審査（QE）では、法学・政治学のコアとなる分野の基礎的な専門知識の理解を問う専門科目筆記試験と、各受験者の専門的研究の展開に関する理解・認識を問う口頭試問との2段階で構成

②博士課程後期の方針

- ◆国際経済法の分野には、博士(国際経済法学)を授与するとともに、グローバル化した現代の法化社会現象について法学・政治学に基づき分析を行う国際的に通用する高度な能力を身に付けた博士課程後期の修了者に博士(法学)を、日本語による国際公共政策プログラム、租税法と会計プログラム及び英語によるトランスナショナル法政策プログラムで融合的分野を研究する修了者には博士(学術)を授与
- ◆修了要件は本専攻に3年以上在学、講義科目8単位以上、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、ワークショップ又はフィールドワーク4単位以上、合計20単位以上の修得、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、博士論文審査の審査及び試験に合格
- ◆責任指導教員1名を含む教員3名で構成する指導委員会を組織、博士論文執筆までの第1次中間報告、第2次中間報告、予備審査を経て、博士論文審査を実施
- ◆博士論文審査では、他専攻や学外を含め、広い範囲から選考された審査委員5名により、査読制学術専門誌に受理される可能性が高いと認められるなどの学位基準に基づき判定

3. 入学者受入方針(アドミッションポリシー)

①博士課程前期の方針

- ◆法学・政治学の学部を有しない博士課程前期として幅広いニーズに応え、実務経験のある社会人や法学部出身者以外も幅広く受入れ
- ◆博士課程後期への進学を目指す高度な法学・政治学研究者、弁護士や税理士、司法書士などの実務家、企業・官庁から派遣された社会人を広く受け入れるための選抜方法を実施、また、法学部出身者を広く受け入れることから、実定法を中心とした入学者選抜も設定
- ◆法学・政治学系学部出身者以外の者を広く受け入れるための選抜方法も設定

②博士課程後期の方針

- ◆グローバル人材に適応する高度な法学・政治学の専門知識を有する実務家や研究者を広く受入れ
- ◆法科大学院出身者をはじめ、弁護士、税理士、司法書士などが、たとえば、先端的な応用法学の修得をしようとする場合には、外国語試験に代えて、業務上の実績の評価や法律科目の試験によって入学者選抜を実施
- ◆国際協力機関の職員、企業や官庁の法務担当者や渉外担当者などに広く門戸を開き、これら実務家・社会人等の高度な法学・政治学の資質を正當に評価する入学者選抜を実施
- ◆博士論文研究基礎力考査コースでは、法学・政治学のコアとなる分野の基礎的な専門知識の理解を問う専門科目筆記試験と、各受験者の専門的研究の展開に関する理解・認識を問う口頭試問との2段階で実施

4. 日本語による専攻横断型教育プログラム（E P）

※インデックス参考（P 5 1）に教育課程及び履修モデルを添付

<国際公共政策プログラム（E P）>

- ◆ 貧困問題や持続可能な発展、各国住民のケイパビリティ拡大など、21世紀のグローバル・イシューに対する国際的な公共政策の形成や政策協調について学術的研究の重要性が増大
- ◆ 途上国の開発政策に加え、新興国・先進国を含む国際的な公共政策や政策協調に研究範囲を拡大して国際環境の変化に対応
- ◆ 経済学専攻、経営学専攻及び国際経済法学専攻の関連領域の専門性を活かした多様な学際的アプローチを可能とする融合的・学際的に統合された教育プログラム
- ◆ 3専攻による集団指導体制である「リサーチ・コロキウム」により、国際的な公共政策や政策協調に関する研究を融合的・学際的アプローチから指導
- ◆ 国連大学高等研究所との連携によるワークショップ、JICA海外事務所や海外協定校等との連携によるフィールドワークを奨励
- ◆ 責任指導教員1名を含む教員3名で構成する指導委員会を組織し、専攻分野の博士（経済学、経営学、国際経済法学、法学）を研究指導し、融合的な研究分野では博士（学術）の研究指導
- ◆ 修了後の進路は、国際公共政策や関連領域の研究者、国際公共政策の実務に携わる高度専門職業人（国・地方公務員、国際協力機関・国際NGO等の職員）など

<租税法・会計プログラム（E P）>

- ◆ 社会制度上密接に関連している租税法と会計について、その環境の変化に伴う再検討課題の出現や裁判における関係法令や会計基準の解釈等の重要性の増大
- ◆ 国際経済法学専攻及び経営学専攻の関連領域の専門性を活かした多様な学際的アプローチを可能とする融合的・学際的に統合された教育プログラム
- ◆ 2専攻による集団指導体制である「リサーチ・コロキウム」により、融合的・学際的アプローチから指導
- ◆ 責任指導教員1名を含む教員3名で構成される指導委員会を組織し、融合的な研究分野として博士（学術）の研究指導
- ◆ 修了後の進路は、租税法や会計領域に関わる弁護士、公認会計士、税理士、企業や非営利組織の経理担当者、国・地方の財政担当者、証券市場監督官庁の職員など

教育課程等の概要 (事前伺い)

(国際社会科学府 法曹実務専攻/専門職学位課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
法律基本科目	法学原論	1前	2			○			3						兼1		
	公法系科目	憲法 I	1前	2			○			1							
		憲法 II	1後	2			○			1							
		行政法 I	1後	2			○				1						
		行政法 II	2前	2			○				1						
		公法演習 I	2前		2			○		1						兼1	
		公法演習 II	2後		2			○								兼1	
		公法演習 III	3前		2			○			1					兼1	
	民事系科目	民法 I	1前	2			○			1							
		民法 II	1前	2			○			1							
		民法 III	1後	2			○			1							
		民法 IV	1前	2			○			1							
		民法 V	1後	2			○			1							
		民法 VI	1後	2			○			1							
		商法 I	1後	2			○			1							
		商法 II	2前	2			○			1							
		民事訴訟法 I	1後	2			○				1						
		民事訴訟法 II	2前	2			○				1						
		民事法演習 I	2前		2			○		1						兼1	
		民事法演習 II	2後		2			○		2							
		民事法演習 III	3前		2			○		2							
		民事法演習 IV	3前		2			○			1					兼1	
	刑事系科目	刑法 I	1前	2			○			1							
		刑法 II	1前	2			○			1							
		刑事訴訟法 I	1後	2			○				1						
		刑事訴訟法 II	2前	2			○				1						
		刑事法演習 I	2後		2			○		1						兼1	
		刑事法演習 II	3前		2			○		2	1					兼1	
		Tutorial I (公法/憲法)	1前		1			○								兼1	集中講義
	Tutorial II (民事法/民法)	1前		1			○								兼1	集中講義	
	Tutorial III (民事法/家族法)	1後		1			○		1						兼1	集中講義	
	Tutorial IV (刑事法/刑法)	1後		1			○								兼1	集中講義	
	Tutorial V (公法/行政法)	1前		1			○								兼1	集中講義	
	Tutorial VI (民事法/商法)	1前		1			○		1							集中講義	
	Tutorial VII (民事法/民訴)	1後		1			○			1						集中講義	
	Tutorial VIII (刑事法/刑訴)	1後		1			○			1						集中講義	
小計 (36科目)	—		38	26	0				8	3	0	0	0	兼6			
法律実務基礎科目	法律文献情報	1前	1			○			1	1					兼1	集中講義	
	法曹倫理 I	1前	1			○			1							集中講義	
	法曹倫理 II	3前	1			○			1							集中講義	
	民事実務演習	2後	2				○								兼1		
	刑事実務演習	2後	2				○		2							集中講義	
	民事要件事実・事実認定論	2後	2				○								兼1		
	実務民事裁判論	3前		1			○		1						兼1		
	実務刑事訴訟法演習	3前		2			○		1							集中講義	
	民事模擬裁判	3前		2			○		1							集中講義	
	刑事模擬裁判	3前		1			○		1							集中講義	
	法律相談	3前		1					2							集中講義	
	ローヤリング	2後		1											兼1	集中講義	
	涉外弁護士実務	2後		2			○		1								
	検察実務	2後		1			○		1								
小計 (14科目)	—		9	11	0				5	1	0	0	0	兼5			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
法（総合演習） 法律実務基礎 科目	公法総合演習	3後	2				○		1	1				兼2	
	民法総合演習	3後	2				○		2	1				兼1	
	刑法総合演習	3後	2				○		3					兼1	
	小計（3科目）	—	6	0	0		—		6	2	0	0	0	兼4	
基礎 法学 ・ 隣接 科目	法医学	2後		2			○							兼1	集中講義
	法哲学	1後		2			○							兼1	
	法社会学	2後		2			○							兼1	
	比較法学	2後		2			○							兼1	
	政治学原論	1前		2			○		1					兼1	
	公共管理論	2後		2			○							兼1	
	国際関係論	2後		2			○							兼1	
	国際協力論	3前		2			○							兼1	
小計（8科目）	—	0	16	0		—		1	0	0	0	0	兼7		
展開 ・ 先端 科目 I 群	倒産法Ⅰ	2前		2			○							兼1	
	倒産法Ⅱ	2後		2			○							兼1	
	租税法Ⅰ	1前		2			○		1						
	租税法Ⅱ	1後		2			○		1						
	租税法Ⅲ	2後		2			○							兼1	
	経済法Ⅰ	2前		2			○							兼1	
	経済法Ⅱ	2後		2			○							兼1	
	知的財産法Ⅰ	2前		2			○							兼1	
	知的財産法Ⅱ	2後		2			○							兼1	
	知的財産法Ⅲ	2後		2			○							兼1	
	労働法Ⅰ	1前		2			○			1					
	労働法Ⅱ	1後		2			○			1					
	環境法Ⅰ	1前		2			○		1						
	環境法Ⅱ	1後		2			○		1						
	国際法Ⅰ	1前		2			○		1						
	国際法Ⅱ	1後		2			○		1						
	国際法Ⅲ	2後		2			○							兼1	
	国際私法Ⅰ	1前		2			○							兼1	
	国際私法Ⅱ	1後		2			○							兼1	
国際私法Ⅲ	2後		2			○		1							
小計（20科目）	—	0	40	0		—		4	1	0	0	0	兼5		
展開 ・ 先端 科目 II 群	比較憲法	2前		2			○		1						
	地方自治法	2後		2			○							兼1	
	企業法	2前		2			○							兼1	
	民事執行・保全法	3前		2			○							兼1	
	国際租税法	2後		2			○							兼1	
	国際機構法	2後		2			○							兼1	
	高齢者法	3前		2			○							兼1	
	アジア経済法	1前		2			○		1						
小計（8科目）	—	0	16	0		—		1	0	0	0	0	兼6		
展開 ・ 先端 科目 III 群	実務登記法	1後		1			○							兼1	集中講義
	実務ジェンダー法	1前		1			○							兼1	集中講義
	実務高齢者・障害者問題	3前		1			○							兼1	集中講義
	実務少年法	2後		1			○							兼1	
	実務破産管財業務	2後		1			○							兼1	
	実務消費者法	1前		1			○							兼1	集中講義
	実務医療過誤問題	2前		1			○							兼1	集中講義
小計（7科目）	—	0	7	0		—		0	0	0	0	0	兼7		
リサーチ ペーパー	リサーチペーパー	2前後			2		○		1						
	小計（1科目）	—	0	0	2		—		1	0	0	0	0	兼0	
合計（97科目）		—	53	116	2		—		14	4	0	0	0	兼23	—
学位又は称号	法務博士（専門職）			学位又は学科の分野			法曹養成関係								
設置の趣旨・必要性															
別紙のとおり															

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
本学府（法科大学院）に3年以上在学し、次の科目区分に掲げる単位数以上を修得（修了に関わる授業科目のGPA2.0以上）し、合計96単位数以上の修得により課程を修了する。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分
<ul style="list-style-type: none"> ・法律基本科目 法学原論必修2単位、公法系科目必修8単位、民事系科目必修20単位、刑事系科目必修8単位、Tutorial科目選択必修4単位、選択必修16単位 （ただし、必修科目及び選択必修科目をあわせて公法系科目12単位以上、民事系科目26単位以上、刑事系科目10単位以上） ・法律実務基礎科目 必修9単位、選択必修5単位 ・法律実務基礎（総合演習）科目 必修6単位 ・基礎法学・隣接科目 選択必修4単位 ・展開・先端科目Ⅰ群 選択必修4単位、展開・先端科目Ⅱ・Ⅲ群 選択必修8単位 		
<p>ただし、法学の基礎的な学識を有すると認める者（法学既修者）に関しては、在学期間については1年を超えない範囲で本学府（法科大学院）が認める期間在学し、30単位を超えない範囲で単位を修得したものとみなすことができる。</p>		
<p>なお、履修科目の登録上限は、法学未修者1年次42単位（うち6単位は法律基本科目選択必修科目）、法学未修者2年次（法学既修者にあつては1年次）36単位、法学未修者3年次（法学既修者にあつては2年次）42単位とする。</p>		

国際社会科学府（法曹実務専攻）設置の趣旨・必要性

<法曹実務専攻の説明は「3. 法曹実務専攻（法科大学院）の設置の趣旨と人材養成目的」

（P 47）以降から説明>

I 設置の趣旨・必要性

1. 国際社会科学府の設置趣旨と人材養成目的

①東アジア・東南アジアの国際展開と社会ニーズの変化

- ◆中国・インド・ブラジル等が開発援助国から新興国に発展、先進諸国では経済不況や財政危機、FTA、EPA、TPP など国際経済秩序の模索など、グローバル新時代に突入
- ◆今日のグローバル新時代において、日本では欧米諸国から東アジア・東南アジアに企業の海外展開先がシフトし、特に中国を中心とした販売市場に大きく依存、さらには東日本大震災の復興も重要課題
- ◆このように急速に展開するグローバル化に適応した人材需要が増大し、大学院レベルの経済調査やマーケティング、財務・会計、企業法務など高度専門実務家の育成が急務
- ◆本学が立地する神奈川県、その隣接する京浜工業地帯でも、東アジア・東南アジア展開に必要な社会系専門実務家の需要が今後も増加（10年間で毎年1,000名とも試算）
- ◆国際都市横浜に立地し、神奈川県唯一の社会科学系総合大学院を擁する国立大学として、東アジア・東南アジアへのシフトで特徴付けられるグローバル新時代に対応した高度専門実務家の人材を養成

②東アジア・東南アジアでの異なる社会経済環境に適応できる高度専門実務家の育成

- ◆市場制度の整備や経済活動の法的枠組みなどがある程度共通する欧米諸国とは異なり、東アジア・東南アジア諸国では、商習慣、市場と政府の関係、法律制度などが異なる社会経済環境において適応できる社会科学的な知見を有する高度専門実務家の人材育成が急務
- ◆東アジア・東南アジアを始めとしてグローバル化した社会で活躍できる高度専門実務家の人材需要に対応するため、社会科学系総合大学院として専攻を再編し、融合性と国際性教育を強化し大学院改革を推進

③高度な専門性と融合性・国際性を発揮した大学院改革

- ◆経済学、経営学、国際経済法学の各分野（専攻）の専門性強化と、社会科学系総合大学院の融合性・国際性教育を発揮し、グローバル新時代に求められる高い専門性と融合性・国際性の双方の能力をもつ高い課題対応能力を修得できる大学院教育を実施
- ◆幅広い専門知識をもつジェネラリスト養成とともに、特定分野の高い専門性をもち、かつ幅広い専門知識を有するスペシャリスト能力を修得できる大学院教育を実施

2. 国際社会科学府の特色

①経済学、経営学、国際経済法学の3専攻に再編統合、法科大学院（法曹実務専攻）の併

設

- ◆博士課程前期は、5専攻（経済学、国際経済学、経営学、会計・経営システム、国際関係法学）を3専攻（経済学、経営学、国際経済法学）に再編統合、授与する修士の学位は経済学、経営学、国際経済法学、法学及び学術
- ◆博士課程後期は、国際開発専攻を発展的に改組し、4専攻（国際開発、グローバル経済、企業システム、国際経済法学）から3専攻（経済学、経営学、国際経済法学）に再編統合、授与する博士の学位は、経済学、経営学、国際経済法学、法学又は学術
- ◆**専門職学位課程として法曹実務専攻（法科大学院）を設置し、授与する学位は、法務博士（専門職）**＜法曹実務専攻の説明は「3. 法曹実務専攻（法科大学院）の設置の趣旨と人材養成目的（P47）以降から説明＞

②博士課程前期・後期の一貫的教育を強化

- ◆社会ニーズに対応して専門性を強化し、いわゆる積み上げ型区分制博士課程により前期・後期の一貫性を高め、各専攻においてカリキュラムの体系化と前期・後期を連続した一貫した履修モデルを作成
- ◆博士課程の前期・後期の課程を通じて一貫した人材養成を目的とした「博士論文研究基礎力審査コース」を博士課程前期の各専攻に設置し、博士論文研究基礎力審査制度（QE）を導入。なお、専門職学位課程法曹実務専攻(法科大学院)には適用されない。

③融合性・国際性の特色強化／博士課程前期・後期の同時開設

- ◆博士課程前期・後期では、学府共通科目群を設置し、共通科目として Thesis Writing（2単位）、Presentation and Discussion Skills（2単位）の科目開講、博士課程前期では、東アジア・東南アジアへの国際展開に適応した人材の育成に向けた学府共通トピックスを企画実施し、学生に履修・参加を奨励、博士課程後期では、専攻横断型教育プログラム（EP）を設置して、融合性・国際性の特色を全体として強化（※EP: Education Programの略称）
- ◆博士課程前期の学府共通トピックスにおいては、融合分野として東アジア研究をはじめとした研究会やワークショップを企画開催、国際分野として情報検索講習会や講演会等を企画開催（授業科目としては設定しない）
- ◆博士課程後期では、日本語と英語による専攻横断型教育プログラム（EP）を設置
- ◆日本語EPは、複数専攻の教員指導による融合的履修プログラムであり、「国際公共政策EP」「租税法・会計EP」の2教育プログラム（EP）を設置
- ◆英語EPは、英語のみでの博士課程後期修了を可能とする履修プログラムであり、経済学専攻に「国際経済分野」、経営学専攻に「日本的経営分野」、国際経済法学専攻に「トランスナショナル法政策分野」の3分野を設置
- ◆今後、社会ニーズ等を踏まえ、新たな教育プログラム（EP）を導入する予定
- ◆本研究科博士課程後期には外部からの進学者6割（内部進学者4割）、留学生4割（日本人6割）、社会人2割が存在。博士課程前期・後期の同時開設による、入学者に応じた教

育改革の早期実現が必要（外部進学者へのプレレキジット、留学生・社会人への日本語 E P ・英語 E P 実施等）

- ◆博士課程後期の組織改革及び特色ある教育プログラム開設への早期実現に期待する社会ニーズと博士課程前期在学生からの強い要望を踏まえ、平成25年4月に博士課程前期と後期を同時開設。博士課程後期の新カリキュラム、E P、プレレキジット等の準備は済んでおり、同時開設の支障はなく、同時開設にあたり、現在博士課程前期在学生の博士課程後期進学には支障がない

④ 学府（教育組織）と研究院（研究組織）の分離による教育研究体制を構築

- ◆本学では大学院設置基準第7条の3に基づく研究科以外の教育研究組織（学府／研究院制度）を採用し、平成13年度には工学府／研究院、環境情報学府／研究院を設置し、平成23年度には都市イノベーション学府／研究院を設置
- ◆時代の変化や社会ニーズに機能的・機動的に対応する教育研究体制を構築するため、国際社会科学府／研究院を設置し、学府（教育組織）では専門性の高度化を基軸に融合性・国際性を組み合わせた方向で教育を展開、研究院（研究組織）では融合性を基軸に専門性を組み合わせた方向で研究を展開
- ◆研究院では、中規模大学社会科学系大学院1組織の特色をいかし、社会科学系3分野横断で構成する研究プロジェクトを組織し、機能的・機動的に研究活動を推進し、学内の学府・研究院や国内外の大学、産業界との連携強化
- ◆研究プロジェクトでは、例えば、社会科学系3分野の専門性を融合させた東アジア・東南アジアの環境問題研究として、環境経済の国際産業連関分析、環境法制・環境政策の各国比較分析を基礎に、企業組織の環境パフォーマンスを比較評価し、統合的環境政策を解明する融合的研究を展開
- ◆グローバル新時代において求められる新しい融合的研究プロジェクトの推進により、これらの研究成果を学府（教育組織）の教育にも反映

<法曹実務専攻（法科大学院）の説明>

3. 法曹実務専攻（法科大学院）の設置の趣旨と人材養成目的

- ◆法曹実務専攻では、実践的な実務法曹の養成教育を中心とするが、企業法務部門の社内弁護士など、東アジア・東南アジア等へグローバル化する企業ニーズなどに対応した実践的な実務教育を念頭に置き、国際性と専門性とを兼ね備えたグローバル人材としての法曹実務家を養成
- ◆基本七法（具体的には、憲法、民法、商法、民事訴訟法、行政法、刑法、刑事訴訟法をいう。以下同じ）のほか、国際経済法・租税法・知的財産法分野にも強い、グローバルな人材を養成
- ◆法哲学などの基礎法や公共管理論、国際関係論、国際協力論などの政治行政分野についても修得可能

- ◆徹底した少人数制、弁護士等を客員准教授として任用し、実務基礎を徹底するなど、手厚い学習支援体制を整備、法曹にとって必要とされる法的資格・能力を修得
- ◆横浜弁護士会との教育上の密接な連携に基づく地域連携型法科大学院
- ◆租税法務、国際企業法務の分野等で、東アジア・東南アジア等の商習慣や法律制度などが異なる社会経済環境において適応できる専門性と国際性を備えた質の高い法曹実務家、市民の法的需要に的確に応ずることのできる法曹実務家、及び企業や日銀、国税庁、会計検査院等の企業・官庁内弁護士など

II 教育課程編成の考え方・特色

法曹実務専攻は、神奈川県、横浜市における法曹養成中核機関としての期待に応え、法科大学院教育の質向上に対応したカリキュラム改革を継続して行ってきた。

国際社会科学府設置に伴い、授業科目の名称や展開・先端科目群の整理等、基礎的な法学教育の質的充実や適正な科目配置を図る改善を目的としてカリキュラムの見直しを行う。

1. 教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）

- ◆実践性、先進性、開放性、国際性という本学の理念に基づく法曹教育を展開できるよう、教育課程を編成
- ◆横浜弁護士会、税理士会、司法書士会との強固かつ密接な連携を通じて、実務家による、多様できめ細かな実践的な実務教育を実施
- ◆アジア地域の通商法理解を促進するために、展開・先端科目Ⅱ群に「アジア経済法」を新設
- ◆基礎法学・隣接科目である政治学原論、展開・先端科目として、たとえば、比較憲法、租税法Ⅲ、国際租税法、企業法などの科目では、アジア地域とのかかわりを含めて教育
- ◆視野の広い国際性に富んだ法曹や経済活動に関連する法領域、特に租税法務、国際企業法務などでグローバルに活躍できる法曹実務家、市民の法的需要に的確に応ずることのできる法曹実務家
- ◆新カリキュラムでは、基礎的な法学教育の充実強化、適正な科目配置を図るとともに単位認定の厳格化、進級制限の実質化の徹底
- ◆新カリキュラムにおいては、法律基本科目による基礎的な法律知識の習得（新たに「法学原論」の新設、Tutorialでの基礎知識の確認学習の充実）を踏まえて、法律実務基礎科目の履修、さらに、研究者教員と実務家教員とが共同で授業を行う総合演習科目を設置し、仕上げの実務的な応用教育を実施、段階的・発展的な学習を意識した教育課程編成
- ◆民法、刑法といった法律基本科目を整理し、基礎的な法学教育を質的に充実
- ◆公法、民事法、刑事法の演習科目のバランスを図るとともに、公法演習を一科目増設し

て公法、特に行政法を充実

- ◆法学未修者への導入科目として法律基本科目に法学原論を新設
- ◆Tutorial I～Ⅷの8科目(8単位)を開設して基本七法の領域をカバー、Tutorial は4単位を選択必修にして基礎力の充実強化
- ◆法律実務基礎科目の一部を必修化し、実務との連携をより一層強化
- ◆展開先端科目をⅠ・Ⅱ・Ⅲ群に再編整理し、各分野へ適切な科目数を配置することにより全体として単位の実質化
- ◆責任指導教員の下で、相当な長さの論文を執筆することを目的とする科目として「リサーチ・ペーパー」(2単位、但し、修了必要単位には算入せず)を開設し、研究成果を論文にまとめるトレーニングを実施

2. 学位授与方針 (ディプロマポリシー)

- ◆修了要件は、本専攻に3年以上(但し、法学既修者は2年以上)在学し、次の科目区分に掲げる単位数以上(修了に関わる授業科目のGPA2.0以上)、合計96単位以上を修得
 - ・法律基本科目 法学原論必修2単位、公法系科目必修8単位、民事系科目必修20単位、刑事系科目必修8単位、Tutorial 科目選択必修4単位、選択必修16単位
(ただし、必修科目及び選択必修科目をあわせて公法系科目12単位以上、民事系科目26単位以上、刑事系科目10単位以上)
 - ・法律実務基礎科目 必修9単位、選択必修5単位
 - ・法律実務基礎(総合演習)科目 必修6単位
 - ・基礎法学・隣接科目 選択必修4単位
 - ・展開・先端科目Ⅰ群 選択必修4単位、展開・先端科目Ⅱ・Ⅲ群 選択必修8単位
- ◆法学既修者と認定された者に関して課程修了に必要な単位数は、その他の者と同様とするが、合格した科目に対応する授業科目(法学原論、憲法Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ～Ⅵ、刑法Ⅰ・Ⅱ、行政法Ⅰ、商法Ⅰ、民事訴訟法Ⅰ、刑事訴訟法Ⅰ)に関しては、必要な単位数(30単位)を修得し、1年在学したものとみなす
- ◆単位認定方法は、講義科目では主として学期末試験によるが、出席や授業での発言内容、小テストの結果などを加味した平常点を加え、演習では平常点評価にやや重きを置く
- ◆修了時の判定要件として単位修得以外にGPA2.0以上を課して、修了認定の徹底
- ◆1年次から2年次、2年次から3年次への進級制度を導入し、厳格な成績評価による進級判定
- ◆厳格な成績評価の実施に当たって、教員間で、成績評価水準に関する共通認識を形成するために、学生による授業アンケートのほか、授業公開を行うなどのFDの実施
- ◆講義科目担当教員間で、共通的な到達目標(コアカリキュラム)の実施状況についての検討会を開催し、教員相互間による科目横断的な点検作業の実施
- ◆修了者は法務博士(専門職)の学位が授与され、新司法試験の受験資格を取得

3. 入学者受入方針（アドミッションポリシー）

- ◆横浜弁護士会との教育上の密接な連携に基づく地域連携型法科大学院として多様な学生を受入れ
- ◆公平な機会が与えられるよう広く門戸を開放し、多様な社会的経験を有する志願者を積極的に受け入れる基本方針
- ◆法律専門職（裁判官、検察官、弁護士）に必要とされる潜在的な資質を正當に評価
- ◆入学者の充分な質を保証するため、第一次選抜（適性試験）に合格最低点を設定
- ◆入学者の質並びに競争性を確保するため、法学既修者コースと法学未修者コースを設置
- ◆法学未修者コースでは、第一次選抜（適性試験成績）、第二次選抜（小論文）、第三次選抜（面接）及び提出書類を総合して最終合格者を決定
- ◆法学既修者コースでは、第一次選抜（適性試験成績）、第二次選抜（法律科目試験）、第三次選抜（面接）及び提出書類を総合して最終合格者を決定
- ◆既修者認定試験「成績評価ガイドライン」を定めて、法学既修者認定の厳格化

【参考】専攻横断型教育プログラム（国際公共政策）

（別添2-2）

（用紙 日本工業規格 A 4 縦型）

教育課程等の概要（事前伺い）

（国際社会科学府 国際公共政策教育プログラム／博士課程後期）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
必修科目	リサーチ・コロキウム	1通	2			○			44	31						
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			44	31					—	
講義科目	＜経済学専攻博士課程後期開設科目＞															
	実証経済システム研究	1・2前		2		○			1						隔年開講	
	現代経済史研究	1・2後		2		○			1							
	統計システム論研究	1・2後		2		○			1						隔年開講	
	比較財政分析研究	1・2後		2		○				1						
	社会福祉政策研究	1・2後		2		○				1						
	現代農業政策研究	1・2後		2		○				1						
	環境経済研究	1・2前		2		○				1						
	途上国経済構造研究	1・2前		2		○			1						隔年開講	
	＜経営学専攻博士課程後期開設科目＞															
	企業と社会研究	1・2後		2		○			1	1						
	産業分析研究	1・2前		2		○				2						
	生態会計研究	1・2後		2		○			1	1						
	＜国際経済法学専攻博士課程後期開設科目＞															
	国際政治学特殊研究	1・2前		2		○				1						
	行政学特殊研究	1・2後		2		○			1							
	開発協力論特殊研究	1・2後		2		○				1						
国際法特殊研究Ⅰ	1・2前		2		○			1								
国際法特殊研究Ⅱ	1・2後		2		○			1								
社会保障法特殊研究	1・2前		2		○				1							
小計（17科目）	—	0	34	0	—			9	11					兼0	—	
リサーチ・プラクティカム	リサーチ・プラクティカムⅠ	2・3後		2		○			68	44						
	リサーチ・プラクティカムⅡ	3前		2		○			68	44						
	リサーチ・プラクティカムⅢ	3後		2		○			68	44						
	小計（3科目）	—	0	6	0	—			68	44					兼0	—
選択科目	経済学専攻博士課程後期開設科目（31科目）	1・2前後		62		○			23	17					P7参照	
	経営学専攻博士課程後期開設科目（23科目）	1・2前後		46		○			28	18					P18参照	
	国際経済法学専攻博士課程後期開設科目（21科目）	1・2前後		42		○			16	9					P32参照	
	小計（74科目）	—	0	150	0	—			68	44	0				兼0	—
学府共通科目	Thesis Writing	1前			2	○									兼1	
	Presentation and Discussion Skills	1後			2	○									兼1	
	小計（2科目）	—	0	0	4	—			0	0	0	0	0		兼2	
演習科目	演習Ⅰ	1・2通	4				○		68	44						
	演習Ⅱ	1・2通	4				○		68	44						
	ワークショップⅠ	1・2通		2			○		68	44						
	ワークショップⅡ	1・2通		2			○		68	44						
	フィールドワーク	1・2・3通		2			○		68	44						
	小計（5科目）	—	8	6	0	—			68	44					兼0	—
合計（103科目）		—	10	196	4	—			68	44					兼0	—
学位又は称号	博士（学術、経済学、経営学、国際経済法学、法学）			学位又は学科の分野			経済学関係、法学関係									
設置の趣旨・必要性																
別紙のとおり																

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>本学府（専攻）に3年以上在学し、必修科目（リサーチ・コロキウム）2単位及び選択必修科目2単位以上を含む講義科目8単位以上、演習Ⅰ・Ⅱ8単位、ワークショップⅠ・Ⅱ又はフィールドワーク選択必修4単位、合計20単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること。</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分
<p>ただし、博士（経済学）を履修する者は経済学専攻開設科目4単位以上を、博士（経営学）を履修する者は経営学専攻開設科目4単位以上を、博士（国際経済法学）を履修する者は国際経済法学専攻開設科目4単位以上を、博士（法学）を履修する者は国際経済法学専攻開設科目4単位以上を、博士（学術）を履修する者は所属専攻開設科目2単位以上及び他専攻開設科目2単位以上を、講義科目8単位に含めなければならない。</p>		
<p>なお、在学期間に関して優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとすることができる。</p>		

【参考】履修モデル1 博士課程後期 国際公共政策プログラム（博士[学術]

人材と入学試験

人材：大学院で修士号を取得し、博士課程で国際的な公共政策や政策協調について学際的に研究したい学生、社会人。
入学試験：外国語試験、論文審査および口述試験の結果を総合して評価。

教育への社会的ニーズ、修得科目、授与学位

貧困問題や持続可能な発展、途上国住民のケイパビリティの拡大など、アジアを中心としたグローバル・イシューに対する国際的な公共政策の形成や政策協調について学術的研究が求められており、アジアの新興国及び日本の学生の問題関心もそうした分野に次第にシフト。
・必修科目(リサーチ・コアム)2単位、選択必修科目2単位以上を含めて講義8単位以上(他専攻開講科目2単位以上を含む)、ワークショップ・フィールドワーク4単位、演習8単位、合計20単位以上を修得。
・「リサーチ・コアム」を通して、教育プログラム科目担当者全員による集団指導。
・**学府共通科目として、国際分野のThesis Writing, Presentation and Discussion Skillsを自由科目として新設し、学生に履修を奨励する。**
・博士論文による最終審査を受け、**博士(学術)**を授与。
・なお、JICA等の提携団体との連携によるワークショップ・フィールドワークへ学生の参加を促す。

科目群	講義科目	演習科目	
		ワークショップ・フィールドワーク	演習(指導委員会)
修了20単位以上	8単位以上(必修2単位、選択必修2単位以上含) ※他専攻開設科目2単位を含む	4単位	8単位
1年次履修	リサーチ・コアム(2)、行政学特殊研究(2)、途上国経済構造研究(2)		演習 I (4)
2年次履修	開発協力論特殊研究(2) [第1次中間報告、希望取得学位・博士(学術)を申請]	ワークショップ I (2)	演習 II (4)
3年次履修		フィールドワーク(2)	
小計	8単位	4単位	8単位
修得合計単位数	20単位		
博士論文題目	政府開発援助における事業評価手法の研究		

修了後に活躍が想定される分野 大学、シンクタンクの研究者、国際機関、政府で活躍する高度専門職業人

【参考】履修モデル2 博士課程後期 国際公共政策プログラム（博士[経済学]）

人材と入学試験

人材：大学院で経済学修士号を取得し、博士課程で国際的な公共政策や政策協調について学際的に研究したい学生、社会人。
入学試験：外国語試験、論文審査及び口述試験の結果を総合して評価。

教育への社会的ニーズ、修得科目、授与学位

- ・貧困問題や持続可能な発展、途上国住民のケイパビリティの拡大など、アジアを中心としたグローバル・イシューに対する国際的な公共政策の形成や政策協調について学術的研究が求められており、アジアの新興国及び日本の学生の問題関心もそうした分野に次第にシフト。
- ・必修科目（リサーチ・コアム）2単位、選択必修科目2単位以上を含めて講義8単位以上（経済学専攻開設科目4単位以上を含む）、ワークショップ・フィールドワーク4単位、演習8単位、合計20単位以上を修得。
- ・「リサーチ・コアム」を通して、教育プログラム科目担当者全員による集団指導。
- ・**学府共通科目として、国際分野のThesis Writing、Presentation and Discussion Skillsを自由科目として新設し、学生に履修を奨励する。**
- ・博士論文による最終審査を受け、**博士（経済学）**を授与。
- ・なお、JICA等の提携団体との連携によるワークショップ・フィールドワークへ学生の参加を促す。

科目群	講義科目	演習科目	
		ワークショップ・フィールドワーク	演習(指導委員会)
修了20単位以上	8単位以上(必修2単位、選択必修2単位以上含) ※経済学専攻開設科目4単位を含む	4単位	8単位
1年次履修	リサーチ・コアム(2)、比較財政分析研究(2)、行政学特殊研究(2)		演習 I (4)
2年次履修	統計システム論研究(2) [第1次中間報告、希望取得学位・博士(経済学)を申請]	ワークショップ I (2)	演習 II (4)
3年次履修		フィールドワーク(2)	
小計	8単位	4単位	8単位
修得合計単位数	20単位		
博士論文題目	中国の政府間財政調整と地方統計制度		

修了後に活躍が想定される分野 大学、シンクタンクの研究者、国際機関、政府で活躍する高度専門職業人

【参考】履修モデル3 博士課程後期 国際公共政策プログラム（博士[経営学]）

人材と入学試験

人材：大学院で経営学修士号を取得し、博士課程で国際的な公共政策や政策協調について学際的に研究したい学生、社会人。
入学試験：外国語試験、論文審査及び口述試験の結果を総合して評価。

教育への社会的ニーズ、修得科目、授与学位

- ・貧困問題や持続可能な発展、途上国住民のケイパビリティの拡大など、アジアを中心としたグローバル・イシューに対する国際的な公共政策の形成や政策協調について学術的研究が求められており、アジアの新興国及び日本の学生の関心もそうした分野に次第にシフト。
- ・必修科目（リサーチ・コアム）2単位、選択必修科目2単位以上を含めて講義8単位以上（経営学専攻開設科目4単位以上を含む）、ワークショップ・フィールドワーク4単位、演習8単位、合計20単位以上を修得。
- ・「リサーチ・コアム」を通して、教育プログラム科目担当者全員による集団指導。
- ・**学府共通科目として、国際分野のThesis Writing, Presentation and Discussion Skillsを自由科目として新設し、学生に履修を奨励する。**
- ・博士論文による最終審査を受け、**博士(経営学)**を授与。
- ・なお、JICA等の提携団体との連携によるワークショップ・フィールドワークへ学生の参加を促す。

科目群	講義科目	演習科目	
		ワークショップ・フィールドワーク	演習(指導委員会)
修了20単位以上	8単位以上(必修2単位、選択必修2単位以上含) ※経営学専攻開設科目4単位を含む	4単位	8単位以上
1年次履修	リサーチ・コアム(2)、産業分析研究(2)、環境経済研究(2)		演習 I (4)
2年次履修	生態会計研究(2) [第1次中間報告、希望取得学位・博士(経営学)を申請]	ワークショップ I (2)	演習 II (4)
3年次履修		フィールドワーク(2)	
小計	8単位	4単位	8単位
修得合計単位数	20単位		
博士論文題目	環境パフォーマンス評価の研究		

修了後に活躍が想定される分野 大学、シンクタンクの研究者、国際機関、政府、NGOで活躍する高度専門職業人

【参考】履修モデル4 博士課程後期 国際公共政策プログラム（博士[国際経済法学]

人材と入学試験

人材：大学院で法学修士号を取得し、博士課程で国際的な公共政策や政策協調について学際的に研究したい学生、社会人。
入学試験：外国語試験、論文審査及び口述試験の結果を総合して評価

教育への社会的ニーズ、修得科目、授与学位

- ・貧困問題や持続可能な発展、途上国住民のケイパビリティの拡大など、アジアを中心としたグローバル・イシューに対する国際的な公共政策の形成や政策協調について学術的研究が求められており、アジアの新興国及び日本の学生の問題関心もそうした分野に次第にシフト。
- ・必修科目(リサーチ・コアム)2単位、選択必修科目2単位以上を含めて講義8単位以上(国際経済法学専攻開設科目4単位以上を含む)、ワークシヨップ・フィールドワーク4単位、演習8単位、合計20単位以上を修得。
- ・「リサーチ・コアム」を通して、教育プログラム科目担当者全員による集団指導。
- ・**学府共通科目として、国際分野のThesis Writing, Presentation and Discussion Skillsを自由科目として新設し、学生に履修を奨励する。**
- ・博士論文による最終審査を受け、**博士(国際経済法学)**を授与。
- ・なお、JICA等の提携団体との連携によるワークシヨップ・フィールドワークへ学生の参加を促す。

科目群	講義科目	演習科目	
		ワークシヨップ・フィールドワーク	演習(指導委員会)
修了20単位以上	8単位以上(必修2単位、選択必修2単位以上含) ※国際経済法学専攻開設科目4単位を含む	4単位	8単位
1年次履修	リサーチ・コアム(2)、開発協力論特殊研究(2)、国際政治学特殊研究(2)		演習 I (4)
2年次履修	現代農業政策研究(2) [第1次中間報告、希望取得学位・博士(国際経済法学)を申請]	ワークシヨップ I (2)	演習 II (4)
3年次履修		フィールドワーク(2)	
小計	8単位	4単位	8単位
修得合計単位数	20単位		
博士論文題目	フィリピンにおける土地制度改革における所有権概念の変遷		

修了後に活躍が想定される分野 大学、シンクタンクの研究者、国際機関、政府で活躍する高度専門職業人

【参考】履修モデル5 博士課程後期 国際公共政策プログラム（博士[法学]

人材と入学試験

人材：大学院で法学修士号を取得し、博士課程で国際的な公共政策や政策協調について学際的に研究したい学生、社会人。
入学試験：外国語試験、論文審査及び口述試験の結果を総合して評価

教育への社会的ニーズ、修得科目、授与学位

- ・貧困問題や持続可能な発展、途上国住民のケイパビリティの拡大など、アジアを中心としたグローバル・イシューに対する国際的な公共政策の形成や政策協調について学術的研究が求められており、アジアの新興国及び日本の学生の問題関心もそうした分野に次第にシフト。
- ・必修科目（リサーチ・コアム）2単位、選択必修科目2単位以上を含めて講義8単位以上（国際経済法学専攻開設科目4単位以上を含む）、ワークシヨップ・フィールドワーク4単位、演習8単位、合計20単位以上を修得。
- ・「リサーチ・コアム」を通して、教育プログラム科目担当者全員による集団指導。
- ・**学府共通科目として、国際分野のThesis Writing, Presentation and Discussion Skillsを自由科目として新設し、学生に履修を奨励する。**
- ・博士論文による最終審査を受け、**博士(法学)**を授与。
- ・なお、JICA等の提携団体との連携によるワークシヨップ・フィールドワークへ学生の参加を促す。

科目群	講義科目	演習科目	
		ワークシヨップ・フィールドワーク	演習(指導委員会)
修了20単位以上	8単位以上(必修2単位、選択必修2単位以上含) ※国際経済法学専攻開設科目4単位を含む	4単位	8単位
1年次履修	リサーチ・コアム(2)、民法特殊研究Ⅲ(2)、 国際政治学特殊研究(2)		演習Ⅰ(4)
2年次履修	社会保障法特殊研究(2) [第1次中間報告、希望取得学位・博士(法学)を 申請]	ワークシヨップⅠ(2)	演習Ⅱ(4)
3年次履修		フィールドワーク(2)	
小計	8単位	4単位	8単位
修得合計単位数	20単位		
博士論文題目	東アジア諸国における成年後見制度の特徴と多様性に関する研究		

修了後に活躍が想定される分野 大学、シンクタンクの研究者、国際機関、政府で活躍する高度専門職業人

【参考】専攻横断型教育プログラム（租税法・会計）

(別添2-2)

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

教育課程等の概要（事前伺い）

(国際社会科学府 租税法・会計教育プログラム/博士課程後期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	リサーチ・コロキアム	1通	2			○			49	26					
	小計 (1科目)	-	2	0	0				49	26				兼0	-
	<経営学専攻博士課程後期開設科目> 会計制度研究	1・2前		2			○		2						
	財務報告研究	1・2前		2			○		1	1					
	<国際経済法学専攻博士課程後期開設科目> 租税法特殊研究Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	租税法特殊研究Ⅱ	1・2後		2			○		1						
	小計 (4科目)	-	0	8	0				5	1				兼0	-
	リサーチ・プラクティカムⅠ	2・3後		2			○		49	26					
	リサーチ・プラクティカムⅡ	3前		2			○		49	26					
	リサーチ・プラクティカムⅢ	3後		2			○		49	26					
小計 (3科目)	-	0	6	0				49	26				兼0	-	
選択科目	経済学専攻博士課程後期開設科目 (39科目)	1・2前後		78			○		22	17				P7参照	
	経営学専攻博士課程後期開設科目 (24科目)	1・2前後		48			○		36	21				P18参照	
	国際経済法学専攻博士課程後期開設科目 (25科目)	1・2前後		50			○		17	7				P32参照	
小計 (88科目)	-	0	176	0				75	45				兼0	-	
学府共通科目	Thesis Writing	1前			2		○							兼1	
	Presentation and Discussion Skills	1後			2		○							兼1	
	小計 (2科目)	-	0	0	4				0	0	0	0	0	兼2	
演習科目	演習Ⅰ	1・2通	4				○		49	26					
	演習Ⅱ	1・2通	4				○		49	26					
	ワークショップⅠ	1・2通		2			○		49	26					
	ワークショップⅡ	1・2通		2			○		49	26					
	フィールドワーク	1・2・3通		2			○		49	26					
	小計 (5科目)	-	8	6	0				49	26				兼0	-
合計 (103科目)		-	10	196	4				75	45				兼0	-
学位又は称号	博士 (学術)		学位又は学科の分野			経済学関係、法学関係									
設置の趣旨・必要性															
別紙のとおり															
卒業要件及び履修方法									授業期間等						
本学府 (専攻) に3年以上在学し、必修科目 (リサーチ・コロキアム) 2単位及び選択必修科目2単位以上を含む講義科目8単位以上、演習Ⅰ・Ⅱ8単位、ワークショップⅠ・Ⅱ又はフィールドワーク選択必修4単位、合計20単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること。 ただし、指導教員が担当する授業科目以外の科目であって、経営学専攻及び国際経済法学専攻の開設科目を各1科目以上履修しなければならない。 なお、在学期間に関して優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする事ができる。									1学年の学期区分			2学期			
									1学期の授業期間			15週			
									1時限の授業時間			90分			

【参考】履修モデル1 博士課程後期 租税法・会計プログラム(博士[学術])

人材と入学試験

人材：弁護士、会計士又は税理士、あるいは企業税務財務担当者など国内税務・会計業務に従事する者で、租税法と会計学の交錯領域において、理論と実務の専門性を身につけ、高度専門職業人として社会に貢献しようとする者。又は、そのような能力を有する実務家を志望する前期課程からの進学者(学生)。

入学試験：書類審査(論文(修士論文、既公表論文他)、研究計画書等)及び口述試験で評価。

教育への社会的ニーズ、修得科目、授与学位

- ・高度な専門的判断を行う職業人にとって、国内制度においても一層複雑化する租税法・会計の領域(特に、両者の交錯領域)において高度な知識と理解力、総合的問題解決能力がますます重要化。
- ・必修科目(リサーチ・コアム)2単位、選択必修科目2単位を含めて講義8単位以上(経営学専攻と国際経済法学専攻の開講科目を含む)、ワークシヨップ・フィールドワーク4単位、演習8単位、合計20単位以上を修得。
- ・「リサーチ・コアム」を通して、教育プログラム科目担当者全員による集団指導。
- ・**学府共通科目として、国際分野のThesis Writing, Presentation and Discussion Skillsを自由科目として新設し、学生に履修を奨励する。**
- ・博士論文による最終審査を受け、**博士(学術)**を授与。
- ・なお、租税・会計実務の関連団体との連携によるワークシヨップ・フィールドワークへ学生の参加を促す。

科目群	講義科目 8単位以上(必修2単位、選択必修2単位以上含) ※経営学専攻と国際経済法学専攻の開講科目を履修	演習科目	
		ワークシヨップ・フィールドワーク 4単位	演習(指導委員会) 8単位
1年次履修	リサーチ・コアム(2)、会計制度研究(2) 租税法特殊研究Ⅱ(2)	ワークシヨップⅠ(2)	演習Ⅰ(4)
2年次履修	財務報告研究(2)		演習Ⅱ(4)
3年次履修		フィールドワーク(2)	
小計	8単位	4単位	8単位
修得合計単位数	20単位		
博士論文題目	課税所得計算に及ぼす会計基準の国際的収斂の影響		

修了後に活躍が想定される分野

弁護士、税理士、公認会計士、国税専門官、企業内における税・会計担当者など

【参考】履修モデル2 博士課程後期 租税法・会計プログラム（博士[学術]）

人材と入学試験

人材：弁護士、会計士又は税理士、あるいは企業税務財務担当者など国内税務・会計業務に従事する者で、租税法と会計学の交錯領域において、理論と実務の専門性を身につけ、高度専門職業人として社会に貢献しようとする者。又は、そのような能力を有する実務家を志望する前期課程からの進学者（学生）。

入学試験：書類審査（論文（修士論文、既公表論文他）、研究計画書等）及び口述試験で評価。

教育への社会的ニーズ、修得科目、授与学位

- ・高度な専門的判断を行う職業人にとって、国内制度においても一層複雑化する租税法・会計の領域（特に、両者の交錯領域）において高度な知識と理解力、総合的問題解決能力がますます重要化。
- ・必修科目（リサーチ・コアム）2単位、選択必修科目2単位を含めて講義8単位以上（経営学専攻と国際経済法学専攻の開講科目を含む）、ワークショップ・フィールドワーク4単位、演習8単位、合計20単位以上を修得。
- ・「リサーチ・コアム」を通して、教育プログラム科目担当者全員による集団指導。
- ・**学府共通科目として、国際分野のThesis Writing, Presentation and Discussion Skillsを自由科目として新設し、学生に履修を奨励する。**
- ・博士論文による最終審査を受け、**博士(学術)**を授与。
- ・なお、租税・会計実務の関連団体との連携によるワークショップ・フィールドワークへ学生の参加を促す。

科目群	講義科目	演習科目	
		ワークショップ・フィールドワーク 4単位	演習(指導委員会) 8単位
修了20単位以上	8単位以上(必修2単位、選択必修2単位以上含) ※経営学専攻と国際経済法学専攻の開講科目を履修		
1年次履修	リサーチ・コアム(2)、租税法特殊研究Ⅰ(2)、会計制度研究(2)	ワークショップⅠ(2)	演習Ⅰ(4)
2年次履修	租税法特殊研究Ⅱ(2)		演習Ⅱ(4)
3年次履修		フィールドワーク(2)	
小計	8単位	4単位	8単位
修得合計単位数	20単位		
博士論文題目	課税ベースの国際的標準化に対する企業会計の影響		

修了後に活躍が想定される分野

弁護士、税理士、公認会計士、国税専門官、企業内における税・会計担当者など

教育課程等の概要 (既設研究科)

(国際社会科学研究科 経済学専攻/博士課程前期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	経済原論1	1・2前		2		○			1						
	経済原論2	1・2後		2		○			1						
	ミクロ経済学1	1・2前		2		○			1						(H24休講)
	ミクロ経済学2	1・2後		2		○			1						(H24休講)
	マクロ経済学1	1・2後		2		○				1					
	マクロ経済学2	1・2後		2		○				1					
	Macroeconomics	1・2前		2		○			1						
	社会科学方法論1	1・2前		2		○			1						
	社会科学方法論2	1・2後		2		○			1						
	Japanese Culture and Society	1・2前		2		○			1						
	現代社会福祉1	1・2前		2		○				1					
	現代社会福祉2	1・2後		2		○				1					
	現代経済システム1	1・2前		2		○			1						
	現代経済システム2	1・2後		2		○			1						
	比較経済システム1	1・2前		2		○			1						
	比較経済システム2	1・2後		2		○			1						
	Economic Systems	1・2後		2		○			1						兼1
	地方財政学1	1・2前		2		○				1					
	地方財政学2	1・2後		2		○				1					
	Public Finance	1・2後		2		○				1					
	財政学1	1・2前		2		○				1					(H24休講)
	財政学2	1・2前		2		○				1					(H24休講)
	Public Economics	1・2後		2		○									兼1
	金融1	1・2後		2		○			1						
	金融2	1・2後		2		○			1						
	ファイナンス1	1・2後		2		○			1						(H24休講)
	ファイナンス2	1・2後		2		○			1						(H24休講)
	数理経済学1	1・2前		2		○			1						
	数理経済学2	1・2前		2		○			1						
	国際コミュニケーション1	1・2前		2		○			1						
	国際コミュニケーション2	1・2後		2		○			1						
	言語コミュニケーションとアイデンティティ1	1・2前		2		○			1						
	言語コミュニケーションとアイデンティティ2	1・2後		2		○			1						
	比較表象文化とアイデンティティ1	1・2前		2		○									兼1 (H24休講)
	比較表象文化とアイデンティティ2	1・2後		2		○									兼1 (H24休講)
	経済統計1	1・2前		2		○			1						
	経済統計2	1・2後		2		○			1						
	数理統計学1	1・2前		2		○			1						
	数理統計学2	1・2後		2		○			1						
	Quantitative Analysis	1・2前		2		○									兼1
	計量経済学1	1・2前		2		○			1						
	計量経済学2	1・2後		2		○			1						
	ゲーム理論1	1・2前		2		○				1					
	ゲーム理論2	1・2後		2		○				1					
経済学史1	1・2後		2		○			1							
経済学史2	1・2後		2		○			1							
実証産業組織論1	1・2後		2		○				1						
実証産業組織論2	1・2後		2		○				1						
小計 (48科目)		—	0	96	0		—	13	4	0	0	0	兼4		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	経済原論演習 1	1・2前		2			○		1						
	経済原論演習 2	1・2後		2			○		1						
	ミクロ経済学演習 1	1・2前		2			○		1						
	ミクロ経済学演習 2	1・2後		2			○		1						
	マクロ経済学演習 1	1・2前		2			○			1					
	マクロ経済学演習 2	1・2後		2			○			1					
	社会科学方法論演習 1	1・2前		2			○		1						
	社会科学方法論演習 2	1・2後		2			○		1						
	現代社会福祉演習 1	1・2前		2			○			1					
	現代社会福祉演習 2	1・2後		2			○			1					
	金融演習 1	1・2前		2			○		1						
	金融演習 2	1・2後		2			○		1						
	ファイナンス演習 1	1・2前		2			○		1						
	ファイナンス演習 2	1・2後		2			○		1						
	数理経済学演習 1	1・2前		2			○		1						
	数理経済学演習 2	1・2後		2			○		1						
	国際コミュニケーション演習 1	1・2前		2			○		1						
	国際コミュニケーション演習 2	1・2後		2			○		1						
	言語コミュニケーションとアイデンティティ演習 1	1・2前		2			○		1						
	言語コミュニケーションとアイデンティティ演習 2	1・2後		2			○		1						
	比較表象文化とアイデンティティ演習 1	1・2前		2			○			1					(H24休講)
	比較表象文化とアイデンティティ演習 2	1・2後		2			○			1					(H24休講)
	経済統計演習 1	1・2前		2			○		1						
	経済統計演習 2	1・2後		2			○		1						
	数理統計学演習 1	1・2前		2			○		1						
	数理統計学演習 2	1・2後		2			○		1						
	計量経済学演習 1	1・2前		2			○		1						
	計量経済学演習 2	1・2後		2			○		1						
	ゲーム理論演習 1	1・2前		2			○			1					
	ゲーム理論演習 2	1・2後		2			○			1					
	経済学史演習 1	1・2前		2			○		1						
	経済学史演習 2	1・2後		2			○		1						
	実証産業組織論演習 1	1・2前		2			○			1					
	実証産業組織論演習 2	1・2後		2			○			1					
	現代経済システム演習 1	1・2前		2			○		1						
	現代経済システム演習 2	1・2後		2			○		1						
	比較経済システム演習 1	1・2前		2			○		1						
	比較経済システム演習 2	1・2後		2			○		1						
	地方財政学演習 1	1・2前		2			○			1					
	地方財政学演習 2	1・2後		2			○			1					
	財政学演習 1	1・2前		2			○			1					(H24休講)
	財政学演習 2	1・2後		2			○			1					(H24休講)
小計 (42科目)		—	0	84	0	—	—	13	4	0	0	0	兼0	—	
合計 (90科目)		—	0	180	0	—	—	13	4	0	0	0	兼4	—	
学位又は称号	修士 (経済学)	学位又は学科の分野	経済学関係												
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
本研究科 (専攻) に2年以上在学し、講義科目24単位以上、演習科目8単位以上、合計32単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。 ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。							1学年の学期区分				2学期				
							1学期の授業期間				15週				
							1時限の授業時間				90分				

教育課程等の概要(既設研究科)

(国際社会科学研究科 国際経済学専攻/博士課程前期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	国際金融 1	1・2前		2		○			1						
	国際金融 2	1・2後		2		○			1						
	国際貿易理論 1	1・2後		2		○			1						
	国際貿易理論 2	1・2後		2		○			1						
	Microeconomics	1・2後		2		○								兼1	
	数量ファイナンス 1	1・2後		2		○				1					
	数量ファイナンス 2	1・2後		2		○				1					
	世界経済 1	1・2前		2		○			1						
	世界経済 2	1・2後		2		○			1						
	World Economy	1・2後		2		○			1						
	国際貿易理論 1	1・2前		2		○			1						
	国際貿易理論 2	1・2後		2		○			1						
	Analysis of Economic Growth	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)
	日本経済と企業経営 1	1・2前		2		○					1				(H24休講)
	日本経済と企業経営 2	1・2後		2		○					1				(H24休講)
	Japanese Business	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)
	日本経済史 1	1・2前		2		○				1					
	日本経済史 2	1・2前		2		○				1					
	経済史 1	1・2前		2		○			1						
	経済史 2	1・2後		2		○			1						
	国際経済史 1	1・2前		2		○			1						
	国際経済史 2	1・2後		2		○			1						
	現代経済史 1	1・2前		2		○			1						
	現代経済史 2	1・2後		2		○			1						
	アジア経済史 1	1・2前		2		○				1					(H24休講)
	アジア経済史 2	1・2後		2		○				1					(H24休講)
	農業政策 1	1・2前		2		○				1					
	農業政策 2	1・2後		2		○				1					
	経済政策 1	1・2前		2		○				1					
	経済政策 2	1・2後		2		○				1					
	公共経済学 1	1・2前		2		○				1					(H24休講)
	公共経済学 2	1・2後		2		○				1					(H24休講)
	International Economics and Public Policy	1・2前		2		○				1					
	貿易と経済成長 1	1・2前		2		○			1						(H24休講)
	貿易と経済成長 2	1・2後		2		○			1						(H24休講)
	Industrial Economics and Public Policy	1・2後		2		○			1						(H24休講)
	労働経済学 1	1・2後		2		○			1						
	労働経済学 2	1・2後		2		○			1						
	地域経済政策 1	1・2前		2		○			1						
	地域経済政策 2	1・2前		2		○			1						
国際環境経済論 1	1・2前		2		○				1						
国際環境経済論 2	1・2後		2		○				1						
ロシア東欧経済 1	1・2前		2		○			1							
ロシア東欧経済 2	1・2後		2		○			1							
中国経済 1	1・2後		2		○			1							
中国経済 2	1・2後		2		○			1							
途上国経済 1	1・2前		2		○			1							
途上国経済 2	1・2後		2		○			1							
Environment and Development	1・2後		2		○			1							
Comparative studies on policies for SMEs	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)	
Technology Strategy for Development	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	Tax Law of Japan 1	1・2前		2		○									兼1
	Tax Law of Japan 2	1・2後		2		○									兼1
	Economic Development	1・2後		2		○			1						
	International Finance	1・2前		2		○			1						
	Applied International Trade	1・2後		2		○			1						
	現代外国為替論 1	1・2前		2		○			1						
	現代外国為替論 2	1・2前		2		○			1						
	小計 (58科目)	—	0	116	0				12	5	0	0	0	0	兼7
演習科目	数量ファイナンス演習 1	1・2前		2			○			1					
	数量ファイナンス演習 2	1・2後		2			○			1					
	世界経済演習 1	1・2前		2			○		1						
	世界経済演習 2	1・2後		2			○		1						
	国際貿易論演習 1	1・2前		2			○		1						
	国際貿易論演習 2	1・2後		2			○		1						
	日本経済と企業経営演習 1	1・2前		2			○				1				(H24休講)
	日本経済と企業経営演習 2	1・2後		2			○				1				(H24休講)
	日本経済史演習 1	1・2前		2			○			1					
	日本経済史演習 2	1・2後		2			○			1					
	経済史演習 1	1・2前		2			○		1						
	経済史演習 2	1・2後		2			○		1						
	国際経済史演習 1	1・2前		2			○		1						
	国際経済史演習 2	1・2後		2			○		1						
	現代経済史演習 1	1・2前		2			○		1						
	現代経済史演習 2	1・2後		2			○		1						
	アジア経済史演習 1	1・2前		2			○			1					(H24休講)
	アジア経済史演習 2	1・2後		2			○			1					(H24休講)
	農業政策演習 1	1・2前		2			○			1					
	農業政策演習 2	1・2後		2			○			1					
	経済政策演習 1	1・2前		2			○			1					(H24休講)
	経済政策演習 2	1・2後		2			○			1					(H24休講)
	公共経済学演習 1	1・2前		2			○			1					(H24休講)
	公共経済学演習 2	1・2後		2			○			1					(H24休講)
	貿易と経済成長演習 1	1・2前		2			○		1						(H24休講)
	貿易と経済成長演習 2	1・2後		2			○		1						(H24休講)
	労働経済学演習 1	1・2前		2			○		1						
	労働経済学演習 2	1・2後		2			○		1						
	地域経済政策演習 1	1・2前		2			○		1						
	地域経済政策演習 2	1・2後		2			○		1						
	国際環境経済論演習 1	1・2前		2			○			1					
	国際環境経済論演習 2	1・2後		2			○			1					
	ロシア東欧経済演習 1	1・2前		2			○		1						
	ロシア東欧経済演習 2	1・2後		2			○		1						
	国際貿易理論演習 1	1・2前		2			○		1						
	国際貿易理論演習 2	1・2後		2			○		1						
	中国経済演習 1	1・2前		2			○		1						
	中国経済演習 2	1・2後		2			○		1						
	途上国経済演習 1	1・2前		2			○		1						
	途上国経済演習 2	1・2後		2			○		1						
	現代外国為替論演習 1	1・2前		2			○		1						
	現代外国為替論演習 2	1・2後		2			○		1						
	国際金融演習 1	1・2前		2			○		1						
	国際金融演習 2	1・2後		2			○		1						
小計 (44科目)	—	0	88	0				12	5	0	0	0	0	兼0	—
合計 (102科目)	—	0	204	0				12	5	0	0	0	0	兼7	—

学位又は称号	修士（経済学）	学位又は学科の分野	経済学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
本研究科（専攻）に2年以上在学し、講義科目24単位以上、演習科目8単位以上、合計32単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。 ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。		1学年の学期区分	2学期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要 (既設研究科)

(国際社会科学研究科 経営学専攻/博士課程前期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	経営組織特論	1・2前		2		○			1						
	経営管理特論	1・2前		2		○			1	1					
	経営戦略特論	1・2後		2		○			1						
	現代コミュニケーション特論	1・2前		2		○			1						
	経営史特論	1・2後		2		○				1					
	行動科学特論	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)
	企業環境特論	1・2後		2		○			1						
	産業社会学特論	1・2後		2		○				1					
	人間科学特論	1・2前		2		○			1						
	国際人事管理特論	1・2前		2		○			1						
	国際マーケティング特論	1・2後		2		○			1						
	比較経営特論	1・2前		2		○			1						
	比較経営史特論	1・2後		2		○			1						
	比較社会文化特論	1・2後		2		○				1					
	比較言語文化特論	1・2後		2		○			1						
	国際経営特論	1・2後		2		○				1					
	海外直接投資特論	1・2前		2		○				1					
	企業と社会特論	1・2前		2		○			1						
	人的資源管理特論	1・2前		2		○			1						(H24休講)
	産業組織特論	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)
比較技術経営特論	1・2前		2		○				1				兼1		
環境マネジメント論	1・2前		2		○					1					
企業間マネジメント特論	1・2前		2		○				1						
小計 (23科目)		—	0	46	0	—	—	—	12	7	1	0	0	兼3	
演習科目	演習Ⅰ	1通	4				○		13	7					全教員
	演習Ⅱ	2通	4				○		13	7					全教員
	小計 (2科目)	—	8	0	0	—	—	—	13	7	0	0	0	兼0	—
社会人専修 (MBA) コース	講義科目														
	リサーチ・メソッド	1・2前		2		○			1	2					兼3
	戦略マネジメント	1・2前		2		○			1						
	経営組織論	1・2前		2		○								兼1	
	ヒューマンリソース・マネジメント	1・2後		2		○			1						(H24休講)
	マーケティング・マネジメント	1・2前		2		○			1						
	オペレーションズ・マネジメント	1・2後		2		○			1						
	企業情報システム	1・2前		2		○								兼1	
	消費者行動	1・2後		2		○				1					
	産業分析	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)
	ビジネス・シミュレーション	1・2後		2		○			1						
	知財マネジメント	1・2前		2		○								兼1	
	グローバル・マネジメント	1・2前		2		○				1					
	経営戦略会計	1・2前		2		○								兼1	
	テクノロジー・マネジメント	1・2後		2		○								兼1	
	アカウンティング	1・2前		2		○				1				兼1	
	グローバル・エコノミー	1・2前		2		○				1					
	マネジメントと社会	1・2後		2		○				1					
	組織変革	1・2後		2		○				1					
	CSRマネジメント	1・2前		2		○			1						
特殊講義	1・2前後		2		○			1					兼7		
数学・確率・統計	1・2前		2		○								兼1		
マネジリアル・エコノミクス	1・2前		2		○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
社会人専修(MBA)コース	企業会計	1・2前		2		○									兼1	
	証券市場	1・2前		2		○									兼1	
	資産運用	1・2後		2		○									兼1	
	リスク管理	1・2前		2		○									兼2	
	エコノメトリクス	1・2後		2		○									兼1	
	財務分析	1・2後		2		○			1							
	企業財務	1・2前		2		○									兼1	
	セキュリティゼーション	1・2前		2		○			1							
	国際会計	1・2後		2		○			1							
	ファイナンシャル・マネジメント	1・2前		2		○									兼1	(H24休講)
	信託とファイナンス	1・2後		2		○			1							(H24休講)
	小計(33科目)	—		0	66	0	—		6	4	0	0	0	0	兼19	
	ワークショップ演習	1前		3			○		1	1					兼2	
プロジェクト演習Ⅰ	1後		3			○		1	1					兼2		
プロジェクト演習Ⅱ	2前		3			○		1	1					兼2		
プロジェクト演習Ⅲ	2後		3			○		1	1					兼2		
小計(4科目)	—		12	0	0	—		2	2	0	0	0	0	兼4	—	
合計(62科目)			—	20	112	0	—	13	7	1	0	0	0	兼26	—	
学位又は称号		修士(経営学)		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
本研究科(専攻)に2年以上在学し、講義科目24単位以上、演習科目8単位以上、合計32単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。							1学年の学期区分		2学期							
							1学期の授業期間		15週							
							1時限の授業時間		90分							
社会人専修(MBA)コースを履修する者は、本学府(専攻)に2年以上在学し、講義科目20単位以上、演習科目12単位以上、合計32単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、特定課題論文の審査及び試験に合格すること。							※社会人専修(MBA)コース									
							1学年の学期区分		2学期							
							1学期の授業期間		12週							
1時限の授業時間		講義130分、演習160分														
ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。																

教育課程等の概要 (既設研究科)

(国際社会科学研究科 会計・経営システム専攻/博士課程前期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	簿記原理特論	1・2後		2		○			1						
	財務会計特論	1・2前		2		○				2					
	会計監査特論	1・2後		2		○			1						
	会計学説研究特論	1・2前		2		○			1						
	公会計特論	1・2後		2		○			1						
	管理会計特論	1・2前		2		○			1						
	原価会計特論	1・2前		2		○			1						(H24休講)
	戦略会計特論	1・2後		2		○			1						
	原価管理特論	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)
	国民会計特論	1・2前		2		○				1					
	生態会計特論	1・2前		2		○			1						
	経営科学特論	1・2前		2		○			1						
	生産システム特論	1・2後		2		○			1						
	意思決定特論	1・2前		2		○			1						
	オペレーションズ・リサーチ特論	1・2後		2		○				1					
	経営数学特論	1・2前		2		○				1					
	計量分析特論	1・2後		2		○									
	ファイナンシャル・エコノミクス特論	1・2後		2		○									
	経営情報特論	1・2後		2		○			1						
	マーケティング特論	1・2前		2		○				1					
	消費者行動特論	1・2後		2		○			1						(H24休講)
	証券投資特論	1・2前		2		○								兼1	
	ビジネス・モデリング特論	1・2後		2		○			1						
小計 (23科目)			0	46	0	—			12	5	0	0	0	兼2	
演習科目	演習Ⅰ	1通	4				○		17	8					
	演習Ⅱ	2通	4				○		17	8					
	小計 (2科目)	—	8	0	0	—			17	8	0	0	0		—
合計 (25科目)			—	8	46	0	—		17	8	0	0	0	兼2	—
学位又は称号		修士 (経営学)		学位又は学科の分野				経済学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
本研究科 (専攻) に2年以上在学し、講義科目24単位以上、演習科目8単位以上、合計32単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。 ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。								1学年の学期区分			2学期				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

教育課程等の概要(既設研究科)

(国際社会科学研究科 国際関係学専攻/博士課程前期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	商事法	1・2後		2		○			1						
	倒産法Ⅰ	1・2前		2		○				1					
	倒産法Ⅱ	1・2後		2		○				1					
	執行・保全法	1・2後		2		○			1						
	都市計画法	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)
	租税法総論	1・2前		2		○			1						
	所得税法	1・2前		2		○			1						
	法人税法	1・2後		2		○								兼1	
	国際租税法	1・2前		2		○			1						
	環境法	1・2前		2		○			1						
	自然保護法	1・2後		2		○			1						(H24休講)
	環境政策	1・2後		2		○			1						
	社会保障法	1・2前		2		○				1					
	高齢者法	1・2前		2		○				1					(H24休講)
	独占禁止法	1・2前		2		○								兼1	
	産業経済法	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)
	国際私法総論	1・2前		2		○			1						
	国際私法各論	1・2後		2		○			1						
	国際法Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	国際法Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	国際機構法	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)
	国際協力法	1・2後		2		○			1						
	国際環境法	1・2後		2		○								兼1	
	国際経済法	1・2前		2		○			1						
	貿易投資法Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	貿易投資法Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	政治学	1・2後		2		○				1					
	公共管理論	1・2後		2		○			1						
	資源・環境問題	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)
	NPO論	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)
	国際政治学	1・2前		2		○				1					
	対外政策決定過程	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)
	南北問題	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)
	比較公共政策	1・2前		2		○			1						
	安全保障論	1・2前		2		○								兼1	
	開発法学	1・2前		2		○								兼1	
	開発協力論	1・2前		2		○			1						
	開発協力行政Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	開発協力行政Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	ODA政策論	1・2前		2		○					1				
グローバル・ファイナンス	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)	
開発協力ケーススタディⅠ	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)	
開発協力ケーススタディⅡ	1・2後		2		○					1					
開発協力フィールドワーク	1・2通		2		○			1							
開発協力ワークショップ	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)	
所得税法研究	1・2後		2		○			1							
法人税法研究	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)	
国際租税法研究	1・2後		2		○			1							
国際法研究Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	国際法研究Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)
	比較公共政策研究	1・2後		2		○			1						
	憲法特殊講義	1・2後		2		○			1						
	行政法特殊講義	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)
	地方税法	1・2後		2		○								兼1	
	民法特殊講義Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	民法特殊講義Ⅱ	1・2後		2		○			1						(H24休講)
	民法特殊講義Ⅲ	1・2前		2		○			1						
	民事訴訟法特殊講義	1・2後		2		○				1					
	刑事法特殊講義	1・2前		2		○			1						
	公法基礎研究Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	公法基礎研究Ⅱ	1・2前		2		○			1						
	民法基礎研究Ⅰ	1・2後		2		○			1						
	民法基礎研究Ⅱ	1・2前		2		○				1					(H24休講)
	刑事法基礎研究Ⅰ	1・2後		2		○				1					
	刑事法基礎研究Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)
	開発協力基礎研究Ⅰ	1・2前		2		○				1					(H24休講)
	開発協力基礎研究Ⅱ	1・2前		2		○				1					
	開発協力基礎研究Ⅲ	1・2後		2		○				1					(H24休講)
	開発協力基礎研究Ⅳ	1・2後		2		○				1					
	法律文献情報	1・2前		1		○			1	1					
	地方自治法	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)
	労使関係法Ⅰ	1・2後		2		○								兼1	
	労使関係法Ⅱ	1・2前		2		○								兼1	
	知的財産法Ⅰ	1・2後		2		○								兼1	
	知的財産法Ⅱ	1・2前		2		○			1						
	知的財産法Ⅲ	1・2後		2		○								兼1	
	知的財産法Ⅳ	1・2前		2		○								兼1	
	国際取引法	1・2前		2		○								兼1	
	医療過誤	1・2前		1		○								兼1	
	実務ジェンダーと法	1・2前		1		○								兼1	
	実務消費者法	1・2前		1		○								兼1	
	実務高齢者・障害者問題	1・2前		1		○								兼1	
	実務少年法	1・2後		1		○								兼1	
	法医学	1・2後		2		○								兼1	
	基礎法学	1・2前		2		○								兼1	
	実務登記法	1・2後		1		○								兼1	
	実務破産管財業務	1・2後		1		○								兼1	
	EU法	1・2後		2		○								兼1	(H24休講)
	アメリカ法	1・2後		2		○								兼1	
	中国法	1・2後		2		○								兼1	
	統合的海洋管理学Ⅰ	1・2後		2		○								兼1	
	統合的海洋管理学Ⅱ	1・2前		2		○								兼1	
	沿岸域管理の法制度	1・2前		2		○								兼1	(H24休講)
	国際海運政策特論	1・2後		1		○			1					兼1	
海の環境法	1・2後		1		○			1					兼1		
海洋政策と法制特論	1・2後		2		○								兼1		
水圏環境リテラシー	1・2前		2		○								兼1		
海洋・海事フィールドワーク	1・2後		2		○			1					兼1		
ビジネス英語1	1・2後		2		○				1					(H24休講)	
ビジネス英語2	1・2後		2		○				1						
エッセイライティング1	1・2前		2		○				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
講義科目	エッセイライティング2	1・2後		2		○				1						
	パブリックスピーキング1	1・2前		2		○				1						(H24休講)
	パブリックスピーキング2	1・2後		2		○				1						
	プログラムドリーディング1	1・2前		2		○				1						
	プログラムドリーディング2	1・2後		2		○				1						
	Communication Skill	1・2前		2		○				1						
	Research Method	1・2前		2		○				1						
	特別講義(外国人客員教授科目)	1・2後		2		○									兼1	(H24休講)
	特別講義(外国人客員教授科目)	1・2前		2		○									兼1	(H24休講)
小計(110科目)	—	—	0	210	0	—	—	—	7	3	1	0	0	兼14	—	
演習科目	租税法演習Ⅰ	1通		4			○								兼1	(H24休講)
	租税法演習Ⅱ	2通		4			○								兼1	(H24休講)
	国際租税法演習Ⅰ	1通		4			○		1							
	国際租税法演習Ⅱ	2通		4			○		1							
	環境法演習Ⅰ	1通		4			○		1							
	環境法演習Ⅱ	2通		4			○		1							
	社会保障法演習Ⅰ	1通		4			○			1						
	社会保障法演習Ⅱ	2通		4			○			1						
	経済法演習Ⅰ	1通		4			○								兼1	(H24休講)
	経済法演習Ⅱ	2通		4			○								兼1	(H24休講)
	国際私法演習Ⅰ	1通		4			○		1							
	国際私法演習Ⅱ	2通		4			○		1							
	国際法演習Ⅰ	1通		4			○		1							
	国際法演習Ⅱ	2通		4			○		1							
	国際経済法演習Ⅰ	1通		4			○		1							
	国際経済法演習Ⅱ	2通		4			○		1							
	国際通商法演習Ⅰ	1通		4			○								兼1	(H24休講)
	国際通商法演習Ⅱ	2通		4			○								兼1	(H24休講)
	比較法演習Ⅰ	1通		4			○		1							
	比較法演習Ⅱ	2通		4			○		1							
	国際政治演習Ⅰ	1通		4			○			1						
	国際政治演習Ⅱ	2通		4			○			1						
	開発協力論演習Ⅰ	1通		4			○		1							
開発協力論演習Ⅱ	2通		4			○		1								
比較公共政策演習Ⅰ	1通		4			○		1								
比較公共政策演習Ⅱ	2通		4			○		1								
専門実務演習	1・2通		4			○			1							(H24休講)
小計(27科目)	—	—	0	108	0	—	—	—	7	3	0	0	0	兼6	—	
合計(137科目)		—	0	318	0	—	—	—	7	3	1	0	0	兼14	—	
学位又は称号	修士(国際経済法学, 学術)		学位又は学科の分野			法学関係										
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
本研究科(専攻)に2年以上在学し、講義科目24単位以上、演習科目8単位以上、合計32単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。 ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。						1学年の学期区分			2学期							
						1学期の授業期間			15週							
						1時限の授業時間			90分							

教育課程等の概要(既設研究科)

(国際社会科学研究科 国際開発専攻/博士課程後期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
講義科目	途上国経済構造論	1・2・3前		2		○			1							
	経済統合論	1・2・3後		2		○			1							
	開発計量分析	1・2・3前		2		○			1							
	労働市場のミクロ経済分析	1・2・3前		2		○			1							
	移行経済協力	1・2・3前		2		○			1							
	アジアの環境と開発	1・2・3前		2		○				1						
	アジアの経済発展史	1・2・3後		2		○								兼1	(H24休講)	
	組織とネットワークの経済分析	1・2・3前		2		○				1					(H24休講)	
	環境会計論	1・2・3前		2		○			1							
	グローバルビジネス論	1・2・3後		2		○										
	異文化マネジメント論	1・2・3前		2		○			1							
	海外直接投資論	1・2・3前		2		○				1						
	グローバルファイナンス論	1・2・3前		2		○			1							
	環境・エネルギーマネジメント論	1・2・3前		2		○			1						(H24休講)	
	開発政策論	1・2・3前		2		○			1							
	環境法政策	1・2・3前		2		○			1							
	開発援助行政	1・2・3後		2		○			1							
	通商政策論	1・2・3後		2		○			1							
	私法の国際化と個人・家族	1・2・3前		2		○			1							
	リサーチ・プラクティカム1	1・2・3前後		2		○			13	4						集中講義
	リサーチ・プラクティカム2	1・2・3前後		2		○			13	4						集中講義
	リサーチ・プラクティカム3	1・2・3前後		2		○			13	4						集中講義
小計(22科目)	—	—	0	44	0	—	—	—	13	4	0	0	0	兼1	—	
演習科目	途上国経済構造論演習	1・2前後		2			○		1							
	経済統合論演習	1・2前後		2			○		1							
	開発計量分析演習	1・2前後		2			○		1	1						
	労働市場のミクロ経済分析演習	1・2前後		2			○		1							
	移行経済協力演習	1・2前後		2			○		1							
	アジアの環境と開発演習	1・2前後		2			○			1						
	アジアの経済発展史演習	1・2前後		2			○							兼1	(H24休講)	
	組織とネットワークの経済分析演習	1・2前後		2			○			1					(H24休講)	
	環境会計論演習	1・2前後		2			○		1							
	グローバルビジネス論演習	1・2前後		2			○		1							
	異文化マネジメント論演習	1・2前後		2			○		1							
	海外直接投資論演習	1・2前後		2			○			1						
	グローバルファイナンス論演習	1・2前後		2			○		1							
	環境・エネルギーマネジメント論演習	1・2前後		2			○		1						(H24休講)	
	開発政策論演習	1・2前後		2			○		1							
	環境法政策演習	1・2前後		2			○		1							
	開発援助行政演習	1・2前後		2			○		1							
	通商政策論演習	1・2前後		2			○		1							
	私法の国際化と個人・家族演習	1・2前後		2			○		1							
	演習(ワークショップⅠ)	1・2・3前後		1			○		13	4						集中講義
	演習(ワークショップⅡ)	1・2・3前後		1			○		13	4						集中講義
	演習(ワークショップⅢ)	1・2・3前後		1			○		13	4						集中講義
演習(ワークショップⅣ)	1・2・3前後		1			○		13	4						集中講義	
演習(フィールドワーク)	1・2・3通		2			○		13	4						集中講義	
小計(24科目)	—	—	0	44	0	—	—	—	13	4	0	0	0	兼1	—	
合計(46科目)	—	—	0	88	0	—	—	—	13	4	0	0	0	兼1	—	

学位又は称号	博士（経済学、経営学、国際経済法学、学術）	学位又は学科の分野	経済学関係、法学関係	
卒業要件及び履修方法		授業期間等		
本研究科（専攻）に3年以上在学し、講義科目8単位以上、指導教員の演習科目8単位以上、演習（ワークショップ）及び演習（フィールドワーク）をあわせて4単位以上、合計20単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること。 ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。		1学年の学期区分	2学期	
		1学期の授業期間	15週	
		1時限の授業時間	90分	

教育課程等の概要(既設研究科)

(国際社会科学研究科 グローバル経済専攻/博士課程後期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	現代資本主義理論	1・2・3前		2		○			1						
	経済動学分析	1・2・3後		2		○			1						
	ゲームの理論と応用	1・2・3後		2		○				1					(H24休講)
	マナタリーエコノミックス	1・2・3前		2		○			1						(H24休講)
	マクロ経済の実証分析	1・2・3前		2		○				1				兼1	(H24休講)
	現代マクロ経済分析	1・2・3後		2		○				1					
	現代経済システム	1・2・3後		2		○			1						
	システム数量分析	1・2・3後		2		○			1					兼1	
	ファイナンス理論	1・2・3前		2		○			1						(H24休講)
	国際金融システム	1・2・3後		2		○			1						
	比較財政分析	1・2・3前		2		○				1					
	財政理論	1・2・3後		2		○								兼1	(H24休講)
	現代社会科学	1・2・3後		2		○			1						
	社会システム論史	1・2・3前		2		○			1						
	言語社会論	1・2・3後		2		○			1						
	現代農業政策	1・2・3後		2		○				1					
	現代地域経済政策	1・2・3後		2		○			1					兼1	(H24休講)
	公共政策分析	1・2・3前		2		○				1					
	現代ヨーロッパ経済史	1・2・3後		2		○			1						
	中国の移行経済	1・2・3後		2		○			1						
	日本経済発展	1・2・3前		2		○				1					(H24休講)
	現代日本社会経済史	1・2・3前		2		○			1						
	国際経済学	1・2・3後		2		○			1						
	国際通貨の経済分析	1・2・3後		2		○			1						
	現代ミクロ経済分析	1・2・3後		2		○			1					兼1	(H24休講)
	社会的選択理論	1・2・3後		2		○								兼1	
	統計システム論	1・2・3後		2		○			1						
	計量経済分析	1・2・3前		2		○			1						
	数理統計解析	1・2・3後		2		○			1						
	金融時系列解析	1・2・3後		2		○				1				兼1	(H24休講)
	現代社会福祉	1・2・3前		2		○				1					
	金融市場分析	1・2・3前		2		○				1					
	異文化表現アイデンティティ論	1・2・3前		2		○			1						(H24休講)
ヨーロッパ経済史	1・2・3後		2		○			1							
リサーチ・プラクティカム1	1・2・3前後		2		○			19	8					集中講義	
リサーチ・プラクティカム2	1・2・3前後		2		○			19	8					集中講義	
リサーチ・プラクティカム3	1・2・3前後		2		○			19	8					集中講義	
小計(37科目)		—	0	74	0	—	—	20	8	0	0	0	兼5		
演習科目	現代資本主義理論演習	1・2前後		2		○			1						
	経済動学分析演習	1・2前後		2		○			1						
	ゲームの理論と応用演習	1・2前後		2		○				1					
	マナタリーエコノミックス演習	1・2前後		2		○			1						
	現代マクロ経済分析演習	1・2前後		2		○				1					
	現代経済システム演習	1・2前後		2		○			1						
	システム数量分析演習	1・2前後		2		○			1						
	現代社会科学演習	1・2前後		2		○			1						
	社会システム論史演習	1・2前後		2		○			1						
	言語社会論演習	1・2前後		2		○			1						
	現代農業政策演習	1・2前後		2		○				1					

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	現代地域経済政策演習	1・2前後		2			○		1						(H24休講)
	ファイナンス理論演習	1・2前後		2			○		1						
	国際金融システム演習	1・2前後		2			○		1						
	比較財政分析演習	1・2前後		2			○			1					
	財政理論演習	1・2前後		2			○			1					
	公共政策分析演習	1・2前後		2			○			1					
	現代ヨーロッパ経済史演習	1・2前後		2			○		1						
	中国の移行経済演習	1・2前後		2			○		1						
	日本経済発展演習	1・2前後		2			○			1					
	現代日本社会経済史演習	1・2前後		2			○		1						
	国際経済学演習	1・2前後		2			○		1						
	国際通貨の経済分析演習	1・2前後		2			○		1						
	統計システム論演習	1・2前後		2			○		1						
	計量経済分析演習	1・2前後		2			○		1						
	数理統計解析演習	1・2前後		2			○		1						
	現代社会福祉演習	1・2前後		2			○			1					
	金融市場分析演習	1・2前後		2			○			1					
	ヨーロッパ経済史演習	1・2前後		2			○		1						
	演習（ワークショップⅠ）	1・2・3前後		1			○		18	8				集中講義	
	演習（ワークショップⅡ）	1・2・3前後		1			○		18	8				集中講義	
	演習（ワークショップⅢ）	1・2・3前後		1			○		18	8				集中講義	
演習（ワークショップⅣ）	1・2・3前後		1			○		18	8				集中講義		
演習（フィールドワーク）	1・2・3通		2			○		18	8				（集中）		
小計（34科目）	—	0	64	0	—	—	—	18	8	0	0	0	兼0	—	
合計（71科目）		—	0	138	0	—	—	20	8	0	0	0	兼5	—	
学位又は称号	博士（経済学，学術）		学位又は学科の分野				経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
本研究科（専攻）に3年以上在学し、講義科目8単位以上、指導教員の演習科目8単位以上、演習（ワークショップ）及び演習（フィールドワーク）をあわせて4単位以上、合計20単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。							1 学年の学期区分		2 学期						
							1 学期の授業期間		1 5 週						
							1 時限の授業時間		9 0 分						

教育課程等の概要(既設研究科)

(国際社会科学研究科 企業システム専攻/博士課程後期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	経営組織論	1・2・3前		2		○			1						
	戦略経営論	1・2・3後		2		○			1						
	経営管理論	1・2・3後		2		○				1					
	人的資源管理研究	1・2・3前		2		○			1						
	企業間マネジメント	1・2・3前		2		○				1					
	日本経営史	1・2・3前		2		○				1					
	産業組織論	1・2・3前		2		○								兼1	(H24休講)
	欧州文化論	1・2・3前		2		○			1						
	企業社会論	1・2・3後		2		○									
	人間環境論	1・2・3後		2		○			1						
	グループ・ダイナミクス	1・2・3前		2		○								兼1	(H24休講)
	産業・労働社会学	1・2・3前		2		○				1					
	国際経営論	1・2・3後		2		○				1					
	比較経営論	1・2・3前		2		○								兼1	
	比較経営史	1・2・3後		2		○			1						
	国際人事管理論	1・2・3前		2		○			1						
	国際マーケティング論	1・2・3後		2		○			1						
	技術マネジメント	1・2・3後		2		○				1					(H24休講)
	企業年金論	1・2・3前		2		○			1						
	証券化の制度と理論	1・2・3前		2		○			1						
	競争政策論	1・2・3前		2		○								兼1	(H24休講)
	国際会計論	1・2・3後		2		○			1						
	社会文化論	1・2・3前		2		○				1					
	地域経営	1・2・3前		2		○			1						
	会計制度論	1・2・3後		2		○								兼1	(H24休講)
	地方公会計制度論	1・2・3後		2		○			1						
	会計測定論	1・2・3前		2		○			1						(H24休講)
	コスト・マネジメント論	1・2・3後		2		○			1						
	国民勘定体系論	1・2・3後		2		○				1					
	意思決定会計論	1・2・3前		2		○								兼1	
	環境マネジメント会計論	1・2・3後		2		○								兼1	(H24休講)
	会計構造論	1・2・3前		2		○			1						
	原価測定論	1・2・3前		2		○			1						
	監査保証論	1・2・3前		2		○			1						
	財務報告論	1・2・3前		2		○				1					
	経営システム分析	1・2・3後		2		○			1						
	経営数理学	1・2・3前		2		○				1					
	オペレーションズ・マネジメント	1・2・3後		2		○			1						
	マーケティング・リサーチ	1・2・3後		2		○				1					
	マネジリアル・ファイナンス	1・2・3後		2		○			1						
ファイナンスのための確率・統計	1・2・3前		2		○				1						
不確実性下の意思決定論	1・2・3前		2		○								兼1	(H24休講)	
消費行動論	1・2・3前		2		○			1							
応用企業情報システム	1・2・3後		2		○			1						(H24休講)	
経営情報システム基礎論	1・2・3後		2		○			1							
応用経営情報システム論	1・2・3前		2		○			1							
意思決定科学	1・2・3前		2		○			1						(H24休講)	
企業成長戦略学	1・2・3後		2		○								兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	リサーチ・プラクティカム1	1・2・3前後		2		○									集中講義
	リサーチ・プラクティカム2	1・2・3前後		2		○									集中講義
	リサーチ・プラクティカム3	1・2・3前後		2		○									集中講義
	小計 (51科目)	—	0	102	0	—	—	26	12	0	0	0	兼9		
演習科目	経営組織論演習	1・2前後		2		○		1							
	戦略経営論演習	1・2前後		2		○		1							
	経営管理論演習	1・2前後		2		○			1						
	人的資源管理研究演習	1・2前後		2		○		1							
	企業間マネジメント演習	1・2前後		2		○			1						
	日本経済史演習	1・2前後		2		○			1						
	欧州文化論演習	1・2前後		2		○		1							
	企業社会論演習	1・2前後		2		○		1							
	人間環境論演習	1・2前後		2		○		1							
	産業・労働社会学演習	1・2前後		2		○			1						
	国際経営論演習	1・2前後		2		○			1						兼1
	比較経営論演習	1・2前後		2		○									
	比較経営史演習	1・2前後		2		○		1							
	国際人事管理論演習	1・2前後		2		○		1							
	国際マーケティング論演習	1・2前後		2		○		1							
	技術マネジメント演習	1・2前後		2		○			1						(H24休講)
	企業年金論演習	1・2前後		2		○		1							
	証券化の制度と理論演習	1・2前後		2		○		1							
	国際会計論演習	1・2前後		2		○		1							
	社会文化論演習	1・2前後		2		○			1						
	地域経営演習	1・2前後		2		○		1							
	地方公会計制度論演習	1・2前後		2		○		1							
	コスト・マネジメント論演習	1・2前後		2		○		1							
	国民勘定体系論演習	1・2前後		2		○			1						
	意思決定会計論演習	1・2前後		2		○								兼1	
	環境マネジメント会計論演習	1・2前後		2		○								兼1	(H24休講)
	会計構造論演習	1・2前後		2		○		1							
	原価測定論演習	1・2前後		2		○		1							
	監査保証論演習	1・2前後		2		○		1							
	財務報告論演習	1・2前後		2		○			1						
	経営システム分析演習	1・2前後		2		○		1							
	経営数理科学演習	1・2前後		2		○			1						
	オペレーションズ・マネジメント演習	1・2前後		2		○		1							
	マーケティング・リサーチ演習	1・2前後		2		○			1						
	マネジリアル・ファイナンス演習	1・2前後		2		○		1							
	ファイナンスのための確率・統計演習	1・2前後		2		○			1						
	消費行動論演習	1・2前後		2		○		1							
	応用企業情報システム演習	1・2前後		2		○		1							
	経営情報システム基礎論演習	1・2前後		2		○		1							
	応用経営情報システム論演習	1・2前後		2		○									
	意志決定科学演習	1・2前後		2		○		1							
	企業成長戦略学演習	1・2前後		2		○								兼1	
	演習 (ワークショップⅠ)	1・2・3前後		1		○		25	12						集中講義
	演習 (ワークショップⅡ)	1・2・3前後		1		○		25	12						集中講義
	演習 (ワークショップⅢ)	1・2・3前後		1		○		25	12						集中講義
	演習 (ワークショップⅣ)	1・2・3前後		1		○		25	12						集中講義
	演習 (フィールドワーク)	1・2・3通		2		○		25	12						集中講義
	小計 (49科目)	—	0	90	0	—	—	25	12	0	0	0	兼4	—	
	合計 (98科目)	—	0	192	0	—	—	26	12	0	0	0	兼6	—	

学位又は称号	博士（経営学，学術）	学位又は学科の分野	経済学関係	
卒業要件及び履修方法			授業期間等	
本研究科（専攻）に3年以上在学し，講義科目8単位以上，指導教員の演習科目8単位以上，演習（ワークショップ）及び演習（フィールドワーク）をあわせて4単位以上，合計20単位以上を修得し，修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり，必要な研究指導を受けた上，博士論文の審査及び試験に合格すること。 ただし，在学期間に関しては，優れた業績を上げた者については，1年以上在学すれば足りるものとする。			1学年の学期区分	2学期
			1学期の授業期間	15週
			1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(既設研究科)

(国際社会科学研究科 国際経済法学専攻/博士課程後期)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	民法特殊研究Ⅰ	1・2・3前		2		○			1						
	民法特殊研究Ⅱ	1・2・3後		2		○			1						
	民法特殊研究Ⅲ	1・2・3後		2		○			1						
	商法特殊研究Ⅰ	1・2・3後		2		○			1						
	商法特殊研究Ⅱ	1・2・3後		2		○			1						
	民事訴訟法特殊研究	1・2・3後		2		○			1						
	刑法特殊研究Ⅰ	1・2・3後		2		○				1					
	刑法特殊研究Ⅱ	1・2・3前		2		○			1						
	刑事訴訟法特殊研究	1・2・3前		2		○				1					
	知的財産法特殊研究	1・2・3前		2		○			1						
	国際私法特殊研究	1・2・3後		2		○			1						
	憲法特殊研究Ⅰ	1・2・3前		2		○			1						
	憲法特殊研究Ⅱ	1・2・3後		2		○			1						
	行政法特殊研究	1・2・3前		2		○				1					
	租税法特殊研究Ⅰ	1・2・3前		2		○			1						
	租税法特殊研究Ⅱ	1・2・3後		2		○								兼1	(H24休講)
	租税法特殊研究Ⅲ	1・2・3前		2		○			1						
	経済法特殊研究	1・2・3前		2										兼1	(H24休講)
	社会保障法特殊研究	1・2・3後		2		○				1					
	国際法特殊研究	1・2・3前		2		○			1						
	国際政治特殊研究	1・2・3後		2						1					
	リサーチ・プラクティカム1	1・2・3前後		2		○			12	5					集中講義
	リサーチ・プラクティカム2	1・2・3前後		2		○			12	5					集中講義
	リサーチ・プラクティカム3	1・2・3前後		2		○			12	5					集中講義
小計(24科目)		—	0	48	0			—	12	5	0	0	0	兼2	
演習科目	民法特殊研究Ⅰ演習	1・2前後		2			○		1						
	民法特殊研究Ⅱ演習	1・2前後		2			○		1						
	民法特殊研究Ⅲ演習	1・2前後		2			○		1						
	商法特殊研究Ⅰ演習	1・2前後		2			○		1						
	商法特殊研究Ⅱ演習	1・2前後		2			○		1						
	民事訴訟法特殊研究演習	1・2前後		2			○		1						
	刑法特殊研究Ⅰ演習	1・2前後		2			○			1					
	刑法特殊研究Ⅱ演習	1・2前後		2			○		1						
	刑事訴訟法特殊研究演習	1・2前後		2			○			1					
	知的財産法特殊研究演習	1・2前後		2			○		1						
	国際私法特殊研究演習	1・2前後		2			○		1						
	憲法特殊研究Ⅰ演習	1・2前後		2			○		1						
	憲法特殊研究Ⅱ演習	1・2前後		2			○		1						
	行政法特殊研究演習	1・2前後		2			○			1					
	租税法特殊研究Ⅰ演習	1・2前後		2			○		1						
	租税法特殊研究Ⅱ演習	1・2前後		2			○							兼1	(H24休講)
	租税法特殊研究Ⅲ演習	1・2前後		2			○		1						
	経済法特殊研究演習	1・2前後		2			○							兼1	(H24休講)
	社会保障法特殊研究演習	1・2前後		2			○			1					
	国際法特殊研究演習	1・2前後		2			○		1						
国際政治特殊研究演習	1・2前後		2			○			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	演習(ワークショップⅠ)	1・2・3前後		1			○		12	5					集中講義
	演習(ワークショップⅡ)	1・2・3前後		1			○		12	5					集中講義
	演習(ワークショップⅢ)	1・2・3前後		1			○		12	5					集中講義
	演習(ワークショップⅣ)	1・2・3前後		1			○		12	5					集中講義
	演習(フィールドワーク)	1・2・3通		2			○		12	5					集中講義
小計(26科目)		—	0	48	0	—			12	5	0	0	0	兼2	—
合計(50科目)		—	0	96	0	—			12	5	0	0	0	兼2	—
学位又は称号	博士(国際経済法学, 学術)		学位又は学科の分野			法学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
本研究科(専攻)に3年以上在学し, 講義科目8単位以上, 指導教員の演習科目8単位以上, 演習(ワークショップ)及び演習(フィールドワーク)をあわせて4単位以上, 合計20単位以上を修得し, 修了に関わる授業科目のGPA2.0以上であり, 必要な研究指導を受けた上, 博士論文の審査及び試験に合格すること。ただし, 在学期間に関しては, 優れた業績を上げた者については, 1年以上在学すれば足りるものとする。						1学年の学期区分			2学期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			90分						

教育課程等の概要(既設研究科)

(国際社会科学研究科 法曹実務専攻/専門職学位課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
公法系科目	憲法Ⅰ(憲法と人権)	1前	2			○			1						
	憲法Ⅱ(憲法と権力)	1後	2			○			1						
	行政法Ⅰ	2前	2			○				1					
	行政法Ⅱ	2後	2				○			1					
	公法演習Ⅰ	2前	2				○		2						
	公法演習Ⅱ	3前	2				○		1					兼2	
	憲法裁判演習	3後		1			○		1						
法律基本科目	民法Ⅰ(権利主体論等)	1前	2			○				1					
	民法Ⅱ(契約法)	1後	2			○			1						
	民法Ⅲ(不法行為法)	1後	2			○				1					
	民法Ⅳ(物権法)	1前	2			○			1						
	民法Ⅴ(取引法総論)	1前	2			○			1						
	民法Ⅵ(債権担保法)	1後	2			○			1						
	民法Ⅶ(家族法)	1後	2			○			1						
	商法Ⅰ	2前	2			○			1						
	商法Ⅱ	2後	2			○			1						
	商法Ⅲ	2前		2		○			1						
	民事訴訟法	2前	4			○			1						
	民法演習Ⅰ	2前		2			○		2						
	民法演習Ⅱ	2後		2			○		2						
民法演習Ⅲ	3前		2			○		3							
民事訴訟法演習	3前		2			○		1	1						
刑事系科目	刑事法基礎	1前	2			○				1					
	刑法Ⅰ(刑法総論)	1後	2			○			1						
	刑法Ⅱ(刑法各論)	1後	2			○			1						
	刑事訴訟法	2後	4			○								兼1	
	刑法演習	2前	2				○		1	1					
法律実務基礎科目	法律文献情報	1前	1			○			1	1					兼2
	法曹倫理Ⅰ(法と社会と制度と法曹)	1前	1			○			1						
	法曹倫理Ⅱ(法曹実務と懲戒事例研究)	3前	1			○			1						兼1
	民事実務演習	2後	2				○								兼2
	刑事実務演習	2後	2				○		2						
	民事要件事実・事実認定論	2後	2			○									兼1
	法律相談	3前		1			○		2						兼2
	実務刑事訴訟演習	3前		2			○		1						
	民事模擬裁判	3前		2			○		2						
	刑事模擬裁判	3前		1			○		2						兼1
	実務民事訴訟演習	3前		1			○		1						兼1
	ローヤリング(弁護士業務と裁判外解決の技法)	2後		1				○							兼1
	涉外弁護士実務	1後		2			○		1						
	商事法務演習	3前		2			○		2						
裁判員制度と刑事訴訟	3後		1			○		1							
総合演習科目	公法総合演習	3後	2				○		1	1					兼2
	民法総合演習	3後	2				○		5	1					兼1
	刑事法総合演習Ⅰ	3前	2				○		3						兼1
	刑事法総合演習Ⅱ	3後	2				○		3	1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎法学・隣接科目	法医学	1後		2		○									兼1	
	比較憲法	1後		2		○			1							
	政治学	1前		2		○				1						
	行政学	1後		2		○			1							
	開発協力論	1前		2		○			1							
	基礎法学	1前		2		○									兼1	
	アメリカ法	1後		2		○			1							
	中国法	1後		2		○									兼1	
EU法	1前		2		○									兼1	(H24休講)	
展開・先端科目	租税法総論	1前		2		○			1							
	法人税法	2前		2		○									兼1	
	地方税法	3後		2		○									兼1	
	所得税法	1後		2		○			1							
	所得税法演習	2後		2		○			1							
	知的財産法Ⅰ	2後		2		○									兼1	
	知的財産法Ⅱ	2前		2		○			1							
	知的財産法Ⅲ	3後		2		○									兼1	
	知的財産法Ⅳ	3前		2		○									兼1	
	知的財産関係訴訟	2後		2		○									兼1	
	労使関係法Ⅰ	2後		2		○									兼1	
	労使関係法Ⅱ	3前		2		○									兼1	
	環境法	3前		2		○				1						
	独占禁止法	3前		2		○									兼1	
	国際法Ⅰ	1前		2		○				1						
	国際法Ⅱ	1後		2		○				1						
	国際私法総論	2前		2		○				1						
	国際私法各論	2後		2		○				1						
	国際経済法	2前		2		○				1						
	国際取引法	3前		2		○				1						
	国際租税法	3前		2		○				1						
	国際租税法演習	3後		2			○			1						
	社会保障法	1前		2		○					1					
	実務登記法	1後		1		○									兼1	
	実務ジェンダーと法	1前		1		○									兼1	
	実務高齢者・障害者問題	2前		1		○									兼1	
	実務少年法	3後		1		○									兼2	
実務破産管財業務	3後		1		○									兼1		
実務消費者法	2前		1		○									兼1		
医療過誤	2前		1		○									兼1		
執行・保全法	2後		2		○				1							
倒産法Ⅰ	3前		2		○					1						
倒産法Ⅱ	3後		2		○					1						
Tutorial	TutorialⅠ	1前		1			○		1							
	TutorialⅡa	1前		1			○		3							
	TutorialⅡb	1後		1			○			2						
	TutorialⅡc	1後		1			○			1						
	TutorialⅢ	1後		1			○			1						
	TutorialⅣ	2前		1			○		1							
TutorialⅤ	2前		1			○								兼1		
	リサーチペーパー	3通			2		○		16	5	0	0	0			
	小計(96科目)	—	68	103	2		—		16	5	0	0	0	兼29	—	
	合計(96科目)	—	68	103	2		—		16	5	0	0	0	兼29	—	

学位又は称号	法務博士（専門職）	学位又は学科の分野	法曹養成関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<p>本研究科（法科大学院）に3年以上在学し，法律基本科目（公法系12単位，民事系28単位，刑事系12単位），法律実務基礎科目12単位，総合演習科目8単位，基礎法学・隣接科目4単位，展開・先端科目12単位，合計96単位以上を修得すること及び成績評価に応じて算出したGPA値が2.0以上であること。</p> <p>ただし，法学既修者コース試験に合格し入学した者は，本専攻で開講する，憲法Ⅰ・Ⅱ4単位，民法Ⅰ～Ⅶ14単位，刑事法基礎，刑法Ⅰ・Ⅱ6単位の合計24単位を修得したものとみなす。これにより，1年の在学期間の短縮が可能となる。</p> <p>履修科目の登録上限：1年次38単位，2年次36単位，3年次42単位</p>		1学年の学期区分	2学期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業時間	90分